

事務事業及び予算執行の実績

(令和5年度分「一部、令和6年度分を含む」)

静岡県富士土木事務所

目 次

事 務 事 業 の 概 要	1
1 概況	1
2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）及び評価・改善	4
(1) 総務事務について	4
(2) 用地事務について	9
(3) 管理事務について	1 3
(4) 道路・河川の維持管理について	1 7
(5) 道路事業について	2 1
(6) 河川事業について	3 1
(7) 砂防・急傾斜地崩壊対策事業について	3 5
(8) 災害復旧事業について	4 1
(9) 都市計画事業について	4 7
(10) 建築・住宅・営繕事務について	5 4
事 業 の 根 拠 法 令 調	6 5
職 員 配 置 調	7 1
歳入予算執行状況調	7 2
県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	8 0
過年度分収入未済額調	8 1
現 金 出 納 調	8 2
保 管 現 金 有 高 調	8 3
預 金 調	8 3
郵 券 等 受 払 調	8 4
材 料 品 受 払 調	8 5
歳入歳出外現金調	8 6
歳出予算執行状況調	8 7
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	1 0 6
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	1 0 7
委 託 料 に 関 す る 調	1 0 8
負 担 金 支 出 調	1 1 4
公 有 財 産 調	1 1 5
借 地 借 家 等 調	1 1 7
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	1 1 8
行政財産貸付・使用許可調	1 1 9
備 品 ・ 図 書 調	1 2 1
主 要 備 品 調	1 2 3
職 員 調	1 2 4
職 員 の 年 齢 調	1 2 8
健 康 管 理 調	1 2 9

事務事業の概要

1 概況

(1)管内の概況

当事務所の管内は、富士市、富士宮市の2市で構成されており、管内面積は約634km²で県土全体の約8%、人口は約36万人で県全体の約10%を占めている。

管内は、富士山の裾野と富士川の沖積平野からなり、豊富な地下水と交通の利便性を背景に、紙、パルプ、化学工業、輸送用機械等を中心とした工業地帯として発展を遂げてきた。平成24年4月の新東名高速道路開通以降はインターチェンジ周辺や、豊かな自然環境に恵まれた富士山周辺部など内陸部において、新たな産業集積が進んでいる。また、令和6年3月9日には富士川かりがね橋が開通し、今後、一層の交流促進、観光振興などが期待される。

管内南部の富士市は、旧吉原市と旧富士市の低平地部に中心市街地が形成され、また、その後、旧富士川町とも合併した市である。交通の結節点である新幹線駅や在来線の駅間が離れ、自動車への依存度が高い地域となっていることもあり、渋滞対策や平地部の浸水対策が課題となっている。

管内北部の富士宮市は、古くから浅間大社を中心に栄えた門前町であるが、郊外の都市化の進行等により中心市街地の活性化や富士山特有の土砂災害対策が必要となっている。また、合併前の旧芝川町地域を中心に山間部は高齢化が進み、地域振興並びに交通環境の改善が望まれている。

こうした管内事情を踏まえ、当事務所では『県民の安全で安心な暮らしの実現、人とモノの交流促進による地域活力の向上と地域のさらなる発展』を目標に、道路・河川・砂防・都市計画及び住宅の各事業を実施し、魅力あふれる地域づくりに向けた社会資本整備・維持管理に取り組んでいる。実施にあたっては、ハード対策だけでなくソフト対策の充実に向けて管内市等と連携しつつ、県民参加型の手法も取り入れることで、より効果的・効率的な事業執行に努めている。

当地域のシンボルである富士山が平成25年6月に世界文化遺産に登録され、平成29年12月には富士宮市に「静岡県富士山世界遺産センター」が開館したことも受け、景観に配慮した各種土木施設の整備など、世界文化遺産にふさわしい環境づくりに努めているとともに、富士山を積極的に取り入れた各種事業や業務の紹介、また登山道の情報など、事務所の取組について戦略的に広報展開を行っている。

(2)主要事業等

ア 道路事業

当地域の課題に対応するため、交通の円滑な流れを確保する幹線道路の整備や、富士山の景観に配慮した無電柱化、生活関連道路の安全対策などの事業を推進している。

主な事業としては、富士川の断面交通容量の不足による地域の東西方向の慢性的な渋滞を緩和するため、平成14年度から進めてきた「富士川かりがね橋」が令和6年3月9日に開通した。また、この他にも産業及び観光の発展に欠かせない東西の基幹道路である国道469号において、道路拡幅やバイパス整備等を推進している。

さらには、『「美しい“ふじのくに”」のみちづくり』に基づき、狹隘道路等未改良区間の整備や、安全で快適な歩行空間の整備を推進するとともに、富士宮市の「世界遺産のまちづくり」の取組とあわせ、地域の魅力ある景観や環境づくりの一環として、県道富士富士宮線の電線地中化等を推進している。このほか、安全・安心な生活を支えるみちづくりとして、重要路線における橋梁の耐震化や、長寿命化計画に基づいて実施する橋梁補修などの幅広い取組みを進めている。

イ 河川事業

富士山丘陵地帯の外縁部に位置する低平地に広がる富士市街地においては、市街化の進展や頻発している局地的豪雨による浸水被害への対応が急務となっており、平成24年5月に策定された「富士山麓ブロック沼川整備計画」に基づき、小潤井川、江尾江川等において河川改修を進めている。さらに、江尾江川流域及び和田川・小潤井川・伝法沢川流域においては、気候変動の影響により想定される豪雨の頻発化・強大化に備えるため、流域のあらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」の考え方を取り入れた「水災害対策プラン」を令和5年3月に策定し、富士市等の関係機関と連携した取組を進めている。

また、越水や破堤により大きな被害が予想される沼川や潤井川等において、堆積土砂の除去や堤防の補強を集中的に実施している。

ウ 砂防・急傾斜地崩壊対策事業

富士山や愛鷹山の周辺は火山噴出物に覆われ浸食崩壊が起こりやすく、それらの崩壊した土砂が大雨により土石流となって被害をもたらす恐れがある急勾配な溪流が多いことから、こうした溪流のうち、保全対象としてJR身延線や緊急輸送路を区域に含む安居山用水第1支川などで砂防堰堤工等の整備を進めている。

また、急傾斜地崩壊対策事業としては、がけ地など崩壊の危険性が高い箇所を急傾斜地崩壊危険区域として指定し、崩壊の発生を助長・誘発する行為の制限を行うとともに、間門峯山などで崩壊防止施設の整備を行っている。

さらに、土砂災害防止法の施行以降、土砂災害警戒区域、特別警戒区域の指定などのソフト対策を市と連携して取組み、ハード整備と組み合わせた土砂災害の防止に努めている。

エ 都市計画事業

富士市において、南北の新たな交通軸や新東名アクセス道路としての役割が期待される都市計画道路本市場大淵線の整備を進めている。このうち、県道富士富士宮線との交差点から南側831mの区間（伝法工区）については令和3年度に供用し、現在は当該区間の南側（香西新田工区）について整備を進めている。

また、富士宮市において、中心市街地の環状道路の一部区間となる都市計画道路田中青木線については、令和2年度に事業認可を取得し、現在、調査・設計及び用地交渉を進めている。

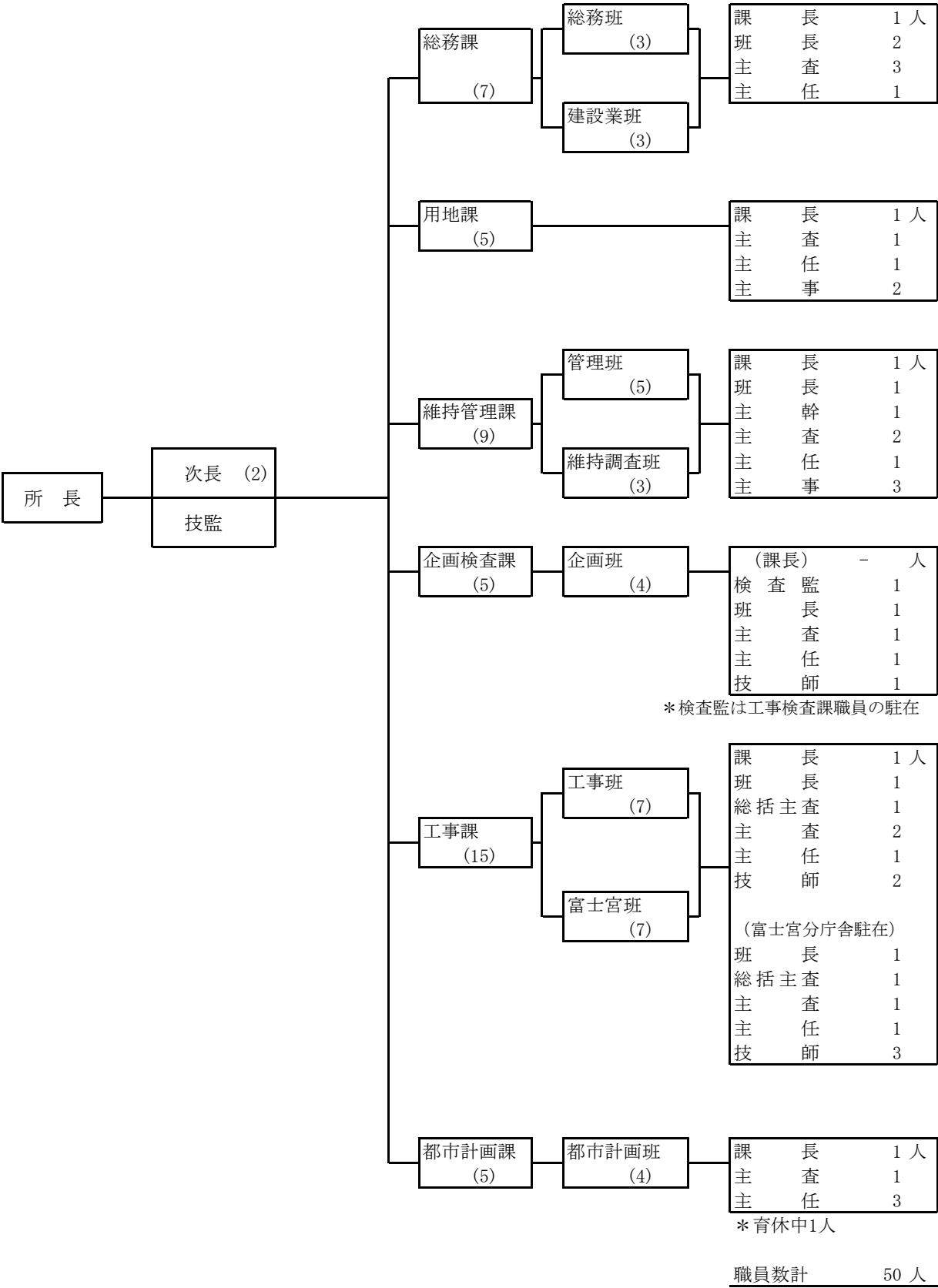
オ 建築住宅事業

住宅に困窮する低所得者に対し低廉な家賃でゆとりのある住宅を賃貸する県営住宅について、老朽化した団地の改修事業や、設備や機器の改善等を進めている。また、建築企画課から依頼を受けた県有施設の改修事業も行っている。

カ 土木施設の維持管理

土木施設のパトロールや定期的な点検等により施設の異常を早期に発見し、適切な補修対応に努めているほか、橋梁やトンネル、舗装、水門等については、中長期管理計画に基づく予防保全の取組を進めている。また、道路におけるアダプトロードや河川におけるリバーフレンドなど、住民や民間団体（NPOや企業）との協働による施設管理の推進と愛護意識の醸成に努めている。

組 織 図



(その他の会計年度任用職員等)

職 名	人 数	摘 要
会計年度任用職員	16名	
臨時的任用職員	0名	

* 島田市への派遣職員（維持管理課 主事）1名は、除く。

2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）及び評価・改善

（1）総務事務について

① 総務事務について

<目的>

事務量に応じた適正な職員配置により、職員の健康保持や良好な執務環境を確保するとともに、関係例規に基づいた適正な予算執行により、効率性の高い行政事務の執行に努める。

<実績>

ア 組織と人事管理

令和7年4月1日現在の職員数は、島田市へ派遣している職員1人を除き50人で、内訳は事務職員18人、技術職員32人（うち土木30人・建築2人）となっている。

職員に対しては、職場内研修の実施や課長会議における周知等により、常にコンプライアンスの意識の醸成・向上を図っている。また、日頃の業務においても、職員間での率直な意見交換を通じて、風通しのよい、居心地のよい職場環境づくりに取り組んでいる。

イ 健康管理

全ての職員が健康診断を受診し、44名がD判定であった。治療や経過観察が必要な者については、医師の治療や保健指導等を受けさせ、健康の回復・保持に努めている。

また、毎週水曜日の定時退庁日と、毎月第3・最終金曜日の「ワークライフバランス推進デイ」には定時退庁し、身体のリフレッシュに努めるよう指導し、職場環境の改善に向けて、職員の健康管理に注意を払っている。

ウ 交通事故防止対策

交通安全意識の高揚を図るため、職員へ交通安全ハンドブックを配布するとともに、交通安全自己研修の実施や、所内の職員に対して、交通ルールや交通安全情報などの交通安全啓発資料を情報共有を積極的に行い、交通事故防止に努めている。

エ 職員研修

自治研修所及び静岡県建設技術監理センターをはじめ、各種団体が実施する研修会及び講習会等への参加推奨により、職員の資質、能力の向上を図っている。

オ 予算経理及び財産管理

事務費の執行について、財務規則等に基づき予算執行方針に沿うよう経費の削減に努めるとともに、物品等の管理について効率的な執行に努めている。

<評価・改善>

限られた人員配置の中、効率的・効果的に職務を遂行することができた。今後も、職員の健康管理や執務環境の改善に努めるほか、交通安全意識の向上のための取組みを継続して行うとともに、コンプライアンス意識を徹底し、適正な事務の執行に努めていく。

② 建設業事務について

ア 建設工事等の入札・契約及び経理

<目的>

地方自治法及び静岡県建設工事執行規則等の関係法令を遵守し、入札及び請負契約等の適正な執行に努める。

<実績>

電子入札システムの活用により、公正かつ合理的な入札執行が図られた。

入 札 状 況 調

種 別		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度 (令和7年2月28日現在)	
		件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
1 業務委託契約 (工事関係)							
全 体 (合計)		186	1,065,075,000	209	1,269,094,200	142	817,532,100
一般競争入札		53	602,041,000	52	542,768,600	69	497,198,900
うち総合評価方式		8	145,651,000	6	131,373,000	2	40,073,000
指名競争入札		120	436,139,000	138	663,976,500	61	247,005,000
随意契約 (小計)		13	26,895,000	19	62,349,100	12	73,328,200
(内訳) 地方自治法施行令第167条の2該当号	1号 (少額)	8	6,171,000	8	4,650,800	3	1,832,600
	2号 (不適)	1	924,000			2	32,720,600
	5号 (緊急)	4	19,800,000	10	57,046,000	6	35,805,000
	6号 (不利)						
	7号 (有利)						
	8号 (不調)			1	652,300	1	2,970,000
	上記以外						
プロポーザル方式 (再掲)							
2 工事請負契約							
全 体 (合計)		204	5,985,365,100	178	4,333,670,000	113	3,346,882,000
制限付き一般競争入札		128	5,076,061,100	115	3,784,374,000	76	2,830,872,000
うち総合評価方式 (小計)		16	2,107,237,000	12	1,064,668,000	16	1,433,542,000
(内訳)	標準型 (高度含む)						
	簡易型Ⅰ	2	444,400,000				
	簡易型Ⅱ	11	1,220,087,000	5	550,550,000	6	712,360,000
	簡易型Ⅲ	3	442,750,000	7	514,118,000	10	721,182,000
指名競争入札		54	662,574,000	51	498,608,000	29	255,420,000
随意契約 (小計)		22	246,730,000	12	50,688,000	8	260,590,000
(内訳) 地方自治法施行令第167条の2該当号	1号 (少額)	5	9,064,000	2	3,773,000	2	3,597,000
	2号 (不適)						
	5号 (緊急)	11	83,391,000	9	26,235,000	3	29,733,000
	6号 (不利)						
	7号 (有利)						
	8号 (不調)	6	154,275,000	1	20,680,000	3	227,260,000
上記以外							

<評価・改善>

建設工事及び業務委託に係る入札、契約及び支払い等の執行管理事務については、関係各課との調整を図りながら効率的な事務処理を行うとともに、地方自治法及び静岡県建設工事執行規則等の関連法規を遵守し、適正な執行に努めた。

イ 建設業の許可更新事務

<目的>

建設業法第3条第1項及び第3項の規定に基づき、施工能力や資力信用のある者に建設業の許可を与えることにより、建設工事の適正な施工を確保し、建設業者の健全な育成、建設業の健全な発展を促進する。

<実績>

管内の建設業者数と取扱件数は次のとおりである。

○管内市町許可業者数

(令和7年2月28日現在)

区 分 市 町	許 可 区 分			組 織 別		摘 要
	一 般	特 定	計	法 人	個 人	
富 士 市	1, 0 1 8	6 8	1, 0 8 6	9 0 4	1 8 2	
富士宮市	5 3 3	4 2	5 7 5	4 3 5	1 4 0	
計	1, 5 5 1	1 1 0	1, 6 6 1	1, 3 3 9	3 2 2	

(注) 一業者が「一般」と「特定」の許可を受けている場合は「特定」に含む。

○ 許可取扱件数

(令和7年2月28日現在)

区 分			令和 5 年度	令和 6 年度
許 <				

<評価・改善>

許可更新等の事務については、許可期間経過等により失効することのないよう予告通知を行うとともに、申請や変更届の提出時における窓口や電話等の対応により、許可業者に対する適切な指導が図られた。

ウ 県費補助金交付事務

<目的>

管内の市が実施する都市計画街路事業、公園・緑化推進事業に対し、県費を補助することにより市の建設行政を支援する。

<実績>

下表のとおり、事業要望に基づき箇所付け内示を行い、実施申請された事業について補助金交付を行った。

○ 県費補助事業

(令和7年2月28日現在)

単位：千円

事業別	市町別	令和5年度		令和6年度	
		件数	交付決定金額	件数	交付決定金額
都市計画街路事業 補助率：1／4以内	富士市	5	28,100	5	71,350
	富士宮市	0	0	0	0
公園・緑化推進事業 補助率：1／4以内	富士市	0	0	0	0
	富士宮市	1	27,000	0	0
合 計		6	55,100	5	71,350

(注) 掲載件数・交付決定金額には次年度繰越分を含む。

工 事 発 注 状 況 調

(令和7年2月28日現在)

四 半 期	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	計 画 件 数 (A)	実 績 件 数 (B)	B－A	計 画 件 数 (A)	実 績 件 数 (B)	B－A	計 画 件 数 (A)	実 績 件 数 (B)	B－A
第 1	20	15	△5	20	14	△6	18	11	△7
第 2	80	76	△4	56	47	△9	61	62	1
第 3	52	60	8	60	64	4	30	30	0
第 4	20	23	3	29	38	9	53	10	△43
合 計	172	174	2	165	163	△2	162	113	△37
備 考									

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関において調整する。なお、本庁所管課については、過去2か年を記入する。
- 2 計画件数は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づいて、各四半期の期首時点に公表している件数を記入する。なお、第1四半期については4月以降の最初に公表した件数、第4四半期については第3四半期の期首に公表した件数を記入する。
- 3 実績件数は、各四半期に発注した予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む）250万円以上の工事をすべて記入する。
ただし、現年災害復旧工事など計画件数に含まない工事については、記入を要しない。
- 4 前年度の計画件数（A）と実績件数（B）の差が、四半期ごとに10件以上ある場合は、その理由を備考欄に記入する。

(2) 用地事務について

<目的>

安全で快適な生活基盤としての道路整備、災害に強い安全な県土づくり、快適で潤いのある自然環境・生活環境づくり等社会資本の整備に必要な事業用地の確保を図る。

<計画、実績>

ア 公共事業用地の適正な取得を推進した。令和6年度は、(主)富士白糸滝公園線、(一)富士停車場伝法線、(一)富士宮富士公園線、(一)大坂富士宮線等の道路事業、一級河川江尾江川、一級河川風祭川等の河川事業、小池川支川小池沢等の砂防事業、(都)田中青木線の街路事業における用地取得と物件補償を行った。用地取得等の実績は、「交通基盤部5 用地取得及び補償費調(土木関係)」のとおりである。

イ 用地業務には土地評価、登記及び税務等の幅広い分野にわたる実務知識や交渉による問題解決能力が必要とされるため、職員を各種研修に参加させるとともに、職員相互の情報共有を促すことで資質向上を図った。

また、相続登記や抵当権抹消等の処理が困難な案件は、用地事務アドバイザーに助言を求め、問題解決に努めた。

ウ 取得した土地の登記事務については、登記事務に従事する会計年度任用職員及び(公社)静岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会への委託により、現年度登記の処理に努めた。登記事務の実績は、「交通基盤部6 登記事務処理状況調」のとおりである。

<評価・改善>

ア 地価動向が引き続き下落傾向な上、住民の権利意識の高まりや公共事業への問題意識の変化により、工事や補償内容に対する要求は複雑化、多様化してきている。また、令和2～4年度はコロナ禍において人との接触が難しく、地権者への事業説明が中断していた箇所が多かったため、交渉再開にあたっては苦情も寄せられたが、地権者に補償内容を丁寧に説明することで、事業への協力を求め買収を進めた。

イ 市街地から離れた山林や田畑には、土地所有者や抵当権等の権利者が既に死亡しているものの、名義変更がされていないものがある。こうした土地に対しては相続関係を調査し権利者を特定するなど、相続や抵当権抹消登記を行う環境を整えてから関係人に働きかけている。今年度より不動産登記法改正により相続登記が義務付けられたが、現場ではまだその効果は表れていない。

ウ 公図混乱等の登記困難事例については、管内法務局の登記官への照会や相談を密に行い、迅速な処理に努めた。

用地取得及び補償費調（土木関係）

（令和5年度）

区 分 事業名	用地取得					物件補償費			
	取得費 (A)	契約済				補償費 (C)	契約済		
		箇所	面積	金額(B)	進捗(B/A)		件数	金額(D)	進捗 (D/C)
国庫補助事業	円		m ²	円	%	円		円	%
道路事業	6,525,591	2	1,798.07	6,525,591	100.0	5,242,420	10	5,242,420	100.0
橋梁整備事業									
河川事業	8,399,726	2	3,031.02	8,399,726	100.0	393,527,456	10	393,527,456	100.0
砂防事業	4,298,998	3	4,521.00	4,298,998	100.0	2,369,644	7	2,369,644	100.0
街路事業	34,718,814	3	906.25	34,718,814	100.0	86,883,275	7	86,883,275	100.0
下水道事業									
災害復旧事業									
その他									
小 計	53,943,129	10	10,256.34	53,943,129	100.0	488,022,795	34	488,022,795	100.0
県単独事業									
道路事業	34,768,806	3	737.63	34,768,806	100.0	129,200,858	9	129,200,858	100.0
橋梁整備事業									
河川事業	3,491,564	3	299.32	3,491,564	100.0	1,633,600	2	1,633,600	100.0
砂防事業									
街路事業	1,516,317	1	35.56	1,516,317	100.0	0	0	0	
下水道事業									
その他									
小 計	39,776,687	7	1,072.51	39,776,687	100.0	130,834,458	11	130,834,458	100.0
合 計	93,719,816	17	11,328.85	93,719,816	100.0	618,857,253	45	618,857,253	100.0

	区 分	4年度 a (円)	3年度 b (円)	増減(▲) a-b (円)
繰 越 額	契約済繰越額	40,688,422	80,628,057	▲ 39,939,635
	未契約繰越額	242,625,905	161,013,453	81,612,452
	合 計	283,314,327	241,641,510	41,672,817

- (注) 1 本表は、出先機関において調製すること。
- 2 「取得費A」・「補償費C」欄は、全体計画額(契約済繰越額は契約年度に計上)を記入すること。
- 3 当該年度分については、予定を含み記入すること。
- 4 繰越額欄の契約済繰越額及び未契約繰越額は、用地取得及び補償費の繰越決算額を記入すること。

用地取得及び補償費調（土木関係）

（令和6年度）

（令和7年2月28日現在）

区 分 事業名	用地取得					物件補償費			
	取得費 (A)	契約済				補償費 (C)	契約済		
		箇所	面積	金額(B)	進捗(B/A)		件数	金額(D)	進捗(D/C)
国庫補助事業	円		m ²	円	%	円		円	%
道路事業	10,120,900	4	362.62	10,120,900	100.0	89,762,461	12	89,762,461	100.0
橋梁整備事業									
河川事業	12,909,343	5	9,699.21	12,909,343	100.0	139,132,200	13	139,132,200	100.0
砂防事業	857,596	3	1,500.60	857,596	100.0	2,581,035	3	2,581,035	100.0
街路事業	3,917,511	3	90.66	3,917,511	100.0	130,361,347	5	130,361,347	100.0
下水道事業									
災害復旧事業						370,900	1	370,900	100.0
その他									
小 計	27,805,350	15	11,653.09	27,805,350	100.0	362,207,943	34	362,207,943	100.0
県単独事業									
道路事業	12,356,732	7	1,626.10	12,356,732	100.0	17,962,532	20	17,962,532	100.0
橋梁整備事業									
河川事業	170,631	1	262.51	170,631	100.0	152,463	3	152,463	100.0
砂防事業				0					
街路事業	8,000	1	16.00	8,000	100.0	0	0	0	
下水道事業									
その他									
小 計	12,535,363	9	1,904.61	12,535,363	100.0	18,114,995	23	18,114,995	100.0
合 計	40,340,713	24	13,557.70	40,340,713	100.0	380,322,938	57	380,322,938	100.0

	区 分	5年度 a (円)	4年度 a (円)	増減(▲) a-b (円)
繰越額	契約済繰越額	59,973,952	40,688,422	19,285,530
	未契約済繰越額	217,728,042	242,625,905	▲ 24,897,863
	合 計	277,701,994	283,314,327	▲ 5,612,333

- (注) 1 本表は、出先機関において調製すること。
- 2 「取得費A」・「補償費C」欄は、全体計画額(契約済繰越額は契約年度に計上)を記入すること。
- 3 当該年度分については、予定を含み記入すること。
- 4 繰越額欄の契約済繰越額及び未契約済繰越額は、用地取得及び補償費の繰越決算額を記入すること。

登 記 事 務 処 理 状 況 調

(令和7年2月28日現在)

区 分		要登記 筆 数	①	登 記 済 筆 数 ②			登 記 保留分 ③	進 捗 率 (②+③)／①		未登記 筆 数 ①－②－③	
			内 用地 買収以外	委託分	事務所 処理分	計		管 内	県平均		内 用地 買収以外
4 年度	当該年度分	132	62	28	104	132	0	100.0	96.2	0	0
	過年度分	48	0	0	0	0	0	0.0	7.7	48	0
	計	180	62	28	104	132	0	73.3	62.0	48	0
5 年度	当該年度分	243	183	7	236	243	0	100.0	98.3	0	0
	過年度分	48	0	0	0	0	0	0.0	7.5	48	0
	計	291	183	7	236	243	0	83.5	66.9	48	0
6 年度	当該年度分	101	9	0	85	85	0	84.2	97.9	16	0
	過年度分	48	0	0	0	0	0	0.0	3.6	48	0
	計	149	9	0	85	85	0	57.0	58.1	64	0

なお、令和6年度の進捗率・県平均は、令和7年3月31日現在

年度別未登記用地調

(令和7年2月28日現在)

区 分		年 度	S25 ～R3	4	5	6	計
		未 登 記 筆 数	48	0	0	16	64
処 理 状 況	処 理 中	登記嘱託員処理中及び外部委託処理中				16	16
		公図訂正処理中					0
		登記関係書類収集中					0
		境界杭の復元処理調整中					0
		国土調査等により 登記簿閉鎖中					0
		その他	48				48
		計	48	0	0	16	64
		処理困難					0

(3) 管理事務について

＜目 的＞

管理事務は、道路法、河川法、砂防法、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律、国有財産法、採石法、砂利採取法、火薬類取締法、海岸法等に基づく許認可を法の趣旨にのっとり、公正かつ迅速に処理することを目的としている。

＜実 績＞

ア 道路管理事務

道路の占用許可及び承認工事等申請に関して警察協議を含む許可事務を行った。

道路管理者以外が施工する承認工事、占用に伴う道路工事については、道路損傷や交通障害を最小限にするため、道路占有者や関係機関で構成する「静岡県道路工事執行連絡富士地区協議会」において、工事の実施時期、施工方法等を調整している。

なお、道路利用者に対しては、工事に伴う交通規制の内容等を適宜通知している。年末年始や年度末等には道路工事が集中し、渋滞が増加する傾向があるため、対象道路を設定して工事の抑制を図った。

また、令和6年度（令和7年2月末現在）内の車両制限令に基づく特殊車両通行許可に関する申請83件、他の道路管理者からの協議461件を受けて、許可及び回答処理した。

さらに、令和6年度（令和7年2月末現在）内において、道路事業計画着手に伴う9路線、11区間の道路区域の変更、及び施工完了に伴う5路線、6区間の供用開始手続きを行った。

イ 河川管理事務

管内の国土交通大臣指定区間外に属する一級河川43河川の占用及び承認工事等に伴う許可事務を行った。

また、河川管理施設の健全性の確認及び不法占用並びに不法投棄等を防止するため、出水期前にパトロールを実施したほか、取水堰・ゲート・排水機場等水防上重要な占用許可工作物については、占有者から点検結果報告を受け、管理状況の把握に努めている。

さらに、河川管理協力員2人による毎月の定期巡視報告を受け、河川の保全及び環境保持等の状況把握に努めた。

ウ 砂防指定地管理事務

管内の砂防指定地173箇所における制限行為に係る許可申請・協議に対して、令和6年度（令和7年2月末現在）11件を許可した。

また、指定地内における違法行為及び災害箇所の発見状況把握を図るため、2人の砂防指定地監視員を委嘱して毎月2回以上の巡回点検結果報告を受けた。

エ 急傾斜地管理事務

管内の急傾斜地崩壊危険区域指定64箇所における制限行為等に係る許可申請・協議に対して、令和6年度（令和7年2月末現在）3件を許可した。

また、区域内の斜面、水路等の構造物の状況を確認し、擁壁等の崩壊防止施設の適切な維持管理を図るため、雨期前にパトロールを実施した。

オ 国有財産管理事務

道路敷・河川敷等国有財産との官民境界確定申請及び公共事業施工に伴う境界確定協議を受けて、関係地権者との立会に基づき境界確定を行った。

また、使用収益許可等の財産管理事務を行った。

境界確定処理状況

区 分	令和 5 年度 (件)	令和 6 年度 (件)
境 界 確 認 申 請 ・ 協 議	9 2 (55+37)	9 8 (51+47)

令和 6 年度は令和7年2月28日現在

カ 岩石・砂利採取指導事務

認可採取場は、岩石採取場 3 箇所(富士宮市)、砂利採取場 2 箇所(富士宮市)の計 5 箇所である。

採取場等における事故の未然防止及び認可条件等の履行状況を把握するため、立入検査を年 2 回実施した。

キ 火薬類取締事務

令和 6 年度（令和 7 年 2 月末現在）は、土木工事等に使用する火薬類譲受を 4 件、消費許可申請を 4 件、許可した。また、産業火薬保管施設（火薬庫等）を設置する 4 事業所の立入検査を実施した。

火薬類許可状況調

区 分	令和 5 年度 (件)	令和 6 年度 (件)
譲 受	3	4
消 費	3	4
譲 渡	1	1
2 級火薬庫設置許可	0	0
庫 外 貯 蔵 所 指 示	0	2

令和 6 年度は令和7年2月28日現在

<評価・改善>

交通量や風雨・降雪量の変化に対応しつつ、公共施設を適切に維持していくため、道路、河川、急傾斜地、砂防指定地のパトロール、橋梁や親水護岸等の設備点検を行い、異常箇所の把握、指摘事項に対する迅速な改善に努めた。

件数の多い道路占用工事については、交通止めや片側交互通行を伴うなど県民生活に与える影響が大きいため、「静岡県道路工事執行連絡富士地区協議会」の場で工法・施工時期等について複数の占用工事間の調整を図っており、一定の成果を上げていることから、今後も継続して開催し、影響が最少になるよう調整していく。

道路・河川等占使用状況調

(令和5年度)

区分 種別	新 設		継 続		計	
	許可件数	占使用料 円	許可件数	占使用料 円	許可件数	占使用料 円
道 路	(340) 70	171,385	(6,210) 1,592	51,326,712	(6,550) 1,662	51,498,097
河 川 (県)	(138) 84	374,190	(2,421) 1,167	21,103,400	(2,559) 1,251	21,477,590
河 川 (国)	(6) 3	98,800	(149) 61	27,737,900	(155) 64	27,836,700
法定外財産	(0) 0	0	(14) 7	484,600	(14) 7	484,600
海 岸	(1) 1	40,040	(17) 1	11,800	(18) 2	51,840
計	(485) 158	684,415	(8,811) 2,828	100,664,412	(9,296) 2,986	101,348,827

上段 () 内は全体件数、下段は有料件数

道路・河川等占使用状況調

(令和6年度)

(令和7年2月28日現在)

区分 種別	新 設		継 続		計	
	許可件数	占使用料 円	許可件数	占使用料 円	許可件数	占使用料 円
道 路	(438) 65	470,227	(6,247) 1,630	50,046,734	(6,685) 1,695	50,516,961
河 川 (県)	(183) 110	223,090	(2,435) 1,188	21,680,700	(2,618) 1,298	21,903,790
河 川 (国)	(24) 4	△88,200	(142) 60	27,734,000	(166) 64	27,645,800
法定外財産	(0) 0	0	(14) 7	484,600	(14) 7	484,600
海 岸	(0) 0	0	(17) 1	11,800	(17) 1	11,800
計	(645) 179	605,117	(8,855) 2,886	99,957,834	(9,500) 3,065	100,562,951

上段 () 内は全体件数、下段は有料件数

廃川 廃道敷地 処理状況 調

(令和 5 年度)

区分	廃川 廃道敷地						処 理 状 況												(B)のうち 処理困難な もの	
	台帳記載のもの						処 理 中													
	当 初		当該年度		計 (A)		未 着 手		測 量		譲 与		登 記		処 分		計 (B)			
	箇所数	面積㎡	箇所数	面積㎡	箇所数	面積㎡	箇所数	面積㎡	箇所数	面積㎡	箇所数	面積㎡	箇所数	面積㎡	箇所数	面積㎡	箇所数	面積㎡	箇所数	面積㎡
廃川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃道	3	1,844	0	0	3	1,844	0	0	1	1,139	0	0	2	705	0	0	3	1,844	0	0
計	3	1,844	0	0	3	1,844	0	0	1	1,139	0	0	2	705	0	0	3	1,844	0	0

廃川 廃道敷地 処理状況 調

(令和 6 年度)
(令和 7 年 2 月 28 日 現在)

区分	廃川 廃道敷地				処 理 状 況														(B)のうち 処理困難な もの	
	台帳記載のもの				処 理 中															
	当 初		当該年度		計 (A)		未 着 手		測 量		譲 与		登 記		処 分		計 (B)			
	箇所数	面積㎡	箇所数	面積㎡	箇所数	面積㎡	箇所数	面積㎡	箇所数	面積㎡	箇所数	面積㎡	箇所数	面積㎡	箇所数	面積㎡	箇所数	面積㎡	箇所数	面積㎡
廃川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃道	3	1,844	0	0	3	1,844	0	0	1	1,139	0	0	2	705	0	0	3	1,844	0	0
計	3	1,844	0	0	3	1,844	0	0	1	1,139	0	0	2	705	0	0	3	1,844	0	0

(4) 道路・河川の維持管理について

ア 道路の維持修繕

＜目的＞

道路の建設整備を進めつつ、既存道路の機能を最大限に発揮させ、安全で円滑な交通の確保と沿道の生活環境の保全が重要な課題である。このため、道路の維持修繕の強化を図り、道路の機能や美観の保持、交通の安全確保に努める。

＜実績＞

(ア) 業務委託

道路の適正な維持管理のため、定期的に道路パトロールを実施し、不良箇所の早期発見、業務委託等による迅速な補修を行っている。

道路の維持管理業務は、専門的知識や高度な技術・機械力の導入が必要となり、昭和58年度から民間における技術・機械力等を活用し、6業務を年間委託して、適切な維持管理の運営を図るよう努めた。なお、業務委託の内訳は下表のとおりである。

業務委託内訳書 (単位：千円)

(令和5年度)

委託業務名	業務内容	路線数	延長等	委託金額	備 考
道路維持業務	ガードレール清掃	10	18.1km	沼津土木契約	管内
舗装道路補修業務	穴・クラック・段差等補修	36	347.9km	91,420	富士市、富士宮市、スカイライン区間等 7地区
小規模修繕業務	排水・安全施設等の修繕	36	347.9km	103,063	富士市、富士宮市、スカイライン区間等 7地区
緑花木維持管理業務	街路樹の剪定施肥等	25	2,858本	63,754	富士市東部、中部、西部、富士宮市 4地区
除草業務	路肩法面の除草	27	282,524㎡	62,986	富士市北部、南部、富士宮市北部、南部、スカイライン区間 5地区
照明施設修繕業務	照明施設の修繕	36	977本	4,224	富士市、富士宮市 2地区
雪氷対策業務	除雪・凍結処理等	14	119.6km	44,813	14路線 8工区
計				370,251	

(令和6年度)

(令和7年2月28日現在)

委託業務名	業務内容	路線数	延長等	委託金額	備 考
道路維持業務	ガードレール清掃	10	18.1km	沼津土木契約	管内
舗装道路補修業務	穴・クラック・段差等補修	36	347.9km	102,500	富士市、富士宮市、スカイライン区間等 7地区
小規模修繕業務	排水・安全施設等の修繕	36	347.9km	108,643	富士市、富士宮市、スカイライン区間等 7地区
緑花木維持管理業務	街路樹の剪定施肥等	25	2,786本	67,000	富士市東部、中部、西部、富士宮市 4地区
除草業務	路肩法面の除草	27	261,105㎡	62,304	富士市北部、南部、富士宮市北部、南部、スカイライン区間 5地区
照明施設修繕業務	照明施設の修繕	36	977本	11,820	富士市、富士宮市 2地区
雪氷対策業務	除雪・凍結処理等	14	119.6km	36,584	14路線 8工区
計				388,851	

(イ) 請負補修

道路の機能を維持・改善するために必要な予防的、計画的な補修については、工事請負により実施した。

道路維持修繕費調 (単位：千円) 令和7年2月28日現在

区 分	工事請負費
令和5年度	499,370
令和6年度	491,254

<評価・改善>

業務委託による迅速な修繕により正常な道路機能が維持された。なお、老朽化が著しく度々修繕を要している施設については、今後とも計画的に施設の更新を図っていく。

(ウ) 道路パトロール

<目的>

道路機能の適正な維持・機能を常に確保するため、定期的に道路施設の点検、占用工事等の状況を把握する。

<実績>

管内の県管理道路36路線、約348kmを5コースに分け、全てのコースの道路パトロールを月3回実施した。また、異常気象時(台風、集中豪雨、大雪等)などに、道路交通に支障を与える事態の発生が想定された場合は随時実施した。

<評価・改善>

不良箇所の早期発見、迅速な補修により道路機能が確保された。今後とも時機に応じた適切な重点項目を設定し、危険箇所の早期発見に努めていく。

イ 河川等の維持修繕

<目的>

河川等の機能の維持及び災害の未然防止のため、堆積土砂の浚渫、護岸の補強や嵩上等の維持修繕の強化を図るとともに、除草等により河川等の環境保持に努める。

<実績>

(ア) 業務委託

河川の維持管理業務委託は、平成26年度(12月)から民間における技術・機械力等を活用し年間委託を実施し、小規模な維持修繕を実施した。なお、業務委託の内訳は下表のとおりである。

業務委託内訳書 (単位：千円) (令和5年度)

業務内容	河川数	延長等	委託金額	備 考
浚渫・除草・施設修繕等	44	187.4 k m	67,215	旧富士市2地区、旧富士川、旧富士宮市2地区、旧芝川町 6地区

(令和6年度)

(令和7年2月28日現在)

業務内容	河川数	延長等	委託金額	備 考
浚渫・除草・施設修繕等	44	187.4 k m	86,680	旧富士市2地区、旧富士川、旧富士宮市2地区、旧芝川町 6地区

(イ) 請負補修

業務委託では実施できない大・中規模の維持修繕を実施した。

河川維持修繕費 (単位：千円) (令和7年2月28日現在)

区 分	河川維持修繕費	河川維持管理費	合 計
令和5年度	33,610	8,215	41,825
令和6年度	47,500	7,212	54,712

<評価・改善>

河川の機能が維持され、出水等に対応できた。なお、河川愛護など住民との協働をさらに推進し、河川への関心を高めるとともに、地域の方が安心できる維持管理を図っていく。

ウ 異常気象時等における水防業務

<目的>

異常気象時（注意報・警報「大雨、洪水、大雪、高潮等」が発令された場合、あるいは震度4以上の地震が発生した時）に、職員が事務所に出動し、気象情報の収集や道路の通行規制、河川水位の監視や通報による水防活動の支援を行い、県民の生命・財産の確保を図る。

<実績>

異常気象発表状況

（令和7年2月28現在）

区 分	大 雨・洪 水		大 雪		非常配備体制
	注意報のみ	警 報	注意報のみ	警 報	
令和5年度	27	4	0	1	2
令和6年度	19	4	2	0	0

<評価・改善>

関係機関との緊密な連携のもと、異常気象に対応し、被害の軽減と安全が確保された。県民の生命・財産を守る極めて重要な業務であることから、迅速・的確な配備態勢の確保に努めていく。

エ 地震対策備蓄資材について

<目的>

予想される南海トラフ巨大地震などに備え、災害時における緊急輸送路の応急復旧のため、H型鋼、鋼矢板等の応急復旧用資材を分散備蓄している。

<実績>

富士市内5箇所、富士宮市内に2箇所、計7箇所の県または国、市有地に備蓄している。

（令和7年2月28現在）

備蓄箇所	H形鋼 L10m*H300mm*W300mm* t15mm	鋼矢板Ⅱ型 L10m, 6m, 3.5m*H100mm *W400mm*t10.5mm	コルゲートパイプ Φ1000mm, 500mm * t 4mm	防災シート 5.4m*7.2m	備 考
富士市伝法 (東名インター)	60本 (600m)	160枚 (1,400m)	80本 (80m)	—	
富士市宮島 (入道樋門)	130本 (1,300m)	130枚 (1,140m)	160本 (160m)	—	
富士宮市大中里 (富士見橋)	100本 (1,000m)	74枚 (740m)	100本 (100m)	—	
富士宮市沼久保 (芝川町境)	401本 (4,010m)	502枚 (5,020m)	—	—	
富士市中之郷 (小池2384-8)	—	26枚(6m) (156m)	—	—	企業局 所有地
富士市中之郷 (小池2240-1)	50本 (500m)	—	60本 (60m)	—	
富士市木島	100本 (1,000m)	182枚 (1,577m)	100本 (100m)	200枚	
計	841本 (8,410m)	1,074枚 (10,033m)	500本 (500m)	200枚	

目標値と備蓄数量

	H形鋼	鋼矢板II型	コルゲートパイプ	防災シート
目標値	313本	750枚	400本	150枚
備蓄数量	841本	1,074枚	500本	200枚
算出根拠	緊急輸送路上の被災延長(m)*1/2	緊急輸送路上の被災延長(m)*12枚/10m	橋長15m以上の耐震工事が完了していない橋梁(箇所数)*10m*2	1事務所 150枚以上

緊急輸送路（1次～3次）L=104.14km

緊急輸送路上のH8道路防災総点検「要対策箇所」のうち対象施設が「落石崩壊」で平成22年度までに対策が完了していない箇所の調査延長の50% 被災延長L=625.2m

緊急輸送路上且つ、H8道路橋示方書より前の基準で設計された橋長15m以上の橋梁のうち、平成22年度までに耐震化工事が完了していない N=20橋

＜評価・改善＞ 引続き、資材の適正管理を行い、緊急の事態に備えていく。

(5) 道路事業について

- 管内の県管理道路は、令和6年4月1日現在、一般国道2路線、主要地方道10路線、一般県道24路線の総計36路線、延長350.5kmである。
- 整備状況は、改良率87.8%、舗装率98.8%であるが、舗装率には（一）富士公園太郎坊線の一部となる富士山富士宮口登山道の新五合目から頂上までの未舗装区間を含んでおり、それを除けば実質的に100%である。

(目的)

- 高規格幹線道路と市街地を結ぶ道路ネットワークの整備などにより、地域の生活を支え活力を高めるとともに、安全で安心な交通空間の確保や道路の維持補修を進め、良好な生活環境の確保を目指す。

(計画)

- 『『美しい“ふじのくに”』のみちづくり』道路重点計画に基づき、狹隘区間等未改良区間のバイパス整備や改良、安全で快適な歩行空間を確保する歩道等交通安全施設整備など、事業効果を踏まえた整備を推進するとともに、安全で安心な生活を支えるみちづくりのため、重要路線における橋梁の耐震化や長寿命計画に基づく補修などの幅広い取組みを推進する。

(実績)

国庫補助事業

令和5年度

事業費 4,699,433千円 (国補助率 5.5/10 (最大値))

令和6年度 (令和7年2月28日現在)

事業費 3,150,501千円 (国補助率 5.5/10 (最大値))

県単独事業

令和5年度

事業費 2,663,835千円

令和6年度 (令和7年2月28日現在)

事業費 2,765,335千円

(評価・改善)

- 概ね計画どおりの事業費が確保され事業進捗が図られており、市街地と郊外を結ぶネットワークの整備及び安全で安心な交通空間の確保と良好な生活環境の確保が着実に進められた。
- 道路事業に対しては、地元住民や市からの整備促進要望が強いが、予算状況は依然として厳しいことから、より一層の効率的・効果的な事業執行を図っていく。

<主要箇所>

(ア) (一) 富士由比線 富士川かりがね橋 (富士市岩本)

(計画)

- 富士川橋前後で慢性的に発生している渋滞を緩和し、東西交通の円滑な流れを確保するため、富士川橋上流約1,500mの地点に富士川かりがね橋を含むバイパスを計画し、平成14年3月に都市計画決定した。平成14年度より取合道路部に着手し、令和6年3月9日、供用を開始した。

事業期間	計画延長	全体事業費	事業内容
H14～R5	1,400m	13,426百万円	道路新設

(実績)

- 平成14年度から令和元年度までに各種設計、調査及び用地補償を進め、橋梁の工事としては、橋台2基、橋脚6基と護岸整備工事を行った。
- 令和2年度から令和4年度は、橋梁上部工（橋長741.5m）を2工区に分けて架設工事を行い、令和4年5月に橋桁の架設が完了した。
- 富士川かりがね橋東側の盛土区間では、県道交差点に至るまでの用地取得が完了し、令和2年度から工事に着手しており、西側の取合道路は、右左折レーン設置のための道路拡幅工事に令和2年度から着手している。
- 令和5年度は、工事の最終段階となる舗装や道路附属物工事等を進め、令和6年3月9日、工事が完成し供用を開始した。

○令和5年度事業費

- 社会資本整備総合交付金（県道橋梁改築）事業 C=568百万円

年 度	実績数量	年度別事業費	事業内容
令和4年度まで	1式	13,426百万円	測試・用補・工事
令和5年度	—	—	—

(評価・改善)

- 現場見学会を始め、完成模型を活用した広報活動や橋名の公募による決定等により、工事に直接影響する地域の方々の理解がより一層深まり、道路の開通に対する期待がこれまで以上に高まった。
- 令和6年3月9日、開通式典を盛大に行い、地域の方々の悲願であった富士川かりがね橋が開通した。

(イ) (一) 富士停車場伝法線 香西新田工区 (富士市香西新田)

(計画)

- ・ 富士市内の南北幹線道路として、県道富士由比線、県道富士富士宮線（旧国道139号）、新東名高速道路を接続し、高速ICや交通結節点（富士駅、新富士駅）へのアクセス機能等を有する都市計画道路本市場大淵線のうち、一級河川潤井川を渡河するL=573mを、道路事業にて整備を進めている。
- ・ 平成21年度より事業に着手しており、2020年代後半の事業完了を目指して事業を実施している。

事業期間	計画延長	全体事業費	事業内容
H21年度～ 2020年代後半	573m	2900百万円	道路新設

(実績)

- ・ 平成21年度から令和4年度までに各種詳細設計、用地測量、用地調査、用地買収を実施した。令和2年度からは、一級河川潤井川を渡河する橋梁の工事に着手している。

○令和6年度事業費

- ・ 社会資本整備総合交付金（県道道路改築・広域）事業 C=312百万円

年 度	実績数量	年度別事業費	事業内容
令和5年度まで	1式	1432百万円	測試・用補・工事
令和6年度	1式	312百万円	測試・用補・工事
令和7年度以降	1式	1156百万円	測試・用補・工事

(評価・改善)

- ・ 地権者等の協力もあり、令和6年度までに全体の約8割の用地取得が完了した。
- ・ 令和6年度は、橋梁下部工及び道路工等の進捗を図るとともに、2名の用地取得を行った。
- ・ 今後も早期の用地取得に努めるとともに、関係する事業者との工程調整を行い、事業の早期完成を目指す。

(ウ) 国道469号 勢子辻バイパス (富士市桑崎)

(計画)

- ・ 本事業は、国道469号（富士南麓道路）における富士山こどもの国入り口から県道富士裾野線との交差点までの区間について、富士市勢子辻の集落を迂回するルートとして、令和2年度から事業に着手し令和10年度の完了を目指す。

事業期間	計画延長	全体事業費	事業内容
R2～R10	1,980m	3,000百万円	道路新設

(実績)

- ・ 令和2年度から測量、道路詳細設計、橋梁詳細設計を実施し、令和3年度から工事に着手した。

○令和6年度事業費

- ・ 社会資本整備総合交付金（国道道路改築2次・一般）事業

C=89百万円（うち、R6補正C=50百万円）

年 度	実績数量	年度別事業費	事業内容
令和5年度まで	1式	231百万円	測定・工事
令和6年度	1式	89百万円	工事
令和7年度以降	1式	2,680百万円	測定・工事

(評価・改善)

- ・ 令和6年度は、水路工、道路工の進捗を図った。
- ・ 令和7年度は、引き続き、道路築造を推進する。

(エ) 国道469号 精進川工区（富士宮市精進川）

（計画）

- ・（国）469号精進川工区は延長約2.8kmの狭隘区間であり、新東名清水ICとアクセスすることにより、交通量も増加傾向にある。また、（主）清水富士宮線と接続する上野中学校前の交差点は変則Y字路となっており、慢性的に交通混乱を招いている。このため、期成同盟会や富士宮市、近隣の自治会からの強い要望を受け、接続する（主）清水富士宮線の未改良区間L=0.3kmを含めたL=3.1kmを全体計画延長として、道路改良事業を進めている。

事業期間	計画延長	全体事業費	事業内容
R2年度～ 2020年代後半	約3.1km (清水富士宮線 0.3kmを含む)	2,362百万円	道路改良 (拡幅)

（実績）

- ・令和2年度から令和3年度までに道路予備設計・詳細設計を実施した。令和4年度から用地測量、用地調査を実施した。令和5年度から優先的に整備する第2工区の用地補償を実施し、令和6年度から伐木工を実施中である。

○令和6年度事業費

- ・社会資本整備総合交付金（国道道路改築・一般）事業 C=51百万円

年 度	実績数量	年度別事業費	事業内容
令和5年度まで	1式	188百万円	測定・用補
令和6年度	1式	51百万円	測定・用補・工事
令和7年度以降	1式	2,123百万円	測定・用補・工事

（評価・改善）

- ・各工区（第1～3工区）において、課題は多い。（市道の接続、住宅移転、中学校駐車場代替地、ソーラー施設等）
- ・第2工区を優先的に整備することとし、特に2-1工区（No.28～No.51、L=460m）の用地測量・調査・交渉を実施している。
- ・令和7年度は、用地補償、関係機関との調整及び工事を行う。

(オ) (一) 富士富士宮線 電線共同溝 (富士宮市宮町)

(計画)

- 富士山世界遺産センター周辺は「富士宮市世界遺産のまちづくり整備基本構想」の計画区域内であるが、電柱・電線により県道からの富士山への眺望が阻害されているため、無電中化により、良好な眺望景観を確保し、世界遺産に相応しい環境を整備することを目的に、平成30年度より事業に着手し、令和8年度の事業完了を目指して事業を実施している。

事業期間	計画延長	全体事業費	事業内容
H30～R8	230m	348百万円	電線共同溝

(実績)

- 平成30年度から令和元年度までに調査、予備設計及び詳細設計を実施しており、関係機関と事業に向けた調整を行った。
- 令和2年度も引き続き調整を行い、電線共同溝整備計画を策定した。
- 令和3年度は北側区間の共同溝の整備を行い、電柱の移設を実施した。
- 令和4年度～令和5年度は、共同溝の整備を行った。
- 令和6年度は、共同溝の整備が完了し、電力・通信会社への工事委託業務を開始した。

○令和6年度事業費

- 道路改良 (無電柱化計画)

C=46百万円

年 度	実績数量	年度別事業費	事業内容
令和5年度まで	1式	272百万円	調査・設計・工事
令和6年度	1式	46百万円	補償・工事
令和7年度以降	1式	30百万円	補償・工事

(評価・改善)

- 引き続き抜柱完了に向けて、関係する事業者との工程の調整を行い、事業の早期完成を目指す。

(カ) 橋梁の耐震対策

(計画)

- 大規模地震発生後の救急・救命活動や支援物資の輸送、復旧・復興活動を支えるため、令和5年3月に策定・公表された「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2023（以下、AP2023という。）」に基づき、橋梁の耐震対策を実施している。

(実績)

- これまでに、管内72橋のうち、53橋の対策が完了している。

対象橋梁条件		対象橋梁数 (橋)	実績（令和7年2月28日時点）	
路線の位置付け	適用耐震基準		完了数（橋）	完了率（％）
緊急輸送路	昭和55年より古い	22	21	95
	平成8年より古い	13	9	69
鉄道・緊急輸送路を跨ぐ	平成8年より古い	4	4	100
その他重要路線等	昭和55年より古い	21	19	90
	平成8年より古い	11	0	0
特殊構造	平成8年より古い	1	0	0
計		72	53	73

(評価・改善)

- 令和14年度までの対策完了を目指し、引き続き、工事発注を進めていく。

(キ) 橋梁のアセットマネジメント

(計画)

- ・ 現在、架設後50年以上経過している県管理の橋梁は全体の約6割であり、令和20年代前半には全体の約8割を超えることから、管理コストの低減や平準化を行っていく必要がある。
- ・ このため、県では「静岡県橋梁中長期管理計画」を策定し、橋梁の長寿命化と計画的な維持管理を行うアセットマネジメントに取り組んでいる。

(実績)

- ・ 平成26年の道路法等の改正に伴い、国が定める統一的な基準により道路施設の点検及び診断を行うことが義務付けられたため、静岡県橋梁点検マニュアルにより順次点検を実施し、令和5年度までに4巡目の点検を終え、令和6年度からは5巡目の点検を実施している。
- ・ また、4巡目の点検で要補修と診断された橋梁31橋のうち、15橋の対策工事が完了している。

補修年度	R4	R5	R6	R7	R8	合計
補修橋数	5	2	8	10 (予定)	6 (予定)	31

(評価・改善)

- ・ 引き続き、5巡目点検及び補修工事の発注を進め、適切な維持管理に努めていく。

土木工事 事業別箇所数等調(道路)

(令和5年度)

区分	事業名	名称等	箇所数	事業費(千円)	左の内線越(R5→R6)	
					箇所数	事業費(千円)
国庫補助	社会資本整備総合交付金(国道道路改築・一般)	(国)469号	2	22,521	1	737
	社会資本整備総合交付金(国道道路改築2次・一般)	(国)469号	3	71,329	2	10,563
	社会資本整備総合交付金(県道道路改築・広域)	(一)富士停車場伝法線	10	862,810	4	310,200
	社会資本整備総合交付金(県道橋梁改築)	(一)富士由比線	2	953,300	0	0
	社会資本整備総合交付金(県道道路改築・一般)	(一)鷹岡柚木線	4	415,290	2	199,500
	道路改良(県道土砂災害対策)	(主)清水富士宮線	2	131,300	1	70,100
	道路改良(無電柱化推進計画)	(一)富士富士宮線	12	176,389	9	98,460
	橋梁耐震対策(道路メンテナンス)	(主)富士富士宮由比線 外	24	988,891	6	280,800
	橋梁補修(道路メンテナンス)	(一)富士根停車場線 外	27	318,147	8	81,535
	橋梁点検(道路メンテナンス)	(国)469号	4	74,554	2	44,215
	大型構造物修繕(道路メンテナンス)	(一)富士由比線 外	10	184,320	6	147,484
	防災・安全交付金(トンネル付属施設)	(主)富士川身延線	1	3,942	0	0
	防災・安全交付金(国道交通安全)	(国)469号	2	6,147	0	0
	防災・安全交付金(県道交通安全)	(一)大坂富士宮線 外	5	143,535	2	81,300
	防災・安全交付金(橋梁耐震対策・一般)【加速化対策】	(主)富士川身延線	1	140,100	0	0
	防災・安全交付金(橋梁耐震対策・一般)	(主)富士川身延線	1	16,330	0	0
	防災・安全交付金(県道舗装修繕)	(主)富士川身延線 外	4	132,700	0	0
	防災・安全交付金(国道災害防除・一般)	(国)469号	1	6,335	0	0
	防災・安全交付金(構造物点検)	(国)139号	2	37,800	1	11,000
	トンネル修繕(本体工)(道路メンテナンス)	(一)塩出尾崎線	1	7,088	1	5,171
	トンネル点検(道路メンテナンス)	(主)富士川身延線	2	6,605	0	0
	計		120	4,699,433	45	1,341,065
	県単道路改築	(一)鷹岡柚木線 外	11	324,300	5	80,300
	県単橋梁改築	(一)富士由比線	2	36,500	1	4,500
	道路施設震災対策事業	(国)469号 外	6	112,480	1	43,200
	橋梁修繕(道路維持)	(主)富士宮芝川線 外	2	15,000	2	9,041
	“人・地域をつなぐ道”緊急対策A(交通安全)	(一)鷹岡富士停車場線 外	16	211,000	10	97,700
	“人・地域をつなぐ道”緊急対策N(交通安全)	(国)469号	1	40,000	1	38,900
	“人・地域をつなぐ道”緊急対策N(道路改築)	(主)富士富士宮由比線 外	4	100,000	4	42,450
	“人・地域をつなぐ道”緊急対策S(交通安全)	(主)富士富士宮由比線	1	20,000	2	15,100
	“人・地域をつなぐ道”緊急対策S(伐採工)	(主)富士裾野線 外	2	70,000	2	63,500
	「新しい生活様式」緊急対策H(交通安全)	(一)富士停車場線 外	6	51,450	0	0
	「新しい生活様式」緊急対策H(側溝修繕)	(一)富士富士宮線	1	2,600	0	0
	「新しい生活様式」緊急対策J(側溝修繕)	(一)鷹岡富士停車場線	1	17,620	0	0
	安全で美しい県土環境保全	(国)469号 外	6	90,000	4	40,890
	緊急交通安全対策L(区画線)	(一)富士富士宮線 外	2	72,000	0	0
	緊急交通安全対策T(交通安全)	(主)清水富士宮線 外	2	8,000	1	3,000
	緊急交通安全対策T(側溝修繕)	(主)富士富士宮由比線	1	3,000	0	0
	緊急交通安全対策事業(通学経路安全対策)	(一)吉永吉原停車場線	1	30,000	1	13,000
	県土強靱化対策(道路照明)	(国)469号	1	27,000	1	12,681
	県土強靱化対策(冠水対策)	(一)上稲子長貫線 外	2	5,000	1	2,500
	県土強靱化対策(災害防除)	(主)富士川身延線 外	6	109,411	3	87,800
	トンネル防災	(主)富士川身延線	2	2,381	0	0
	建設機械	(国)469号	1	287	0	0
	道路維持	(主)富士裾野線 外	7	101,312	3	29,600
	道路維持(小規模修繕委託)	(国)469号	2	103,064	0	0
	道路維持(雪氷対策委託)	(国)469号	3	28,177	0	0
	道路維持(舗装補修委託)	(国)469号	2	91,420	0	0
	道路維持(富士山登山道維持)	(一)富士公園太郎坊線	1	35,497	0	0
	道路維持(災害工事費)	(主)富士宮芝川線	1	2,640	0	0
	道路維持(災害調査費)	(国)469号	1	6,490	0	0
	舗装補修(修繕)	(国)469号 外	5	105,000	1	15,000
	舗装補修(予防的修繕)	(国)469号	2	13,000	0	0
	舗装補修(予防的修繕(公適債))	(主)富士白糸滝公園線 外	13	266,000	3	21,190
	緑花木管理	(国)469号	2	62,480	0	0
	道路バトロール推進	(国)469号	1	4,639	0	0
	県単災害防除	(国)469号 外	4	8,020	0	0
	県単交通安全施設維持	(国)469号 外	15	124,299	5	27,869
	県単交通安全施設整備	(主)富士富士宮由比線 外	11	160,520	4	44,258
	緊急自然災害防止対策(道路照明)	(国)469号	1	2,000	0	0
	緊急自然災害防止対策(冠水対策)	(一)上稲子長貫線	2	78,300	1	26,900
	緊急自然災害防止対策(災害防除)	(主)富士宮芝川線 外	4	60,900	3	53,500
	富士山マイカー規制推進事業	(一)富士宮富士公園線	1	36,410	0	0
	道路台帳嘱託員経費	(一)富士清水線	1	2,593	0	0
	道路台帳補正	(一)富士清水線	1	6,220	0	0
	旧道処理推進	(一)白糸富士宮線 外	2	15,000	0	0
	富士山富士宮口五合目来訪者施設(仮称)整備事業	(一)富士公園太郎坊線	1	1,824	0	0
	計		160	2,663,835	59	772,879
合計			280	7,363,267	104	2,113,944

土木工事 事業別箇所数等調(道路)

(令和6年度)
(令和7年2月28日現在)

区分	事業名	名称等	箇所数	事業費(千円)	左の内線越(R6→R7)	
					箇所数	事業費(千円)
国 庫 補 助	社会資本整備総合交付金(国道道路改築・一般)	(国)469号	3	53,972	2	50,120
	社会資本整備総合交付金(国道道路改築2次・一般)	(国)469号	4	104,328	1	50,010
	社会資本整備総合交付金(県道道路改築・広域)	(一)富士停車場伝法線	10	622,284	6	213,334
	社会資本整備総合交付金(県道道路改築・一般)	(一)鷹岡柚木線	2	199,500	0	0
	道路改良(県道土砂災害対策)	(主)清水富士宮線	1	70,100	0	0
	道路改良(無電柱化推進計画)	(一)富士富士宮線 外	15	199,260	5	91,390
	橋梁耐震対策(道路メンテナンス)	(主)富士富士宮由比線 外	20	834,434	10	313,160
	橋梁補修(道路メンテナンス)	(一)富士裾停車場線 外	29	619,020	12	307,620
	橋梁点検(道路メンテナンス)	(国)469号	4	97,881	1	22,900
	大型構造物修繕(道路メンテナンス)	(一)富士由比線 外	7	215,734	1	65,010
	防災・安全交付金(国道交通安全)	(国)469号	1	8,169	1	7,800
	防災・安全交付金(県道交通安全)	(一)大坂富士宮線 外	2	81,300	0	0
	防災・安全交付金(県道舗装修繕)	(一)富士裾野線	1	21,000	1	20,000
	防災・安全交付金(構造物点検)	(国)139号	1	11,000	0	0
	トンネル修繕(本体工)(道路メンテナンス)	(一)塩出尾崎線	2	12,521	1	7,100
	計		102	3,150,501	41	1,148,444
	県単道路改築	(一)鷹岡柚木線 外	15	243,341	6	94,600
	県単橋梁改築	(一)富士由比線	2	10,710	0	0
	道路施設震災対策事業	(国)469号 外	5	185,393	3	79,400
	橋梁修繕(道路維持)	(主)富士宮芝川線 外	2	9,041	0	0
	“人・地域をつなぐ道”緊急対策A(交通安全)	(一)鷹岡富士停車場線 外	17	247,700	4	33,100
	“人・地域をつなぐ道”緊急対策N(交通安全)	(国)469号	2	54,900	0	0
	“人・地域をつなぐ道”緊急対策N(道路改築)	(主)富士富士宮由比線 外	7	190,450	3	63,700
	“人・地域をつなぐ道”緊急対策S(交通安全)	(主)富士富士宮由比線	3	75,100	1	57,100
	“人・地域をつなぐ道”緊急対策S(伐採工)	(主)富士裾野線 外	4	103,500	0	0
	安全で美しい県土環境保全	(国)469号 外	10	105,890	0	0
	緊急交通安全対策L(区画線)	(主)三島富士線 外	2	45,000	0	0
	緊急交通安全対策T(交通安全)	(主)清水富士宮線	1	3,000	0	0
	緊急交通安全対策事業(通学経路安全対策)	(一)吉永吉原停車場線	1	13,000	0	0
	県土強靱化対策(道路照明)	(国)469号	2	22,681	0	0
	県土強靱化対策(冠水対策)	(一)上稲子長貫線	1	2,500	0	0
	県土強靱化対策(災害防除)	(主)富士川身延線 外	9	267,800	4	93,900
	トンネル防災	(主)富士川身延線	3	5,500	0	0
	建設機械	(国)469号	1	406	0	0
	道路維持	(国)469号 外	7	108,594	0	0
	道路維持(小規模修繕委託)	(国)469号	2	108,643	0	0
	道路維持(雪氷対策委託)	(国)469号	3	31,984	0	0
	道路維持(舗装補修委託)	(国)469号	2	102,500	0	0
	道路維持(富士山登山道維持)	(一)富士公園太郎坊線	1	34,880	0	0
	舗装補修(修繕)	(国)469号 外	7	135,000	1	617
	舗装補修(予防的修繕)	(国)469号	2	8,000	0	0
	舗装補修(予防的修繕(公適債))	(主)富士川身延線 外	9	136,190	0	0
	緑花木管理	(国)469号	1	67,000	0	0
	道路パトロール推進	(国)469号	1	6,919	0	0
	県単災害防除	(国)469号	1	7,200	0	0
	県単交通安全施設維持	(国)469号 外	13	107,611	2	13,604
	県単交通安全施設整備	(一)富士宮富士公園線 外	6	78,258	1	19,400
	緊急自然災害防止対策(道路照明)	(国)469号	1	54,000	1	1,100
	緊急自然災害防止対策(冠水対策)	(一)上稲子長貫線	2	47,900	1	930
	緊急自然災害防止対策(災害防除)	(主)富士宮芝川線 外	5	88,500	2	25,500
	富士山マイカー規制推進事業	(一)富士宮富士公園線	1	38,137	0	0
	道路台帳嘱託員経費	(国)469号	1	3,467	0	0
	道路台帳補正	(国)469号	1	5,599	0	0
	富士山富士宮口五合目来訪者施設(仮称)整備事業	(一)富士公園太郎坊線	1	1,768	0	0
	官民境界杭設置等	富士土木事務所管理道路	1	273	0	0
	県単道路交通情勢調査	(一)富士停車場伝法線	1	6,000	0	0
	県単道路調査	(一)富士停車場伝法線	1	1,000	0	0
	計		157	2,765,335	29	482,951
合計			259	5,915,837	70	1,631,395

(6) 河川事業について

- ・ 管内の県管理河川は 44 河川、延長 205.4 km であり、すべて富士川水系の一級河川である（富士川本川延長 18.0 km は直轄管理）。
- ・ これらの河川は、富士南西麓や愛鷹山に源を発し、上流部は急峻な山腹、中流部は扇状地、下流部は海岸近くに広がる低平地といった対照的な様相を示している。
- ・ そのため、中流部の扇状地は土石流被害、下流部の中心となる富士市街では、河川断面不足による越水や内水浸水の被害が発生しやすい。

(目的)

- ・ 洪水による水害を防ぎ、安全で安心な生活環境を保全するため、治水安全度の向上を図るとともに、水辺が創出する豊かな自然環境や景観を保全する。

(計画)

- ・ 一級河川潤井川は平成 12 年度までに 100 年確率の改修を完了しており、支川も含めて治水安全度は総じて高いが、一級河川沼川及びその支川は流下能力が低く、さらに上流域における宅地開発による流出量の増大なども相まって、台風や集中豪雨の際は出水による浸水被害も頻発している。このため、一級河川沼川の支川である一級河川小潤井川や一級河川江尾江川などの河川改修を進め、住民の生活環境の保全を図っていく。

(実績)

国庫補助事業

令和 5 年度

事業費 1,820,380 千円 (国 補助率 1/2)

令和 6 年度 (令和 7 年 2 月 28 日現在)

事業費 1,294,131 千円 (国 補助率 1/2)

県単独事業

令和 5 年度

事業費 826,399 千円

令和 6 年度 (令和 7 年 2 月 28 日現在)

事業費 774,960 千円

(評価・改善)

- ・ 事業費が厳しい中、選択と集中により河川断面の拡大等を基本とする治水安全度の向上に取り組んでおり、住民の生命、財産が、洪水から守られるための整備が進められた。
- ・ また、環境に配慮した整備を進めることで、身近な自然である河川に親しむ機会の増大を図った。引き続き事業進捗を図り、必要な治水安全度の確保と良好な河川環境の整備を推進していく。

<主要箇所>

(ア)	(一) 小潤井川	護岸工 (富士市錦町地先)
-----	----------	---------------

(計画)

- ・ 小潤井川では、2.0km 地点より上流部において、住宅地や農地等に浸水被害が発生しており、流下能力の向上が必要である。このため、平成 24 年度から事業に着手し、概ね 20 年間を目標として計画区間の整備完了を目指している。

事業期間	計画数量	全体事業費	事業内容
H24～R13	2,000m	3,384百万円	護岸工・掘削工

(実績)

- ・ 平成 30 年度から整備区間の最下流にある国道 139 号津田橋の架け替え工事に着手し、令和 2 年度に完成した。
- ・ 令和 3 年度から津田橋上流側の護岸工に着手し、令和 4 年度までに市道柳田橋下流までの護岸工が完成した。
- ・ 令和 4 年度から市道柳田橋の架け替え工事に着手し、令和 5 年度・令和 6 年度は橋梁下部工事を進めた。令和 7 年度は橋梁上部工事と護岸工事を行う。

○令和 6 年度事業費

- ・ 広域河川改修事業（防災・安全交付金） C=88.2 百万円

国土強靱化広域河川改修事業（防災・安全交付金）(R6 補正) C=63 百万円

年 度	実績数量	年度別事業費	事業内容
令和 5 年度まで	1式	1,971百万円	調査・測量 橋梁工 矢板護岸工
令和 6 年度	1式	151.2百万円	補償費 矢板護岸工 橋梁工
令和 7 年度以降	1式	1,260.9百万円	橋梁工 矢板護岸工

(評価・改善)

- ・ 事業区間最下流の河川断面が拡幅され、流下能力が向上した。更なる治水効果を早期に発現させられるよう、工事を進めていく。
- ・ 工事箇所は、住宅街や商業地に隣接していることから、住民とのワークショップや近隣住居や店舗等への戸別説明など、対話を実施しており、引き続き地域とのコミュニケーションを大切にしながら事業を進めていく。

(計画)

- 江尾江川では、一級河川沼川との合流部から 1.5km 上流地点にある、市道吉原沼津線上流部において浸水被害が頻発しており、流下能力の向上が必要となっている。このため、平成 25 年度から着手し、2030 年代後半を目標として計画区間の整備完了を目指す。

事業期間	計画数量	全体事業費	事業内容
H25～2030年代後半	1,900m	4,500百万円	築堤工・掘削工

(実績)

平成 25 年度に事業着手し、令和元年度までに路線測量、用地調査、用地測量、地質調査を実施するとともに、用地取得を進めた。

令和 5 年 6 月の大雨により、江尾江川が一部区間で越水及び周辺水路等の内水氾濫により、富士市江尾地区では約 80 戸の床上、床下浸水の被害が発生した。

令和 6 年度は、引き続き用地取得を進め、工事が可能となった箇所では築堤を施工するとともに、地域の浸水被害の低減のため、県や市との連携の下、「水災害対策プラン」に基づき、総合的な治水対策を進めていく。

○令和 6 年度事業費

- 総合流域防災事業（防災・安全交付金） C=102 百万円、C=130 百万円（R6 補正）

年 度	実績数量	年度別事業費	事業内容
令和 5 年度まで	1 式	858 百万円	測定、用地補償、築堤工
令和 6 年度	1 式	232 百万円	測定、用地補償、築堤工
令和 7 年度以降	1 式	3,410 百万円	測定、用地補償、築堤工

(評価・改善)

- 平成 29 年度より計画的に用地補償を行い、一定規模の土地を取得することができたことから、令和 2 年度から工事を進めている。
- 引き続き、地域や地権者との対話を大切にして用地交渉を進めるとともに、順次工事を実施し、治水効果の早期発現を目指す。
- 河川改修のみならず、富士市と連携してソフト・ハードによる総合治水対策を進めていく。

土木工事 事業別箇所数等調(河川)

(令和5年度)

区分	事業名	名称等	箇所数	事業費(千円)	左の内繰越(R5→R6)	
					箇所数	事業費(千円)
国庫補助	事業間連携河川事業(補助)	一級河川小潤井川	1	294,104	0	0
	大規模特定河川事業	一級河川江尾江川	2	203,700	2	63,600
	国土強靱化大規模特定河川事業(補助)	一級河川江尾江川	1	210,000	1	200,100
	国土強靱化総合流域防災事業(広域系)(防災・安全交付金)	一級河川沼川 外	23	585,960	10	226,260
	国土強靱化効果促進事業(水害リスク情報)	一級河川稲子川	1	14,600	0	0
	国土強靱化広域河川改修事業(防災・安全交付金)(重点)	一級河川小潤井川	2	312,516	1	173,000
	広域河川改修事業(防災・安全交付金)(重点)	一級河川小潤井川	1	199,500	0	0
	計		31	1,820,380	14	662,960
県単独	河川維持管理(環境保全事業)	一級河川潤井川	2	5,211	0	0
	河川維持管理(河川管理施設・海岸保全施設委託費)	一級河川富士早川	1	5,000	0	0
	河川維持管理(土木施設長寿命化推進事業)	一級河川富士早川	1	6,500	0	0
	河川維持管理(土木防災情報センター管理費)	一級河川潤井川	2	17,065	1	3,300
	河川維持修繕	一級河川潤井川 外	13	89,000	0	0
	河川改良	一級河川小潤井川 外	11	116,023	3	45,800
	河川改良(災害調査費)	一級河川血流川	1	1,200	0	0
	河川調査	一級河川芝川 外	5	18,613	3	9,298
	緊急河川災害対策事業	一級河川春山川 外	2	24,645	0	0
	緊急自然災害防止対策事業	一級河川赤淵川 外	8	201,400	3	85,900
	緊急治水対策事業(河川)	一級河川芝川 外	2	23,685	0	0
	豪雨等災害対策緊急事業(河川)	一級河川芝川 外	4	80,000	3	46,400
	災害復旧工法委託(河川調査)	一級河川血流川	2	10,828	0	0
	災害復旧工法委託(河川調査)(砂防等維持修繕)	一級河川血流川	1	100	0	0
	美しい県土環境保全事業(河川)	一級河川須津川	1	10,000	1	10,000
	県土強靱化対策事業(河川)(緊急浚渫)	一級河川昭和放水路 外	6	155,900	2	58,658
	水防用水位計等更新事業	一級河川滝川	1	59,250	0	0
	海岸維持修繕	富士海岸	1	1,979	0	0
	計		64	826,399	16	259,356
	合計		95	2,646,779	30	922,316

土木工事 事業別箇所数等調(河川)

(令和6年度)

(令和7年2月28日現在)

区分	事業名	名称等	箇所数	事業費(千円)	左の内繰越(R6→R7)	
					箇所数	事業費(千円)
	大規模特定河川事業(補助)	一級河川江尾江川	5	170,700	3	78,000
	国土強靱化大規模特定河川事業(補助)	一級河川江尾江川	2	336,600	1	130,100
	広域河川改修事業(防災・安全交付金)(重点)	一級河川小潤井川	1	88,200	1	36,174
	国土強靱化総合流域防災事業(広域系)(防災・安全交付金)	一級河川沼川 外	15	320,760	5	80,400
	国土強靱化広域河川改修事業(防災・安全交付金)(重点)	一級河川小潤井川	2	236,000	1	60,100
	総合流域防災事業(広域系)(防災・安全交付金)	一級河川田子江川	1	52,500	1	30,300
	他団体負担金(河川)	一級河川田子江川	1	89,000	0	0
	海岸漂着物等対策事業(景観改善)	富士海岸	1	371	0	0
	計		28	1,294,131	12	415,074
	河川維持管理(環境保全事業)	一級河川潤井川	1	1,453	0	0
県単独	河川維持管理(河川管理施設・海岸保全施設委託費)	一級河川富士早川	1	4,800	0	0
	河川維持管理(土木施設長寿命化推進事業)	一級河川富士早川	1	7,800	0	0
	河川維持管理(土木防災情報センター管理費)	一級河川潤井川	4	21,213	0	0
	河川維持修繕	一級河川潤井川 外	19	129,000	2	12,000
	河川改良	一級河川江尾江川 外	11	155,300	2	28,600
	河川調査	一級河川江尾江川 外	4	12,298	0	0
	緊急自然災害防止対策事業	一級河川赤淵川 外	7	180,900	2	47,900
	豪雨等災害対策緊急事業(河川)	一級河川芝川 外	6	111,400	2	32,500
	美しい県土環境保全事業(河川)	一級河川須津川	1	10,000	0	0
	県土強靱化対策事業(河川)(緊急浚渫)	一級河川昭和放水路 外	5	138,658	3	40,900
	海岸維持修繕	富士海岸	3	2,138	0	0
	計		63	774,960	11	161,900
	合計		91	2,069,091	23	576,974

（７）砂防・急傾斜地崩壊対策事業について

- ・ 富士山南西麓と愛鷹山は、第四紀の火山噴出物に覆われ、盛んに浸食崩壊を起こしながら谷を形成している。そのため深い河川崖が住宅地に近接し、危険な状況が随所でみられる。
- ・ 特に大沢崩れは、崩壊が富士山頂に達し、年間約20万 m^3 余の土砂が崩壊、流出していると言われ、富士宮市市街地を始めとする扇状地の中流部は、土石流災害発生の可能性が非常に高いと考えられる。

（目的）

- ・ 降雨などを原因とする土石流、崖崩れ等の土砂災害から住民の生命や財産、公共施設等を守り、国土保全と民生安定に資することを目的とする

（計画）

- ・ 管内の砂防事業は、『富士山南西山麓野溪防災対策連絡調整会議』が昭和59年3月に策定・報告した基本方針に基づき、国土交通省と県が調整を図りながら積極的に進められてきた。国土交通省の直轄事業は、昭和44年度に着手された潤井川（大沢川）をはじめ、猪の窪川、弓沢川、足取川、風祭川、凡夫川、須津川の各河川区域上流域と、赤淵川支川千束川の流域で展開されている。
- ・ 県は、これら河川の指定区間（指定区間に直接流入する支川流域を含む）と、それ以外の河川流域で整備に努めていく。
- ・ また、急傾斜地崩壊対策事業によって、急傾斜地崩壊危険区域での崖崩れ対策を実施する。
- ・ さらに、平成13年4月に土砂災害防止法が施行されたことを受け、住民一人一人が自分の生命・身体を自ら守るという考えによって、判断・行動することを念頭に、ハード整備と並行したソフトによる減災対策を展開する。

（実績）

（１）国庫補助事業

令和５年度

事業費 554,040千円 （国 補助率5.5/10（最大値））

令和６年度（令和７年２月28日現在）

事業費 606,422千円 （国 補助率5.5/10（最大値））

（２）県単独事業

令和５年度

事業費 386,983千円

令和６年度（令和７年２月28日現在）

事業費 232,052千円

砂防指定地箇所

(令和7年2月28日現在)

市町名	危険 渓流数	要対策 渓流数	概成 渓流数	整備率 (%)	摘 要
富士宮市	109	66	20	30.3	
富士市	53	48	18	37.5	
計	162	114	38	33.3	

急傾斜地箇所

(令和7年2月28日現在)

市町名	危険 箇所数	要対策 箇所数	概成 箇所数	整備率 (%)	摘 要
富士宮市	296	81	26	32.1	
富士市	174	55	32	58.2	
計	470	136	58	42.6	

土砂災害警戒区域指定箇所

(令和7年2月28日現在)

市町名	箇所数	土石流	地すべり	急傾斜	合計	指定率 (%)
富士宮市	危険箇所	109	2	296	407	100%
	指定済	109	2	296	407	
富士市	危険箇所	53	2	174	229	100%
	指定済	53	2	174	229	
計	危険箇所	162	4	470	636	100%
	指定済	162	4	470	636	

(評価・改善)

- ・ 砂防・急傾斜地崩壊対策のうち、砂防施設・急傾斜地崩壊施設の整備について、令和6年度は必要な事業費が確保され、順調に整備・推進することで、国土保全と民生安定の促進に寄与することができた。
- ・ 土砂災害防止法に基づくソフト整備では、管内全域で、土砂災害警戒区域等の指定を完了し、市の土砂災害警戒体制確立を十分支援することができた。

< 主要箇所 >

(ア) 羽鮒横林 急傾斜 (富士宮市羽鮒)

(計画)

- ・ 羽鮒横林地区は、地区集会所を含む急傾斜地であり、急傾斜地の崩壊による土砂災害を防止するため、令和2年度に県単で予備設計を行い、令和3年度から交付金事業により進めている。

事業期間	計画数量	全体事業費	事業内容
R2～R7	67m	134百万円	擁壁工・崩壊土砂防護柵工

(実績)

- ・ 令和2年度に測量・予備設計、令和3年度～令和4年度に詳細設計・用地調査を実施した。
- ・ 令和5年度から用地交渉を行い、令和5年度に買収済み区間の伐木工を実施した。
- ・ 令和6年度は崩壊土砂防護柵工L=10mを実施した。

○ 令和6年度事業費

- ・ 急傾斜地崩壊対策 (公共ーその他) 【防災・安全交付金】事業 C=30百万円

年 度	実施数量	年度別事業費	事業内容
令和5年度まで	1式	34百万円	測試・用地買収・工事
令和6年度	1式	30百万円	用地買収・工事
令和7年度以降	1式	70百万円	用地買収・工事

(評価・改善)

- ・ 令和5年度から関係地権者との交渉を行い、令和7年度に用地買収完了を予定している。
- ・ 令和5年度から工事に着手し、令和7年度の概成を目指している。

(イ) 間門峯山 擁壁工 (富士市間門)

(計画)

- ・ 間門峯山地区は、23戸の家屋を含む急傾斜地であり、急傾斜地の崩壊による土砂災害を防止するため、平成30年度から崩壊土砂防護柵工等の整備を進めており、令和7年度の完了を目指している。

事業期間	計画数量	全体事業費	事業内容
H30～R7	350m	560百万円	崩壊土砂防護柵工

(実績)

- ・ 平成30年度から測量、設計、用地調査を実施し、令和4年度までに全ての用地取得が完了した。
- ・ 令和3年度から工事に着手し、令和7年度の概成を目指し工事進捗を図っている。

○令和6年度事業費

- ・ 急傾斜地崩壊対策 (一般-大規模) 【防災・安全交付金】

C=124百万円 (うち、R6補正C=101百万円)

年 度	実施数量	年度別事業費	事業内容
令和5年度まで	1式	396百万円	測量・設計、 用地補償、工事
令和6年度	1式	124百万円	工事
令和7年度以降	1式	40百万円	工事

(評価・改善)

- ・ 令和2年度から関係地権者との用地交渉を行い、令和4年度までに全ての用地取得が完了した。
- ・ 令和3年度から工事に着手し、令和7年度の概成を目指している。

(ウ) 南松野水口上 擁壁工 (富士市南松野)

(計画)

- ・ 南松野水口上地区は、13戸の家屋を含む急傾斜地であり、急傾斜地の崩壊による土砂災害を防止するため、令和2年度から崩壊土砂防護柵工等の整備を進めており、令和9年度の完了を目指している。

事業期間	計画数量	全体事業費	事業内容
R2～R9	288.5m	366百万円	崩壊土砂防護柵工

(実績)

- ・ 令和2年度から測量、設計、用地調査を実施し、令和6年度までに全ての用地取得が完了した。
- ・ 令和4年度から工事に着手し、令和9年度の概成を目指し工事進捗を図っている。

○令和6年度事業費

- ・ 急傾斜地崩壊対策 (公共-大規模) 【防災・安全交付金】

C=75百万円 (うち、R6補正C=74百万円)

年 度	実施数量	年度別事業費	事業内容
令和5年度まで	1式	180百万円	測量・設計、 用地補償、工事
令和6年度	1式	75百万円	用地補償、工事
令和7年度以降	1式	111百万円	工事

(評価・改善)

- ・ 令和3年度から関係地権者との用地交渉を行い、令和6年度までに全ての用地取得が完了した。
- ・ 令和4年度から工事に着手し、令和9年度の概成を目指している。

土木工事 事業別箇所数等調(砂防)

(令和5年度)

区分	事業名	名称等	箇所数	事業費(千円)	左の内繰越(R5→R6)	
					箇所数	事業費(千円)
国庫補助	火山砂防【防災・安全交付金】	血流川支川稲荷沢	2	8,850	0	0
	火山砂防【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)	血流川支川稲荷沢	1	8,100	0	0
	急傾斜地崩壊対策(一般一大規模)【防災・安全交付金】	間門峯山	2	58,411	1	12,700
	急傾斜地崩壊対策(一般一大規模)【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)	間門峯山	2	140,700	1	60,000
	急傾斜地崩壊対策(公共一大規模)【防災・安全交付金】	南松野水口上	2	82,431	1	30,000
	急傾斜地崩壊対策(公共一大規模)【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)	南松野水口上	1	63,000	1	60,176
	急傾斜地崩壊対策(公共一その他)【防災・安全交付金】	羽鮒横林	2	7,250	1	4,030
	総合流域防災(情報基盤)【防災・安全交付金】	五斗目木川支川麓川	1	20,000	0	0
	総合流域防災(情報基盤)【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)	五斗目木川支川麓川	2	20,600	1	10,100
	総合流域防災(基礎調査)【防災・安全交付金】	五斗目木川支川麓川	2	12,656	0	0
	総合流域防災(基礎調査)【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)	五斗目木川支川麓川	1	21,500	1	2,310
	砂防メンテナンス事業(砂防)	富士川支川小池川 外	1	10,500	2	9,500
	砂防メンテナンス事業(砂防)(5か年加速化対策)	富士川支川小池川 外	6	100,042	0	0
	計		25	554,040	9	188,816
県単独	県単砂防等維持修繕	富士土木事務所管内	8	58,000	1	6,000
	県単砂防等維持修繕(小規模)	富士土木事務所管内	1	3,500	0	0
	県単通常砂防	安居山沢右支川 外	1	10,000	2	6,287
	県単砂防等調査(砂防)	安居山用水第4支川 外	3	12,000	1	4,000
	緊急自然災害防止対策事業(砂防)	稲瀬川支川小晦日沢 外	2	47,000	2	6,300
	緊急自然災害防止対策事業(急傾斜)	長貫川合A	2	56,560	1	3,100
	緊急治水対策事業(砂防)	赤淵川支川花沢川 外	3	57,603	0	0
	豪雨等災害対策緊急事業(砂防)	沼川支川須津川 外	2	30,000	2	19,750
	県土強靱化対策事業(砂防・緊急浚渫)	沼川支川赤淵川 外	8	110,320	3	45,901
	砂防台帳整備	富士土木事務所管内	1	2,000	0	0
	計		31	386,983	12	91,338
	合計		56	941,023	21	280,154

土木工事 事業別箇所数等調(砂防)

(令和6年度)

(令和7年2月28日現在)

区分	事業名	名称等	箇所数	事業費(千円)	左の内繰越(R6→R7)	
					箇所数	事業費(千円)
	火山砂防【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)	清水川第2支川 外	3	52,500	3	50,000
	急傾斜地崩壊対策(一般一大規模)【防災・安全交付金】	間門峯山	2	37,186	0	0
	急傾斜地崩壊対策(一般一大規模)【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)	間門峯山	2	165,840	1	100,100
	急傾斜地崩壊対策(公共一大規模)【防災・安全交付金】	南松野水口上	2	31,050	0	0
	急傾斜地崩壊対策(公共一大規模)【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)	南松野水口上	2	138,296	1	73,610
	急傾斜地崩壊対策(公共一その他)【防災・安全交付金】	羽鮒横林	1	4,030	0	0
	急傾斜地崩壊対策(一般一その他)【防災・安全交付金】	羽鮒横林	1	31,500	1	6,700
	総合流域防災(情報基盤)【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)	五斗目木川支川麓川	2	19,760	1	9,210
	総合流域防災(基礎調査)【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)	五斗目木川支川麓川	2	11,760	1	9,000
	砂防メンテナンス事業(砂防)	富士川支川小池川 外	8	114,500	1	68,134
	計		25	606,422	9	316,754
県単独	県単砂防等維持修繕	富士土木事務所管内	3	44,914	1	23,914
	県単砂防等維持修繕(小規模)	富士土木事務所管内	1	2,800	0	0
	県単通常砂防	安居山沢右支川 外	4	31,287	1	18,820
	県単急傾斜地崩壊対策	長貫川合A	1	19,000	1	1,310
	県単砂防等調査(砂防)	安居山用水第4支川	1	4,000	0	0
	県単砂防等調査(急傾斜)	神谷緑町	1	5,000	1	5,000
	緊急自然災害防止対策事業(砂防)	稲瀬川支川小晦日沢 外	2	6,300	0	0
	緊急自然災害防止対策事業(急傾斜)	長貫川合A 外	2	33,100	1	24,600
	豪雨等災害対策緊急事業(砂防)	沼川支川須津川 外	2	19,750	0	0
	県土強靱化対策事業(砂防・緊急浚渫)	赤淵川支川東沢右支川 外	4	65,901	1	6,043
	計		21	232,052	6	79,687
	合計		46	838,474	15	396,441

(8) 災害復旧事業について

- 管内は、富士南西麓や愛鷹山という厳しい山岳地形を背負っているため、道路の一部はこれらを縫うように走り、河川は、急峻な山腹、扇状地、海岸近くに広がる低平地などの対照的な地形を流下するなど、厳しい自然条件に晒されている状況にある。
- そのため、河川下流域に広がる富士市街地では、流速低下や断面不足による流下能力不足のための越水や内水浸水の被害が発生し、また、富士宮市の山岳地形にある土木施設は、土砂崩れによる被害が懸念されている。

(目的)

- 暴風、大雨、洪水、地震、その他の異常な天然現象により生じた公共土木施設の災害を速やかに復旧し、もって民生安定と福祉の確保に資することを目的とする。

(計画)

- 異常な天然現象により生じた災害において、県が維持管理する公共土木施設が被害を受けた場合、災害復旧事業採択を受け、被災施設を原形に復旧する。
- 原形に復旧することが不可能な場合は、当該施設の従前の効用を復旧する施設を構築する。

(実績)

国庫補助事業

令和5年度

事業費 317,232千円 (国補助率 2/3 (最大値))

令和6年度 (令和7年2月28日現在)

事業費 395,911千円 (国補助率 2/3 (最大値))

県単独事業 (災害調査費含む)

令和5年度

事業費 0千円

令和6年度 (令和7年2月28日現在)

事業費 36,138千円

(評価・改善)

- 令和5年6月の台風2号により被災した河川3箇所及び道路1箇所について、令和7年3月末までに全箇所の復旧が完了した。
- 令和5年8月の台風7号により被災した河川4箇所について、令和7年3月末までに全箇所の復旧が完了した。
- 令和6年8月から9月の台風10号及び11月の豪雨により被災した河川3箇所、砂防1箇所及び道路1箇所について、令和7年3月末までに道路1箇所の復旧が完了した。残る河川3箇所及び砂防1箇所については、早期の復旧完了を目指し、工事を進めていく。

土木工事 事業別箇所数等調(災害)

(令和5年度)

区分	事業名	名称等	箇所数	事業費(千円)	左の内繰越(R5→R6)	
					箇所数	事業費(千円)
国庫補助	4年河川災害復旧	一級河川稲子川 外	3	102,899	0	0
	4年河川災害復旧(過)	一級河川稲子川 外	3	107,634	1	88,907
	5年河川災害復旧	一級河川血流川 外	7	100,082	5	43,097
	5年道路災害復旧	(国)469号	1	6,617	0	0
	計		14	317,232	6	132,004
県単独						
	計		0	0	0	0
合計			14	317,232	6	132,004

土木工事 事業別箇所数等調(災害)

(令和6年度)
(令和7年2月28日現在)

区分	事業名	名称等	箇所数	事業費(千円)	左の内繰越(R6→R7)	
					箇所数	事業費(千円)
国庫補助	4年河川災害復旧	一級河川稲子川	1	0	0	0
	4年河川災害復旧(過)	一級河川稲子川	1	88,907	0	0
	5年河川災害復旧	一級河川血流川 外	5	43,097	0	0
	5年河川災害復旧(過)	一級河川血流川 外	5	91,757	0	0
	6年河川災害復旧	一級河川弓沢川 外	3	128,325	3	125,744
	6年砂防災害復旧	沼川支川須津川	1	43,825	1	43,825
	計		16	395,911	4	169,569
県単独	県単独道路災害復旧	(国)469号	1	1,180	0	0
	土木施設災害調査	一級河川弓沢川	1	34,958	0	0
	計		2	36,138	0	0
合計			18	432,049	4	169,569

道路・橋梁・河川状況調

1 道 路

(令和6年4月1日現在)

区 分 種 別	路 線 数	延 長	道 路 内 訳				改良済 延 長	管内率 (県平均)	未改良 延 長	管内率 (県平均)	通行不 能延長 (4t車)	摘 要
			舗 装	管内率 (県平均)	砂 利	管内率 (県平均)						
一 般 国 道	2	m 40,995	m 40,995	100% (99.2)	m 0	0% (0.8)	m 32,504	79.3% (93.1)	m 8,492	20.7% (6.9)	m 0	
主 要 地方道	10	139,889	139,889	100% (98.8)	0	0% (1.2)	126,585	90.5% (86.0)	13,309	9.5% (14.0)	12,969	
一 般 県 道	24	169,594	165,288	97.5% (96.8)	4,309	2.5% (3.2)	149,014	87.9% (87.2)	20,582	12.1% (12.8)	4,309	
計	36	350,478	346,172	98.8% (98.0)	4,309	1.2% (2.0)	308,103	87.8% (87.9)	42,383	12.2% (12.1)	4,309	

2 橋 梁

(令和6年4月1日現在)

区 分 種 別	橋梁数	延 長 内 訳				荷重制限 橋 数	摘 要
		15m未満	30m未満	100m未満	100m以上		
鋼 橋	40	4	6	24	6	—	
コンクリート橋	350	292	26	31	1	1	
木 橋 ・ 石 橋	—	—	—	—	—	—	
混 合 橋	2	—	—	1	1	—	
計	392	296	32	56	8	1	

3 河 川

(令和6年4月1日現在)

種 別	河川数	延 長	要改修延長	50mm/h対応	
				改修済延長	改修率(県平均)
一級河川	44	205,431 m	123,000 m	73,100 m	59.4 % (54.8)
二級河川	—	—	—	—	—
計	44	205,431 m	123,000 m	73,100 m	59.4 % (54.8)

道路防災対策箇所の工事施工状況調

1 道路防災総点検結果表（箇所数）

（令和 7 年 2 月 28 日現在）

区 分	要対策箇所	要経過観察箇所	対策不要	合 計
事 務 所	37	73	7	117
県 全 体	1, 145	874	544	2, 563

2 道路防災対策工事施工状況

（令和 7 年 2 月 28 日現在）

（単位：金額・千円・率％）

要対策箇所	過年度		現年度			（過年度＋現年度）進捗状況		
	完了箇所	災害防除 事業費	施工箇所	完了箇所	災害防除 事業費	完了箇所	災害防除 事業費	進捗率
37	22 (11)	1, 228, 827 (961, 127)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	22 (11)	1, 228, 827 (961, 127)	59. 5%

※下段（ ）は、災害防除事業以外で施工

事業別箇所数等調(総括)

(令和5年度)

区分	事業名	名称等	箇所数	事業費(千円)	左の内線越(R5→R6)	
					箇所数	事業費(千円)
国庫補助	道路・橋梁	(国)469号 外	120	4,699,433	45	1,341,065
	河川・海岸	一級河川小潤井川 外	31	1,820,380	14	662,960
	砂防・急傾斜	間門峯山 外	25	554,040	9	188,816
	災害	一級河川血流川 外	14	317,232	6	132,004
	街路	(都)田中青木線	4	304,941	2	82,720
	公園		0	0	0	0
	住宅・建築	吉原団地 外	2	139,748	0	0
	計		196	7,835,774	76	2,407,565
県単独	道路・橋梁	(一)鷹岡柚木線 外	160	2,663,835	59	772,879
	河川・海岸	一級河川潤井川 外	64	826,399	16	259,356
	砂防・急傾斜	安居山沢右支川 外	31	386,983	12	91,338
	災害		0	0	0	0
	街路	(都)本市場大淵線 外	5	86,180	2	42,850
	公園	静岡県富士山こどもの国	3	44,336	1	27,000
	住宅・建築	朝霧野外活動センター 外	15	184,911	0	0
	その他	富士宮口登山道 外	2	16,027	0	0
	計		280	4,208,670	90	1,193,423
	合計		476	12,044,444	166	3,600,988

事業別箇所数等調(総括)

(令和6年度)

(令和7年2月28日現在)

区分	事業名	名称等	箇所数	事業費(千円)	左の内線越(R6→R7)	
					箇所数	事業費(千円)
国庫補助	道路・橋梁	(国)469号 外	102	3,150,501	41	1,148,444
	河川・海岸	一級河川小潤井川 外	28	1,294,131	12	415,074
	砂防・急傾斜	間門峯山 外	25	606,422	9	316,754
	災害	一級河川弓沢川 外	16	395,911	4	169,569
	街路	(都)田中青木線	5	315,880	3	138,980
	公園		0	0	0	0
	住宅・建築	富士宮北団地	1	5,322	0	0
	計		177	5,768,167	69	2,188,821
県単独	道路・橋梁	(一)鷹岡柚木線 外	157	2,765,335	29	482,951
	河川・海岸	一級河川潤井川 外	63	774,960	11	161,900
	砂防・急傾斜	安居山沢右支川 外	21	232,052	6	79,687
	災害	(国)469号 外	2	36,138	0	0
	街路	(都)本市場大淵線 外	5	59,237	2	8,800
	公園	静岡県富士山こどもの国	1	27,000	0	0
	住宅・建築	富士農林事務所育種場 外	9	46,293	1	2,791
	その他	富士土木事務所管内	5	18,927	0	0
	計		263	3,959,943	49	736,129
	合計		440	9,728,110	118	2,924,950

国庫災害復旧事業年度別施行状況

(R2年災～)

(単位：千円)

区分		決定工事費		R2年度完了		R3年度完了		R4年度完了		R5年度完了		R6年度完了		完了率%
		件数	事業費	件数	事業費	件数	事業費	件数	事業費	件数	事業費	件数	事業費	
R 2 年 災	河川	0	0											—
	砂防	0	0											
	道路	0	0											
	橋梁	0	0											
	合計	0	0											
R 3 年 災	河川	0	0											100
	砂防	0	0											
	道路	1	2,943			1	2,943							
	橋梁	0	0											
	合計	1	2,943			1	2,943							
R 4 年 災	河川	3	243,041							2	84,570	1	158,471	100
	砂防	0	0											
	道路	1	49,003					1	49,003					
	橋梁	0	0											
	合計	4	292,044					1	49,003	2	84,570	1	158,471	
R 5 年 災	河川	7	202,963							2	31,695	5	171,268	100
	砂防	0	0											
	道路	1	6,716							1	6,716			
	橋梁	0	0											
	合計	8	209,679							3	38,411	5	171,268	
R 6 年 災	河川	3	149,734											0
	砂防	1	50,064											
	道路	0	0											
	橋梁	0	0											
	合計	0	199,798											
合 計	河川	13	595,738	0	0	0	0	0	0	4	116,265	6	329,739	
	砂防	1	50,064	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	道路	3	58,662	0	0	1	2,943	1	49,003	1	6,716	0	0	
	橋梁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	13	704,464	0	0	1	2,943	1	49,003	5	122,981	6	329,739	

（９）都市計画事業について

ア 開発行為、建築行為等の都市計画制限

当事務所管内は、平成20年11月に富士市と旧富士川町、平成22年3月に富士宮市と旧芝川町が合併し、現在は合併後の富士市と富士宮市の2市で構成した岳南広域都市計画区域において、広域的な視点にたった都市計画を定めて魅力ある街づくりを進めている。

都市計画法に基づく開発行為の許可事務は、昭和57年度に富士市、平成8年度に富士宮市に権限が移譲され、当事務所では開発行為に関する事務は行っていない。

（ア） 開発行為の規制

〈目的〉

① 都市周辺部における無秩序な市街化の防止

都市計画区域について、優先的に市街化を促進する市街化区域と当面できる限り市街化を抑制する市街化調整区域に区分。

② 良質な宅地水準の確保

公共施設や排水施設等、必要な施設の整備の義務付け等。

③ 都市計画区域の内外を問わず、適正な制限の下における合理的な土地利用の実現

〈実績〉

都市計画法に基づく開発行為の実施状況調

（令和7年2月28日現在）

区 分 年 度	予備審査		本 申 請		許 可		変更許可		完了検査	
	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)
令和3年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和4年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和5年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

〈評価・改善〉

当事務所における都市計画法に基づく開発行為の規制に関する事務は、富士市、富士宮市に権限が移譲されているため、両市に対して、必要に応じた助言を行う。

(イ) 建築行為等の規制・制限

〈目的〉

開発行為の適正な実施や都市計画の実現のため、都市計画法に基づく建築行為等の規制・制限を行う。

① 建築制限等の解除（都市計画法第37条第1号）

開発行為が開発許可の内容に沿って厳正に実施されることを担保するため、開発行為に関する工事の完了公告があるまでの間は建築物等を建築してはならない。ただし、建築制限等の解除を受けた場合は、この限りではない。

② 開発許可を受けた土地における建築等の制限（都市計画法第42条第1項）

開発行為に関する工事の完了公告があった後は、開発許可に係る予定建築物等以外の建築物を建築してはならない。ただし、開発区域及びその周辺の地域における環境の保全上等、支障がないと認めて許可したときはこの限りではない。

③ 開発行為又は建築に関する証明書等（適合証明）の交付（都市計画法施行規則第60条）

都市計画法の規定に適合する建築物であることを証明する。

④ 都市計画施設の区域内における建築の許可（都市計画法第53条第1項）

都市計画施設等の区域内において、建築物を建築する場合について制限を行う。

〈実績〉

都市計画法に基づく許可等事務処理状況

（令和7年2月28日現在）

種 別	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①都市計画法第37条第1号	—	—	—
②都市計画法第42条第1項	—	—	—
③都市計画法施行規則第60条	—	—	—
④都市計画法第53条第1項	—	—	—

①～③の開発行為関連事務については、昭和57年度に富士市、平成8年度に富士宮市へ権限が移譲されている。

④の都市計画施設等の区域内における建築の許可事務については、平成11年度に富士市、富士宮市へ権限が移譲されている。

〈評価・改善〉

当事務所における都市計画法に基づく建築行為等の規制・制限に関する事務は、富士市、富士宮市に権限が移譲されているため、両市に対して、必要に応じた助言を行う。

イ 屋外広告物の規制

〈目的〉

良好な景観の形成、または、風致の維持と公衆に対する危害の防止のため、屋外広告物法及び静岡県屋外広告物条例に基づき、屋外広告物、屋外広告業者の適正化に努める。

〈実績〉

屋外広告物の許可及び取締状況調

(令和6年度)
(令和7年2月28日現在)

（令和4年12月26日現在）

区 分	種 類	許 可 状 況		違 反 個 数								摘 要
				指 導 個 数						除 却 個 数	合 計	
		件 数	金 額 (円)	許 可 申 請	改 修	移 転	自 主 除 却	是 正 中	計			
第1種	広告塔、広告板 その他これらに 類するもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	許可事務等は 管内市へ権限 を移譲済
第2種	はり札類、広告 旗、立看板類	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	許可事務等は 管内市へ権限 を移譲済
第3種	照明のあるもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	許可事務等は 管内市へ権限 を移譲済
第4種	はり紙	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	許可事務等は 管内市へ権限 を移譲済
第5種	その他(電柱広 告物等)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	許可事務等は 管内市へ権限 を移譲済
合 計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

屋外広告業の管理状況調

(令和7年2月28日現在)

区 分 年 度	登録件数	立入検査件数	指導件数	処分件数	告発件数
令和4年度	17	17(文書調査)	—	—	—
令和5年度	14	16(文書調査)	—	—	—
令和6年度	14	14(文書調査)	—	—	—

〈評価・改善〉

当事務所の屋外広告物の許可事務は、富士市と富士宮市に権限が移譲されているため、両市に対しては、必要に応じ助言を行う。屋外広告業の登録については、引き続き、法令等に則り適正に対応していく。

また、秋の屋外広告物適正化旬間（9月上旬）には、富士宮市が実施するパトロールに同行し、同市内の違反広告物に対する屋外広告業者の指導を行い、今後も屋外広告物、業者の適正化に努めていく。

ウ 街路事業

街路事業は、都市部において交通需要の高い都市計画道路の整備を進め、円滑な都市活動と快適な都市生活の実現を目指すものである。

(ア) (都)本市場大淵線街路事業の実施

〈目的〉

都市計画道路 本市場大淵線は、富士市の南北を結ぶ幹線道路の一部として、また、新東名高速道路へのアクセスや富士宮市方面への連絡機能を強化するための道路として、道路交通環境の整備が急がれる富士市伝法地区の整備を行う。

〈計画〉

本事業は、県道富士停車場伝法線のバイパスとなる区間について整備を行っている。

市道弥生線から県道富士富士宮線の区間（伝法工区）については、平成6年度に測量に着手し、平成10年度末から地元へ計画及び用地取得に関する説明を行い、平成21年度に工事を着手、令和3年9月12日に暫定2車線で供用開始を行った。

また伝法工区から北側の区間（片宿工区）については、県道富士富士宮線から東名高速道路までを県施工区間とし、令和3年度より設計に着手した。

【伝法工区】・事業期間 平成11年度～令和3年度

・施行延長 L＝831m 計画幅員 W＝25m～27m

【片宿工区】・事業期間 令和3年度～

・施行延長 L＝280m 計画幅員 W＝27m

〈実績〉令和6年度事業費（前年度からの繰越を含む）

・県単独街路整備事業 33,530千円

〈評価・改善〉

令和6年度は、各種設計を実施した。今後は、都市計画変更や事業認可取得に向けて、引き続き関係機関等との協議を進めていく。

(イ) (都)田中青木線街路事業の実施

〈目的〉

都市計画道路 田中青木線は、富士宮市の中心市街地の外郭を形成する環状道路の一部として、通過交通を本路線に転換することで市街地の交通の円滑化が図られることから、道路交通環境の整備が急がれる未改良の県道と並行する区間の整備を行う。

〈計画〉

本事業は、県道白糸富士宮線のバイパスとなる区間について整備を行っている。JR身延線と立体交差する区間であり、令和2年度に国の事業認可を取得し、新規事業化した。

令和6年度は、用地調査や用地補償、橋梁詳細設計、各種調査を実施した。

- ・事業期間 令和2年度～令和11年度
- ・道路施設 施行延長 L=338m 計画幅員 W=15m～34m

〈実績〉令和6年度事業費（前年度からの繰越を含む）

- ・社会資本整備総合交付金 315,880千円
- ・県単独街路整備事業 25,707千円

〈評価・改善〉

令和6年度は、用地調査を実施するとともに、用地取得（4件契約締結）を推進した。また、あわせて橋梁詳細設計を実施した。今後は、用地取得を進め、順次工事を実施し、早期完成を目指していく。

事業別箇所数調（都市計画課・街路関係）

（令和5年度）

区分	事業名	道路名等	箇所数 ※	事業費 ※	左の内繰越 (R5→R6)	
					箇所数	事業費
交付金事業	社会資本整備総合交付金(街路)	田中青木線	4	千円 304,941	2	千円 148,120
	計		4	304,941	2	148,120
県単事業	県単独街路整備事業	本市場大湊線	2	48,200	1	28,530
		田中青木線	3	37,980	1	14,320
	公園 都市公園維持補修費（修繕） 公園・緑化推進事業費	富士山こどもの国	1	12,000	—	—
			2	32,336	1	27,000
	計		8	130,516	3	69,850
合 計			10	435,457	5	217,970

※前年度からの繰越分を含む

事業別箇所数調（都市計画課・街路関係）

(令和 6 年度)
(令和 7 年 2 月 28 日現在)

区分	事業名	道路名等	箇所数 ※	事業費 ※	左の内繰越 (R6→R7)	
					箇所数	事業費
交付金事業	社会資本整備総合交付金(街路)	田中青木線	5	千円 315,880	3	千円 138,980
	計		5	315,880	3	138,980
県単事業	県単独街路整備事業	本市場大淵線	2	33,530	1	2,700
		田中青木線	3	25,707	1	6,100
	公園 都市公園維持補修費（修繕）	富士山こどもの国	—	—	—	—
	公園・緑化推進事業費		1	27,000	—	—
	計		6	86,237	2	8,800
合 計			11	402,117	5	147,780

※前年度からの繰越分を含む

エ 市施行の都市計画事業の指導及び審査

管内市が施行する街路事業、公園事業、土地区画整理事業、下水道事業等の国庫補助事業、交付金事業及び県費補助事業について、計画策定、事業認可、補助金交付申請、実施及び変更設計書作成、予算要望等に関する指導・監督・審査事務を行っている。

市の都市計画事業調書（令和５年度）

（単位：千円）

事業名	公 共		県費補助		計	
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	箇所数	事業費
街 路	5	377,604	5	112,400	10	490,004
公 園	14	695,882	1	27,000	15	722,882
下 水 道	18	929,859	—	—	18	929,859
土地区画整理	2	2,556,000	—	—	2	2,556,000
都市再生整備計画 （旧まち交）	—	—	—	—	—	—
計	39	4,559,345	6	139,400	45	4,698,745

市の都市計画事業調書（令和６年度）

（令和７年２月28日現在）

（単位：千円）

事業名	公 共		県費補助		計	
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	箇所数	事業費
街 路	4	277,044	5	71,350	9	348,394
公 園	13	610,858	—	—	13	610,858
下 水 道	14	979,356	—	—	14	979,356
土地区画整理	2	2,242,000	—	—	2	2,242,000
都市再生整備計画 （旧まち交）	—	—	—	—	—	—
計	33	4,109,258	5	71,350	38	4,180,608

〈評価・改善〉

富士市・富士宮市では多くの都市計画事業が実施されており、引き続き、両市の事業が円滑に進むよう、指導、助言を行っていく。

(10) 建築・住宅・営繕事務について

ア 建築関係事務

〈目的〉

建築関係事務のうち、建築基準法の建築確認事務及び許認可事務については、富士土木事務所管内の富士市、富士宮市が特定行政庁として事務を所管しているため、当事務所では災害危険区域の建築制限解除申請にかかる事務のみ行っている。

また、宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業者免許申請等及び宅地建物取引士資格登録申請の受付事務を行っている他、平成22年4月からは、平成21年10月に施行された住宅瑕疵担保履行法によって建設業者、宅地建物取引業者に義務付けられた保険加入等実績報告の受付事務を行っている。

なお、平成21年4月より建築士法に係る建築士事務所登録申請事務は、(一社)静岡県建築士事務所協会に委託しており、土木事務所では、建築士事務所開設者から年度ごとに提出される事業の業務報告書の受付事務を行っている。

このほか、バリアフリー法、建設リサイクル法、長期優良住宅普及促進法及び省エネルギー法関係については、富士市、富士宮市が各法に基づき事務を所管している。

〈実績〉

(ア) 建築基準法関係

建築基準法に関する確認地域及び地区指定区域表

(令和7年2月28日現在)

区分 市 町	都市計画 区 域	用途指定 区 域	防火地域	準防火 地 域	法22条 区 域	備 考
富 士 市	○	○	○	○	○	昭和53年4月1日 特定行政庁
富 士 宮 市	○	○	—	○	○	平成18年4月1日 特定行政庁

建築確認申請書取扱件数

(令和7年2月28日現在)

区分 市 町	一般確認	工作物	建築設備	計画通知	県決裁	備 考
—	—	—	—	—	—	

※ 富士市及び富士宮市が特定行政庁のため、建築確認申請に係る土木事務所の事務はない。

建築許可取扱件数

(令和7年2月28日現在)

区分 市 町	令和5年度				令和6年度			
	法43条	法48条	その他	計	法43条	法48条	その他	計
—	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 富士市及び富士宮市が特定行政庁のため、建築許可に係る土木事務所の事務はない。

違反建築物の処理状況調

1 総 括

(令和6年度)
(令和7年2月28日現在)

区 分 市町別	違反件数 (a) = (b) + (c)	手続違反のみ (b)	実態違反あり (c) = (d) + (e)	措 置 状 況		法 第 12 条 第5項報告 を求めた もの	法第9条命 令を行った もの
				是正済 (d)	未是正 (e)		
—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—
令和5年度	—	—	—	—	—	—	—
令和4年度	—	—	—	—	—	—	—

※ 富士市及び富士宮市が特定行政庁のため、違反建築物に係る土木事務所の事務はない。

2 未是正の内訳

(令和7年2月28日現在)

区分 市町別	違反建築物				処分状況		摘 要
	発見年月日	構造・面積	所有者名	違反内容	年月日	内 容	
—	—	—	—	—	—	—	
計	—	—	—	—	—	—	

道路（道）の位置指定取扱件数

(令和7年2月28日現在)

区分 市 町	令和5年度		令和6年度	
	件 数	延 長 (m)	件 数	延 長 (m)
—	—	—	—	—

※ 富士市及び富士宮市が特定行政庁のため、道路の位置指定に係る土木事務所の事務はない。

災害危険区域制限解除申請

(令和7年2月28日現在)

区 分	令和5年度			令和6年度		
	富士市	富士宮市	計	富士市	富士宮市	計
申請件数	0	0	0	0	0	0
許可件数	0	0	0	0	0	0

災害危険区域指定状況調

(令和7年2月28日現在)

区分 市町別	指 定 箇 所 数															摘 要	
	① 条例第3条第1項第1号 急傾斜地崩壊 危険区域				条例第3条第1項第2号												
					② ①の拡大区域				③ 単独がけ区域				④ 津波等区域				
	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	累 計	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	累 計	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	累 計	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		累 計
富士市	0	0	0	36	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	
富士宮市	1	1	0	31	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	
計	1	1	0	67	0	0	0	4	0	0	0	1	0	0	0	0	

宅地造成等規制法の実施状況調

(令和7年2月28日現在)

区 分 年 度	届出工事		許 可 工 事				不許可 取消し	完 了 検 査	処分及び措置状況		
	受付	面積	受付	面積	許可 件数	面積			監督 処分	改善 命令	勧告
令和4年度	当 管 内 規 制 な し								()	()	()
令和5年度	当 管 内 規 制 な し								()	()	()
令和6年度	当 管 内 規 制 な し								()	()	()

建築関係申請手数料額調

(令和7年2月28日現在)
(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和6年度
確認申請	—	
計画変更確認申請	—	
中間検査申請	—	
完了検査申請	—	
建築許可申請	—	
仮使用承認申請	—	
長期優良住宅認定申請	—	
建築事務所登録(一級)	—	
建築事務所登録(二級・木造)	—	
建築士免許(二級・木造)	—	
宅地建物取引業者免許	1, 8 8 1	1, 7 8 2
宅地建物取引士登録	1, 8 1 3	1, 1 8 4
浄化槽工事業者登録	2 6	8 5
合 計	3, 7 2 0	3, 0 5 1

(イ) 建築士法関係

建築士事務所登録申請件数調

(令和7年2月28日現在)

市町	区分	令和5年度			令和6年度		
		一級	二級	木造	一級	二級	木造
—	—	—	—	—	—	—	—

※ 平成21年4月1日より、登録申請は(一社)静岡県建築士事務所協会に委託しているため、土木事務所での登録申請事務はない。

(ウ) バリアフリー法、福祉のまちづくり条例関係

バリアフリー法、福祉のまちづくり条例届出件数調

(令和7年2月28日現在)

区 分		年 度	令和5年度	令和6年度
バリアフリー法	受 付 件 数	—	—	—
	受 付 件 数	—	—	—
福祉のまちづくり条例	適 合 証 発 行 件 数	—	—	—
	—	—	—	—

※ バリアフリー法については、富士市、富士宮市が所管行政庁となり、土木事務所の事務はない。

※ 福祉のまちづくり条例については、静岡県事務処理の特例に関する条例により、事務は富士市、富士宮市へ委任

(エ) 建設リサイクル法関係

建設リサイクル法届出等調

(令和7年2月28日現在)

年 度	届 出	通 知	備 考
令和5年度	—	—	
令和6年度	—	—	

※ 富士市、富士宮市が特定行政庁のため、土木事務所の事務はない。

(オ) 宅地建物取引業法関係

宅地建物取引業免許申請件数調

(令和7年2月28日現在)

市 町	区 分	令和5年度	令和6年度	備 考
		—	—	—
富 士 市	—	4 6	3 6	
富 士 宮 市	—	1 1	1 8	
計	—	5 7	5 4	

(カ) 長期優良住宅普及促進法関係

長期優良住宅認定申請件数調

(令和7年2月28日現在)

区分 市 町	令和5年度	令和6年度
—	—	—

※ 富士市、富士宮市が所管行政庁となり、土木事務所の事務はない。

(キ) 住宅瑕疵担保履行法関係

保険加入等実績報告(年1回4月)

(令和7年2月28日現在)

区 分	令和5年度	令和6年度
報告件数	259	236

〈評価・改善〉

当事務所管内では、災害危険区域内における建築制限解除申請の事務を実施しており、維持管理課・工事課と協議しながら、適正な処理をしている。

宅地建物取引業法に基づく免許・業務の登録及び建築士法に基づく業務の報告に関する受付事務を行うとともに、建築士法及び宅地建物取引業法関係業務の適正な運営等が図られるよう指導・監督を行っている。

平成22年4月からは「住宅瑕疵担保履行法」により建設業者、宅地建物取引業者に義務付けられた担保責任履行上の資力確保のための保険加入等実績報告受付業務が開始されたが、業者の届出が遅滞することが多いため、住まいづくり課及び建設業課と連携を図り指導を行っている。

旧耐震基準で建築された木造住宅の耐震補強を目指すプロジェクト「TOUKAI-0」は市町が窓口であるが、当事務所においても、わが家の専門家診断等の窓口相談や、県民へのPR等を行っている。

イ 住宅関係事務

〈目的〉

住宅関係事務については、住宅に困窮する低額所得者に対し低廉な家賃で賃貸することを目的とした公営住宅法に基づく県営住宅の整備・管理や市営住宅の整備・管理に関する助言、指導等を行っている。

〈実績〉

a 県営住宅入居申込等件数

(令和7年2月28日現在)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和6年度
入 居 決 定	49	40
駐 車 場 決 定	60	61
模 様 替 え 申 請	10	11
同 居 承 認 申 請	6	5
入 居 承 継 申 請	3	8
返 還 届	49	43

(注) 令和5年度は令和6年3月31日までの件数を示す。

b 県営住宅工事实績

(令和7年2月28日現在)

区 分 \ 年 度	令和5年度		令和6年度	
	委 託	工 事	委 託	工 事
件 数	0	2	1	0
金 額 (千円)	0	130,350	3,212	0

(注) 1 件数は契約件数を示す。

(注) 2 実績額は、千円未満四捨五入とした。

県営住宅管理状況調

1 県営住宅管理状況

(令和7年2月28日現在)

団地名	棟数	建設年度	規模	管理戸数 (A)	入居戸数 (B)	(C=A-B) 空家戸数				収入超過者数	うち高額所得者	家賃額 (月 額)	家賃滞納者数
						募集停止 (C1)	入居手続中 (C2)	実質空家 (C3)					
吉原	7	S62～H1	3DK	戸 72	戸 65	戸 7	戸 5	戸 1	戸 1	戸 4	戸 0	円 24,100～ 60,100	戸 11
岩本山	5	H5～H6	2LDK 3LDK 4DK	90	60	30	9	2	19	7	1	25,300～ 73,000	9
自由ヶ丘	6	S50～ S52、 R1～ R2	1DK 2DK 2LDK 3K 3DK 3LDK	221	167	54	34	3	17	11	0	15,800～ 146,800	13
高山	4	S52	2LDK 3DK	88	46	42	31	0	11	9	0	18,100～ 54,600	6
富士見台	5	S54～ S56	3DK	144	97	47	43	1	3	6	0	20,400～ 139,600	15
江尾	6	H3～ H7	2LDK 3DK 3LDK	72	49	23	20	0	3	5	0	25,500～ 93,700	15
富士宮北	8	H5～ H11	2LDK 3DK 3LDK	100	76	24	21	0	3	4	0	24,900～ 95,500	17
久沢	2	H8～ H10	1LDK 2LDK 3DK 3LDK	50	50	0	0	0	0	1	0	21,400～ 105,600	3
合 計				837	610	227	163	7	57	47	1		89
令和5年度 (R6.2.29)				837	607	230	148	9	73	57	2		82
令和4年度 (R5.2.28)				837	607	230	130	17	83	45	3		87

県有財産の状況(合計) : 土地 103,042.30㎡、住宅面積 19,259.69㎡/61,882.10㎡

2 入居率が低い団地の状況

団地名	入居率が低い主な理由
岩本山団地	立地条件等が優れていないため。【66.7%】
自由ヶ丘団地	建築年も古く、立地条件等が優れていないため。【75.6%】
高山団地	建築年も古く、立地条件等が優れていないため。【52.3%】
富士見台団地	建築年も古く、立地条件等が優れていないため。【67.4%】
江尾団地	立地条件等が優れていないため。【68.1%】
富士宮北団地	立地条件等が優れていないため。【76.0%】

公 営 住 宅 使 用 料 収 入 未 済 額 調

(令和7年2月28日現在)
(単位：千円)

区 分	収入未済額	過年度収入未済額	現年度収入未済額	摘 要
令和6年度 (R7. 2. 28)	1 2, 3 1 1	7, 3 5 3	4, 9 5 9	
令和5年度 (R6. 2. 29)	1 1, 5 2 8	7, 1 3 6	4, 3 9 1	
令和4年度 (R5. 2. 28)	1 3, 7 7 2	9, 5 2 8	4, 2 4 3	

〈評価・改善〉

管内の県営住宅は8団地837戸ある。

家賃徴収については、住宅供給公社と連携を図り、初期滞納者への臨宅、電話による督促等を行い、長期滞納者の発生を未然に防ぐよう努めるとともに、悪質な滞納者に対しては、公営住宅課と協議し、連帯保証人の呼び出しや明渡し請求等の法的措置を行い、滞納の削減に努めている。

工事については、入居者と緊密に調整を行うなど適確に対応し、安全対策や環境に配慮して工事を進めている。

また、公営住宅法による市営住宅の整備及び管理に関する指導監督を的確に行っている。

ウ 営繕関係事務

〈目的〉

営繕関係事務については、各部局の依頼により県有施設の建築及び改修工事の設計・工事監理業務を行うほか、維持管理等に関する技術指導・助言等を行っている。

〈実績〉

営繕工事等執行状況

(令和7年2月28日現在)

区 分 \ 年 度		令和5年度		令和6年度		備 考
		件 数	工 事 費	件 数	工 事 費	
営繕工事等	設 計	3	6,609,900 円	3	9,669,000 円	
	工 事	6	159,093,000 円	4	28,460,000 円	
技術指導		0	0 円	3	7,810,000 円	

(注) 1 件数は契約件数を示す。

(注) 2 令和5年度は令和6年3月31日までの件数、金額を示す。

〈評価・改善〉

財務部建築企画課から県有施設の新設、改修等の営繕工事の執行依頼を受け、設計・工事発注・工事監理を行っている。設計・工事監理に当たっては、コスト縮減や省エネルギーへの取組みとともに、誰もが使いやすい公共建築物となるよう努めている。

また、管内県有施設管理者からの修繕等の相談についても、同様の理念に基づき、設計・工事監理等の技術指導及び助言を行っている。

事業別箇所数調（都市計画課・建築関係）

(令和5年度)
(令和6年3月31日現在)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費 (円)	左のうち繰越	
					箇所数	事業費
国庫補助事業	ストック総合改善事業	岩本山団地	1	68,145,000		
	〃	吉原団地	1	62,205,000		
	計		2	130,350,000	0	0
県単独事業	資産経営県単建築	富士総合庁舎	3	5,116,900		
	スポーツ県単建築	富士水泳場	1	25,443,000		
	〃	県ソフトボール場	4	90,772,000		
	森林・林業県単建築	富士農林事務所育種場	2	7,962,000		
	教育管理県単建築	吉原工業高校	1	20,130,000		
	〃	富岳館高校	1	1,154,000		
	〃	朝霧野外活動センター	2	13,640,000		
	水産・海洋県単建築	富士養鱒場	1	1,485,000		
	計		15	165,702,900	0	0
合 計			17	296,052,900	0	0

(注) 箇所数は契約済みの箇所付け数を示す。

事業別箇所数調（都市計画課・建築関係）

(令和6年度)
(令和7年2月28日現在)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費 (円)	左のうち繰越	
					箇所数	事業費
国庫補助事業	県営住宅整備事業	富士宮北団地	1	3,212,000		
	計		1	3,212,000	0	0
県単独事業	警察施設県単建築	富士警察署	2	4,028,000		
	公園緑地県単建築	富士山こどもの国	1	695,000		
	農業県単建築	畜産技術研究所	2	2,660,000		
	森林・林業県単建築	富士農林事務所育種場	1	22,297,000		
	教育管理県単建築	富士東高校	1	2,429,000		
	〃	富岳館高校	1	8,811,000	1	2,791,000
	水産・海洋県単建築	富士養鱒場※	1	0		
	計		9	40,920,000	1	2,791,000
合 計			10	44,132,000	1	2,791,000

(注) 箇所数は契約済みの箇所付け数を示す。

※ R6・7債務工事

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
建設業許可、変更等の届出事務	建設業法（第3条、第11条） 同法施行規則（第2条、第4条）
建設工事統計調査	統計法（第3条）
国土交通大臣所管国有財産の管理処分事務	国有財産法（第10条～第31条第5項） 国有財産法施行令 国有財産法施行細則 国土交通大臣所管国有財産事務処理規程 （その他、道路法河川法等特別法） 静岡県財産規則
公有水面の埋立に関する事務	公有水面埋立法（第2条） 公有水面埋立法施行令 公有水面埋立法施行規則
官民境界の確定に関する事務	国有財産法（第31条の3） 国有財産法施行令 国有財産法施行細則 国土交通大臣所管国有財産事務処理規程（その他、 道路法、河川法） 静岡県財産規則（第32条の2）
不用物件の処理事務	道路法（第92条～第94条） 道路法施行令 道路法施行規則 河川法（第91条、第92条） 河川法施行令 河川法施行規則 国有財産法（第28条） 国土交通大臣所管国有財産事務処理規程
道路線の認定、区域決定、使用開始に関する 事務道	道路法（第7条、第9条、第10条、第18条） 道路法施行令 道路法施行規則
道路の占用使用に関する処理事務	道路法（第32条～第41条） 道路法施行令 道路法施行規則

事業名	根拠法令
道路の工事承認に関する事務	道路法（第24条） 道路法施行令 道路法施行規則
道路規制に関する事務	道路法（第46条） 道路法施行令 道路法施行規則
車両制限に関する事務	道路法（第46条～第47条の3） 道路法施行令 車両制限令 道路法施行規則
河川の占用使用に関する事務	河川法（第23条、第24条、第26条、第27条） 河川法施行令 河川法施行規則
海岸の占用使用に関する事務	海岸法（第7条～第8条の2） 海岸法施行令 海岸法施行規則
河川生産物に関する事務	河川法（第25条） 河川法施行令 河川法施行規則
砂利採取の管理事務	砂利採取法（第16条～26条） 砂利採取法施行令
土採取に関する管理事務	静岡県土採取等規制条例
採石に関する管理事務	採石法（第33条～第33条の5） 採石法施行令 採石法施行規則
砂防指定地に関する管理事務	砂防法（第2条、第7条） 砂防法施行規程 静岡県砂防指定地管理条例 静岡県砂防指定地管理条例施行規則 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律

事業名	根拠法令
地すべり防止区域に関する管理事務	地すべり等防止法（第3条、第7条） 地すべり等防止法施行令 地すべり等防止法施行規則 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律
急傾斜地の崩壊危険区域に関する管理事務	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（第3条、第7条、第8条、第10条） 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律施行令 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律施行規則 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律
火薬取締に関する管理事務	火薬類取締法（第5条～第25条、第35条、第43条） 火薬類取締法施行令 火薬類取締法施行規則 静岡県火薬類取締法施行細則
都市計画の決定及び変更に関する事務	都市計画法（第15条～第28条） 同法施行令 同法施行規則
開発行為等に関する事務	都市計画法（第29条～第52条） 同法施行令 同法施行規則
都市計画施設等の区域内における建築の規制事務	都市計画法（第53条～第57条の6） 同法施行令 同法施行規則
都市計画事業の認可等及び施行に関する事務	都市計画法（第59条～第75条） 同法施行令 同法施行規則
屋外広告物に関する事務	屋外広告物法 静岡県屋外広告物条例 同施行規則
土地利用事業に関する事務	静岡県土地利用事業の適正化に関する指導要綱
建築確認許可事務	静岡県建築基準条例 静岡県地震対策推進条例 建築物の耐震改修の促進に関する法律 住宅瑕疵担保履行法

事業名	根拠法令
建築事務所登録事務	建築士法(第23条)
宅地建物取引業者登録事務	宅地建物取引業法(第3条)
浄化槽工事業者の登録・届出	浄化槽法(第21条、第33条)
住宅金融支援機構住宅の審査検査事務	独立行政法人住宅金融支援機構法(第16条)
公営住宅の建設事業、管理事務	公営住宅法(第3条、第15条、他) 静岡県公営住宅管理条例 同施行規則
廃棄物処理に関する事務	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律 (第10条～第15条、第18条～第20条)
道路関係国庫補助事業	道路法(第12条、第13条、第15条)
特定交通安全施設等整備国庫補助事業	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律(第5条)
県単道路整備事業	道路法(第12条、第13条、第15条) 道路整備費の財源等の特例に関する法律(第5条)
臨時県道整備事業	道路法(第15条)
県単交通安全施設事業	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律
道路維持修繕事業	道路法(第13条、第15条、第42条)
河川関係国庫補助事業	河川法(第9条、第10条)
県単河川事業	河川法(第9条、第10条)
県単河川維持修繕事業	河川法(第9条、第10条)
県単海岸事業	海岸法(第5条)
砂防関係国庫補助事業	砂防法(第5条)
急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律(第12条)
県単通常砂防事業	砂防法(第5条)
県単急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律(第12条)
県単砂防等維持修繕事業	砂防法(第5条) 地すべり等防止法(第7条) 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律(第12条)

事業名	根拠法令
公共土木施設災害復旧事業	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 道路法（第12条、第13条、第15条） 河川法（第9条、第10条） 砂防法（第5条） 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（第12条） 災害対策基本法（第87条） 海岸法（第5条）
県単災害復旧事業	道路法（第12条、第13条、第15条） 河川法（第9条、第10条） 砂防法（第5条） 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（第12条） 災害対策基本法（第87条） 海岸法（第5条）
公園事業	都市公園法（第2条の3、第19条） 都市計画法（第59条） 都市公園等総合補助事業補助金交付要綱 公園緑化推進事業費補助金交付要綱
下水道事業	下水道法（第3条、第4条、第34条） 同法施行令（第24条の2） 下水道整備推進事業費補助金交付要綱
都市下水路事業	下水道法（第26条、第34条） 同法施行令（第24条の2） 静岡県準用河川等改修費補助金交付要綱
街路事業	道路法（第15条、第16条） 都市計画法（第59条） 道路整備緊急措置法（第4条、第5条） 同法施行令（第3条） 静岡県都市計画街路事業費補助金交付要綱 都市高速鉄道高架事業費補助金（県費助成）交付要綱

事業名	根拠法令
土地区画整理事業	土地区画整理法(第3条、第4条、第14条、第52条、第121条)、同法施行令(第66条) 道路整備緊急措置法(第4条、第5条) 同法施行令(第4条) 土地区画整理事業調査費補助金交付要綱 市町土地区画整理事業費補助金交付要綱 組合等土地区画整理事業公園用地費助成事業交付要綱 組合等土地区画整理事業費補助金交付要綱 組合等土地区画整理事業費交付金交付要綱
盛土規制に関する事務	宅地造成及び特定盛土等規制法(第26条～44条) 宅地造成及び特定盛土等規制法施行令 宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則 静岡県盛土等の規制に関する条例 静岡県盛土等の規制に関する条例施行規則
収用証明書発行事務	租税特別措置法(第33条～34条) 租税特別措置法施行令 租税特別措置法施行規則 土地収用法(第3条)
登記に関する事務	不動産登記法 静岡県交通基盤部登記事務処理要領 土木事務所に勤務する登記事務に従事する会計年度任用職員の職務等取扱要綱
土地評価に関する事務	静岡県土木事業用地事務取扱要領 土地評価事務処理要領
補償に関する事務	公共事業の施行に伴う公共補償基準要綱 静岡県が施行する公共事業に伴う損失補償基準 静岡県が施行する公共事業に伴う損失補償基準細則

職 員 配 置 調

(令和7年4月1日現在)

区 分		総務課	用地課	維持管理課	企画検査課	工事課		都市計画課	計
						本所	富士宮分庁舎		
所 在 地							富士宮市黒田350－14		
担 当 区 域						富士市	富士宮市		
配置職員	職員（事務）	7	5	5					17
	職員（技術）	1		4	6	8	8	5	32
	再任用職員（事務）	1							1
	再任用職員（技術）								0
	計	9	5	9	6	8	8	5	50
	会計年度任用職員	2	4	4	1	1	3	1	16
	臨時的任用職員								
	計	2	4	4	1	1	3	1	16
計		11	9	13	7	9	11	6	66

(注-1) 所長及び次長は総務課に含める。

(注-2) 島田市への派遣職員1名を含まない。

(注-3) 工事検査課の兼務職員(富士駐在)の検査監は企画検査課に含める。

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 予 算 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 08使用料及び手数料	101,356,327	97,464,084	3,892,243
項 01使用料	101,356,327	97,464,084	3,892,243
目 06交通基盤使用料	101,356,327	97,464,084	3,892,243
01法定外財産使用料	484,600	484,600	0
02道路占用料	51,498,097	47,823,054	3,675,043
03河川占用料	49,314,290	49,101,590	212,700
04海岸占用料	51,840	51,840	0
13庁舎等使用料	7,500	3,000	4,500
款 14諸収入	7,380,412	6,704,915	333,497
項 07雑入	7,380,412	6,704,915	333,497
目 02雑入	7,380,412	6,704,915	333,497
81保険料負担金	3,349,827	3,349,827	0
非常勤職員	3,349,827	3,349,827	0
84雑収	(3,569,938)	(3,355,088)	(214,850)
雑収	4,030,585	3,355,088	333,497
公文書開示負担金	221,272	6,422	214,850
修繕費負担金	59,666	59,666	0
	(3,289,000)	(3,289,000)	(0)
	3,749,647	3,289,000	118,647
計	108,736,739	104,168,999	4,225,740

執 行 状 況 調

(令和 5年度)
(令和 6年 6月31日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 B	納 期 限 未 到 来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	96.1
0	0	0	0	100.0	96.1
0	0	0	0	100.0	96.1
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	92.8
0	0	0	0	100.0	99.5
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	40.0
0	342,000	0	342,000	95.3	90.8
0	342,000	0	342,000	95.3	90.8
0	342,000	0	342,000	95.3	90.8
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(93.9)
0	342,000	0	342,000	91.5	83.2
0	0	0	0	100.0	2.9
0	0	0	0	100.0	100.0
(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)
0	342,000	0	342,000	90.8	87.7
0	342,000	0	342,000	99.6	95.7

ZIB0090
ZIRB0090

県営住宅事業特別会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 01使用料及び手数料	413,680	259,180	154,500
項 01使用料	413,680	259,180	154,500
目 01使用料	413,680	259,180	154,500
02庁舎等使用料	413,680	259,180	154,500
款 06諸収入	4,286,225	3,729,402	556,823
項 01雑入	4,286,225	3,729,402	556,823
目 01雑入	4,286,225	3,729,402	556,823
01県営住宅敷金	3,532,500	3,066,300	466,200
02保険料負担金	55,387	55,387	0
03雑収	698,338	607,715	90,623
計	4,699,905	3,988,582	711,323

(令和 6年度)
(令和 6年 5月31日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	62.6
0	0	0	0	100.0	62.6
0	0	0	0	100.0	62.6
0	0	0	0	100.0	62.6
0	0	0	0	100.0	87.0
0	0	0	0	100.0	87.0
0	0	0	0	100.0	87.0
0	0	0	0	100.0	86.8
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	87.0
0	0	0	0	100.0	84.8

ZIB0090
ZIRB0090

歳入予算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 08使用料及び手数料	100,571,807	93,145,401	7,425,050
項 01使用料	100,571,807	93,145,401	7,425,050
目 07交通基盤使用料	100,571,807	93,145,401	7,425,050
01法定外財産使用料	484,600	484,600	0
02道路占用料	50,518,317	46,651,311	3,865,650
03河川占用料	49,549,590	45,990,190	3,559,400
04海岸占用料	11,800	11,800	0
13庁舎等使用料	7,500	7,500	0
款 14諸収入	4,773,036	3,837,437	248,785
項 01延滞金、加算金及び過料等	6,362	6,362	0
目 01延滞金	6,362	6,362	0
01延滞金	6,362	6,362	0
項 07雑入	4,766,674	3,831,075	248,785
目 02雑入	4,766,674	3,831,075	248,785
87保険料負担金	3,611,257	3,611,257	0
非常勤職員	3,611,257	3,611,257	0
90雑収	(1,131,417)	(219,818)	(224,785)
公文書開示負担金	1,155,417	219,818	248,785
修繕費負担金	39,186	39,156	0
	(1,092,231)	(180,662)	(224,785)
	1,116,231	180,662	248,785
計	105,344,843	96,982,838	7,673,835

執行状況調

(令和 6年度)
(令和 7年 2月28日現在)

不納欠損額 D	収 入 未 済 額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納期限経過 E	納期限未到来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	1,356	1,356	100.0	92.6
0	0	1,356	1,356	100.0	92.6
0	0	1,356	1,356	100.0	92.6
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	1,356	1,356	100.0	92.3
0	0	0	0	100.0	92.8
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	376,784	310,030	686,814	91.5	85.9
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	376,784	310,030	686,814	91.5	85.9
0	376,784	310,030	686,814	91.5	85.9
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
(0)	(376,784)	(310,030)	(686,814)	(54.1)	(26.7)
0	376,784	310,030	686,814	55.4	26.0
0	0	30	30	100.0	100.0
(0)	(376,784)	(310,000)	(686,784)	(51.8)	(23.0)
0	376,784	310,000	686,784	53.2	22.4
0	376,784	311,386	688,170	99.6	92.3

Z1B0090
Z1R0090

県営住宅事業特別会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
款 01使用料及び手数料	円	円	円
項 01使用料	405,370	403,870	0
目 01使用料	405,370	403,870	0
02庁舎等使用料	405,370	403,870	0
款 06諸収入	3,726,100	3,010,924	630,276
項 01雑入	3,726,100	3,010,924	630,276
目 01雑入	3,726,100	3,010,924	630,276
01県営住宅敷金	3,127,500	2,510,100	532,500
02保険料負担金	44,614	44,614	0
03雑収	553,986	456,210	97,776
計	4,131,470	3,414,794	630,276

(令和 6年度)
(令和 7年 2月28日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	1,500	1,500	100.0	100.0
0	0	1,500	1,500	100.0	100.0
0	0	1,500	1,500	100.0	100.0
0	0	1,500	1,500	100.0	100.0
0	0	84,900	84,900	100.0	82.6
0	0	84,900	84,900	100.0	82.6
0	0	84,900	84,900	100.0	82.6
0	0	84,900	84,900	100.0	82.4
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	82.3
0	0	86,400	86,400	100.0	84.4

ZIR0090
ZIRB0090

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度 (令和 7 年 2 月 28 日現在)
	件 数	件 数
建設業許可申請手数料	2 2 9	2 2 2
建設業許可証明手数料	7	1 7
火薬類譲受け許可申請手数料（火工品のみ）	0	0
火薬類譲受け許可申請手数料（その他）	3	4
火薬類譲渡し許可申請手数料	1	1
火薬庫の設置又は移転許可申請手数料	0	0
火薬庫の設置又は移転完成検査手数料	0	0
砂利採取計画認可申請手数料※	0	0
岩石採取計画認可申請手数料	0	0
特殊車両通行許可申請手数料	6 3	8 6
宅地建物取引業者免許申請手数料	1, 8 8 1	1, 7 8 2
宅地建物取引士登録申請手数料	1, 8 1 3	1, 1 8 4
浄化槽法工事業登録申請手数料	2 6	8 5
屋外広告業登録申請手数料	8	9

※変更含む

過年度分収入未済額調

(令和7年2月28日現在)

区分 年度	道路占用料		河川占用料		雑収			
	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
30 年度 以前(A)		円		円		円		円
元 年度								
2 年度					1	310,000		
3 年度								
4 年度								
5 年度								
計	0	0	0	0	1	310,000		
摘 要 ① (滞納処分の停止等の理由)								
摘 要 ② (不納欠損処分の件数、額)								
摘 要 ③ (A欄のうち、1件10万円以上の内訳)								

現金出納調

富士土木事務所

(令和 5年度)

(令和 6年 5月31日現在)

区 分	受 入 額			払 出 額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚 数	現金払込調書 兼領収書総額 及び枚数
	越 高	受 高	計				
雑入	円 0	円 59,666	円 59,666	円 59,666	円 0	円 59,666 347 枚	円 59,666 180 枚
計	0	59,666	59,666	59,666	0	59,666 347 枚	59,666 180 枚

現金出納調

富士土木事務所

(令和 6年度)

(令和 7年 2月28日現在)

区 分	受 入 額			払 出 額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚 数	現金払込調書 兼領収書総額 及び枚数
	越 高	受 高	計				
雑入	円 0	円 39,186	円 39,186	円 39,156	円 30	円 39,186 411 枚	円 39,156 181 枚
計	0	39,186	39,186	39,156	30	39,186 411 枚	39,156 181 枚

保管現金有高調

(令和6年度)
(令和7年2月28現在)

現金保管者	区分	金額
富士土木事務所 所長 平井 一彰	食糧費継続的資金前渡	13,400円
富士土木事務所 所長 平井 一彰	使用料継続的資金前渡	4,800円
残高合計		18,200円

預 金 調

(令和7年2月28日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高	摘 要
スルガ銀行富士吉原支店	無利息型普通預金	930	富士土木事務所 資金前渡者 平井 一彰	20,000円	給与、継続的資金 前渡等振込み及び 小口現金保管
スルガ銀行富士吉原支店	無利息型普通預金	377961	自振口 富士土木事 務所 資金前渡者 平井 一彰	0円	光熱水費、電話 料、社会保険料口 座引落
清水銀行富士支店	無利息型普通預金	3000958	富士土木事務所 資金前渡者 平井 一彰	0円	払込資金前渡者 用
残高合計				20,000円	

郵 券 等 受 払 調

(令和 7 年 2 月 28 日 現在)

区分	種類	令和5年度						令和6年度								摘 要
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出		差引現在高		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
郵便	1円券	9枚	9円	10枚	10円	7枚	7円	12枚	12円	0枚	0円	0枚	0円	12枚	12円	返信用 封筒分 及び 郵便代 不足分
	2円券	4枚	8円	10枚	20円	2枚	4円	12枚	24円	0枚	0円	4枚	8円	8枚	16円	
	5円券	0枚	0円	10枚	50円	0枚	0円	10枚	50円	0枚	0円	1枚	5円	9枚	45円	
	10円券	8枚	80円	10枚	100円	6枚	60円	12枚	120円	0枚	0円	1枚	10円	11枚	110円	
	20円券	0枚	0円	20枚	400円	1枚	20円	19枚	380円	0枚	0円	3枚	60円	16枚	320円	
	63円券	3枚	189円	0枚	0円	3枚	189円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	82円券	12枚	984円	0枚	0円	0枚	0円	12枚	984円	0枚	0円	1枚	82円	11枚	902円	
	120円券	0枚	0円	3枚	360円	3枚	360円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	140円券	0枚	0円	3枚	420円	3枚	420円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	210円券	0枚	0円	3枚	630円	1枚	210円	2枚	420円	0枚	0円	1枚	210円	1枚	210円	
	500円券	2枚	1,000円	0枚	0円	1枚	500円	1枚	500円	0枚	0円	0枚	0円	1枚	500円	
計		2,270円		1,990円		1,770円		2,490円		0円		375円		2,115円		
収入印紙	50円券	0枚	0円	2枚	100円	2枚	100円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	土地売買 契約書 貼付等
	100円券	29枚	2,900円	0枚	0円	2枚	200円	27枚	2,700円	0枚	0円	0枚	0円	27枚	2,700円	
	200円券	67枚	13,400円	21枚	4,200円	25枚	5,000円	63枚	12,600円	0枚	0円	42枚	8,400円	21枚	4,200円	
	400円券	13枚	5,200円	0枚	0円	0枚	0円	13枚	5,200円	0枚	0円	0枚	0円	13枚	5,200円	
	500円券	26枚	13,000円	3枚	1,500円	5枚	2,500円	24枚	12,000円	0枚	0円	8枚	4,000円	16枚	8,000円	
	1,000円券	39枚	39,000円	9枚	9,000円	13枚	13,000円	35枚	35,000円	0枚	0円	8枚	8,000円	27枚	27,000円	
	2,000円券	16枚	32,000円	0枚	0円	0枚	0円	16枚	32,000円	0枚	0円	0枚	0円	16枚	32,000円	
	5,000円券	15枚	75,000円	5枚	25,000円	5枚	25,000円	15枚	75,000円	0枚	0円	1枚	5,000円	14枚	70,000円	
	10,000円券	4枚	40,000円	1枚	10,000円	1枚	10,000円	4枚	40,000円	0枚	0円	0枚	0円	4枚	40,000円	
計		220,500円		49,800円		55,800円		214,500円		0円		25,400円		189,100円		

材 料 品 受 払 調

(令和7年2月28日現在)

区分 品名	令和5年度										令和6年度										摘要															
	繰越					受入					払出					繰越						受入					払出					差引現在高				
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額							
常温アスファルト合剤 (YKバック)	27	142,560	0	0	27	142,560	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
	0	0	18	97,020	14	75,460	10	55,000	54	297,000	45	247,500	19	104,500																						
レスキューパッチ (常温アスファルト合剤)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,916	0	袋	0	袋	0	袋	0	袋	0	袋	0	0								
ポーソーシール	140	m	0	102,900	0	m	0	140	m	0	0	0	m	0	140	m	102,900																			
ポーソーバンド	10	本	0	11,550	0	本	0	10	本	0	0	0	本	0	10	本	11,550																			
デリネーター 打込式	21	58,905	0	0	21	58,905	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
	0	0	30	99,000	0	本	30	99,000	0	0	15	49,500	15	49,500																						
デリネーター (コンクリート埋込式)	10	本	0	40,500	0	本	0	10	本	0	0	0	本	0	10	本	40,500																			
点検虫 (自発光式道路標紙)	5	個	0	23,220	0	個	0	5	個	0	0	0	個	0	5	個	23,220																			
ポストフレックス (埋線誘導標)	0	個	0	99,440	0	個	0	4	個	0	0	0	1	個	3	個	47,628																			
ガードコーン (接着式)	22	本	0	349,272	0	本	0	25	本	396,900	0	本	0	本	63,504																					
ポールコーン (埋込式)	10	本	0	109,780	0	本	0	10	本	109,780	0	本	0	4	本	43,912	6	本	65,868																	
緑石紙(自発光式) (エッジポインター) EDGP-T2-WHY	30	本	0	214,500	0	本	0	30	本	214,500	0	本	0	本	0	30	本	214,500																		
緑石紙反射式緑石紙 C-40(WWV)	27	個	0	26,730	0	個	0	27	個	28,570	0	個	0	17	個	16,830	10	個	9,900																	
マイルドパッチ	0	袋	0	0	0	袋	0	0	袋	54,230	0	袋	198,000	0	袋	0	袋	0	0																	
ロードプラスターK	18	袋	0	51,480	216	袋	617,760	31	袋	629,200	0	袋	0	180	袋	200,200	20	袋	40,040																	
計		1,079,917		295,460		562,693	1,280,654		495,000		424,162		733,570																							

歳入歳出外現金調

交通基盤部 富士土木事務所

(令和 5年度)

(令和 6年 3月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	円 29,235,800	円 11,585,200	円 31,829,600	円 8,991,400	
計	29,235,800	11,585,200	31,829,600	8,991,400	

歳入歳出外現金調

交通基盤部 富士土木事務所

(令和 6年度)

(令和 7年 2月28日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	円 8,991,400	円 8,343,500	円 8,991,400	円 8,343,500	
計	8,991,400	8,343,500	8,991,400	8,343,500	

歳出予算執行状況調

(令和 5年度)
(令和 6年 5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
款 04 経営管理費	円 12,517,124	円 12,517,124	円 0	
項 01 経営管理費	12,517,124	12,517,124	0	
目 01 一般総務費	7,310,334	7,310,334	0	
01 報酬	4,805,315	4,805,315	0	
03 非常勤職員報酬	4,805,315	4,805,315	0	
03 職員手当等	552,727	552,727	0	
01 その他の職員手当等	552,727	552,727	0	
04 共済費	1,732,723	1,732,723	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	280,416	280,416	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	1,452,307	1,452,307	0	
08 旅費	219,569	219,569	0	
01 その他の旅費	219,569	219,569	0	
目 03 行政経営費	89,890	89,890	0	
08 旅費	89,890	89,890	0	
02 普通旅費	89,890	89,890	0	
目 05 資産経営費	5,116,900	5,116,900	0	
12 委託料	1,783,900	1,783,900	0	
14 工事請負費	3,333,000	3,333,000	0	
款 05 暮らし・環境費	3,114,330	3,114,330	0	
項 03 建築住宅費	231,960	231,960	0	
目 02 建築安全推進費	110,960	110,960	0	
08 旅費	3,960	3,960	0	
02 普通旅費	3,960	3,960	0	
10 需用費	92,000	92,000	0	
01 その他の需用費	92,000	92,000	0	
11 役務費	12,000	12,000	0	
13 使用料及び賃借料	3,000	3,000	0	
18 負担金、補助及び交付 金	0	0	0	

交通基盤部 富士土木事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 5年度)
(令和 6年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
目 03住宅整備費	円 121,000	円 121,000	円 0	
08旅費	0	0	0	
02 普通旅費	0	0	0	
10 需用費	94,000	94,000	0	
01 その他の需用費	94,000	94,000	0	
11 役務費	14,000	14,000	0	
13 使用料及び賃借料	13,000	13,000	0	
項 04環境費	2,882,370	2,882,370	0	
目 01環境政策費	2,882,370	2,882,370	0	
01 報酬	1,939,891	1,939,891	0	
03 非常勤職員報酬	1,939,891	1,939,891	0	
03 職員手当等	264,349	264,349	0	
01 その他の職員手当等	264,349	264,349	0	
04 共済費	589,785	589,785	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	124,293	124,293	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	465,492	465,492	0	
08 旅費	80,150	80,150	0	
01 その他の旅費	71,350	71,350	0	
02 普通旅費	8,800	8,800	0	
11 役務費	8,195	8,195	0	
款 06スポーツ・文化観光費	134,066,000	134,066,000	0	
項 02スポーツ費	116,215,000	116,215,000	0	
目 01スポーツ費	116,215,000	116,215,000	0	
14 工事請負費	116,215,000	116,215,000	0	
項 03文化費	17,851,000	17,851,000	0	
目 03世界遺産推進費	17,851,000	17,851,000	0	
12 委託料	17,851,000	17,851,000	0	
款 08経済産業費	9,447,000	9,447,000	0	

交通基盤部 富士土木事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 5年度)
(令和 6年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
項 07 森林・林業費	円 7,962,000	円 7,962,000	円 0	
目 01 森林・林業費	7,962,000	7,962,000	0	
12 委託料	977,000	977,000	0	
14 工事請負費	6,985,000	6,985,000	0	
項 08 水産・海洋費	1,485,000	1,485,000	0	
目 01 水産・海洋費	1,485,000	1,485,000	0	
12 委託料	1,485,000	1,485,000	0	
款 09 交通基盤費	7,671,309,925	7,671,309,925	0	
項 01 交通基盤管理費	1,005,520	1,005,520	0	
目 02 交通基盤企画費	1,005,520	1,005,520	0	
08 旅費	5,520	5,520	0	
02 普通旅費	5,520	5,520	0	
12 委託料	1,000,000	1,000,000	0	
項 02 建設経済費	9,000	9,000	0	
目 01 建設経済費	9,000	9,000	0	
10 需用費	9,000	9,000	0	
01 その他の需用費	9,000	9,000	0	
項 03 建築管理費	47,700	47,700	0	
目 01 建築費	47,700	47,700	0	
08 旅費	9,200	9,200	0	
02 普通旅費	9,200	9,200	0	
10 需用費	11,000	11,000	0	
01 その他の需用費	11,000	11,000	0	
13 使用料及び賃借料	27,500	27,500	0	
項 04 道路費	5,121,030,607	5,121,030,607	0	
目 01 道路橋りょう維持管理費	907,445,007	907,445,007	0	
01 報酬	5,894,515	5,894,515	0	
03 非常勤職員報酬	5,894,515	5,894,515	0	

交通基盤部 富士土木事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 5年度)
(令和 6年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
03 職員手当等	1,076,680	1,076,680	0	
01 その他の職員手当等	1,076,680	1,076,680	0	
04 共済費	903,126	903,126	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	309,988	309,988	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	593,138	593,138	0	
08 旅費	101,813	101,813	0	
01 その他の旅費	101,813	101,813	0	
10 需用費	5,799,820	5,799,820	0	
01 その他の需用費	5,799,820	5,799,820	0	
11 役務費	884,645	884,645	0	
12 委託料	469,014,779	469,014,779	0	
13 使用料及び賃借料	209,409	209,409	0	
14 工事請負費	422,266,000	422,266,000	0	
15 原材料費	1,269,620	1,269,620	0	
26 公課費	24,600	24,600	0	
目 02 道路橋りょう新設改良 費	4,213,585,600	4,213,585,600	0	
01 報酬	14,478,651	14,478,651	0	
03 非常勤職員報酬	14,478,651	14,478,651	0	
03 職員手当等	2,938,341	2,938,341	0	
01 その他の職員手当等	2,938,341	2,938,341	0	
04 共済費	5,375,622	5,375,622	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	983,272	983,272	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	4,392,350	4,392,350	0	
07 報償費	0	0	0	
01 その他の報償費	0	0	0	
08 旅費	1,533,039	1,533,039	0	
01 その他の旅費	446,489	446,489	0	
02 普通旅費	1,086,550	1,086,550	0	

交通基盤部 富士土木事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 5年度)
(令和 6年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
10 需用費	円	円	円	
01 その他の需用費	29,655,657	29,655,657	0	
11 役務費	29,655,657	29,655,657	0	
12 委託料	7,758,098	7,758,098	0	
13 使用料及び賃借料	591,500,248	591,500,248	0	
14 工事請負費	430,835	430,835	0	
16 公有財産購入費	3,412,805,472	3,412,805,472	0	
17 備品購入費	35,739,659	35,739,659	0	
18 負担金、補助及び交付金	176,000	176,000	0	
21 補償、補填及び賠償金	117,900	117,900	0	
26 公課費	111,043,278	111,043,278	0	
項 05 河川砂防費	32,800	32,800	0	
目 01 河川砂防管理費	2,304,561,771	2,304,561,771	0	
01 報酬	34,132,135	34,132,135	0	
03 非常勤職員報酬	237,600	237,600	0	
10 需用費	237,600	237,600	0	
01 その他の需用費	3,954,007	3,954,007	0	
11 役務費	3,954,007	3,954,007	0	
12 委託料	3,225,298	3,225,298	0	
13 使用料及び賃借料	26,565,950	26,565,950	0	
14 工事請負費	145,320	145,320	0	
26 公課費	0	0	0	
目 02 河川改良費	3,960	3,960	0	
01 報酬	1,611,620,558	1,611,620,558	0	
03 非常勤職員報酬	411,000	411,000	0	
07 報償費	411,000	411,000	0	
01 その他の報償費	0	0	0	
08 旅費	0	0	0	
	52,390	52,390	0	

交通基盤部 富士土木事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 5年度)
(令和 6年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
02 普通旅費	円 52,390	円 52,390	円 0	
10 需用費	2,375,768	2,375,768	0	
01 その他の需用費	2,375,768	2,375,768	0	
02 食糧費	0	0	0	
11 役務費	1,592,500	1,592,500	0	
12 委託料	210,206,399	210,206,399	0	
13 使用料及び賃借料	70,000	70,000	0	
14 工事請負費	989,836,955	989,836,955	0	
16 公有財産購入費	11,891,290	11,891,290	0	
18 負担金、補助及び交付金	10,000	10,000	0	
21 補償、補填及び賠償金	395,161,056	395,161,056	0	
26 公課費	13,200	13,200	0	
目 03 海岸費	1,979,000	1,979,000	0	
12 委託料	1,979,000	1,979,000	0	
目 04 砂防費	656,830,078	656,830,078	0	
07 報償費	10,100	10,100	0	
01 その他の報償費	10,100	10,100	0	
08 旅費	52,160	52,160	0	
02 普通旅費	52,160	52,160	0	
10 需用費	670,376	670,376	0	
01 その他の需用費	670,376	670,376	0	
11 役務費	160,000	160,000	0	
12 委託料	175,260,000	175,260,000	0	
13 使用料及び賃借料	50,000	50,000	0	
14 工事請負費	473,958,800	473,958,800	0	
16 公有財産購入費	4,298,998	4,298,998	0	
21 補償、補填及び賠償金	2,369,644	2,369,644	0	
項 07 都市費	244,655,327	244,655,327	0	

交通基盤部 富士土木事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 5年度)
(令和 6年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
目 03市街地整備費	円 227,319,327	円 227,319,327	円 0	
01 報酬	4,897,000	4,897,000	0	
03 非常勤職員報酬	4,897,000	4,897,000	0	
03 職員手当等	928,000	928,000	0	
01 その他の職員手当等	928,000	928,000	0	
04 共済費	1,137,000	1,137,000	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	284,000	284,000	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	853,000	853,000	0	
08 旅費	192,700	192,700	0	
01 その他の旅費	154,000	154,000	0	
02 普通旅費	38,700	38,700	0	
10 需用費	158,883	158,883	0	
01 その他の需用費	158,883	158,883	0	
11 役務費	88,000	88,000	0	
12 委託料	52,085,095	52,085,095	0	
13 使用料及び賃借料	50,000	50,000	0	
14 工事請負費	2,790,000	2,790,000	0	
16 公有財産購入費	49,118,895	49,118,895	0	
18 負担金、補助及び交付 金	31,795,000	31,795,000	0	
21 補償、補填及び賠償金	84,078,754	84,078,754	0	
目 05公園緑地費	17,336,000	17,336,000	0	
14 工事請負費	17,336,000	17,336,000	0	
18 負担金、補助及び交付 金	0	0	0	
款 11教育費	35,001,200	35,001,200	0	
項 02教育委員会費	35,001,200	35,001,200	0	
目 03教育管理費	35,001,200	35,001,200	0	
08 旅費	4,200	4,200	0	
02 普通旅費	4,200	4,200	0	

交通基盤部 富士土木事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 5年度)
(令和 6年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
10 需用費	円 55,000	円 55,000	円 0	
01 その他の需用費	55,000	55,000	0	
11 役務費	13,000	13,000	0	
12 委託料	2,364,000	2,364,000	0	
13 使用料及び賃借料	5,000	5,000	0	
14 工事請負費	32,560,000	32,560,000	0	
款 12 災害対策費	204,452,000	204,452,000	0	
項 05 土木施設災害復旧費	204,452,000	204,452,000	0	
目 01 過年災害土木復旧費	40,211,000	40,211,000	0	
14 工事請負費	40,211,000	40,211,000	0	
目 02 現年災害土木復旧費	164,241,000	164,241,000	0	
14 工事請負費	164,241,000	164,241,000	0	
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	
計	8,069,907,579	8,069,907,579	0	

県営住宅事業特別会計

(令和 5年度)
(令和 6年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 県営住宅事業費	135,082,729	135,082,729	0	
項 01 県営住宅管理費	4,577,689	4,577,689	0	
目 02 県営住宅管理費	4,577,689	4,577,689	0	
01 報酬	513,920	513,920	0	
03 非常勤職員報酬	513,920	513,920	0	
08 旅費	3,780	3,780	0	
02 普通旅費	3,780	3,780	0	
10 需用費	207,689	207,689	0	
01 その他の需用費	207,689	207,689	0	
18 負担金、補助及び交付金	0	0	0	
22 償還金、利子及び割引料	3,852,300	3,852,300	0	
項 02 県営住宅整備費	130,505,040	130,505,040	0	
目 01 県営住宅整備費	130,505,040	130,505,040	0	
08 旅費	10,040	10,040	0	
02 普通旅費	10,040	10,040	0	
10 需用費	140,000	140,000	0	
01 その他の需用費	140,000	140,000	0	
13 使用料及び賃借料	5,000	5,000	0	
14 工事請負費	130,350,000	130,350,000	0	
計	135,082,729	135,082,729	0	

歳出予算執行状況調

一般会計

(令和 6年度)

(令和 7年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
款 04 経営管理費	円 195,088	円 186,085	円 9,003	
項 01 経営管理費	195,088	186,085	9,003	
目 01 一般総務費	95,795	95,795	0	
04 共済費	95,795	95,795	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	95,795	95,795	0	
目 03 行政経営費	90,290	90,290	0	
08 旅費	90,290	90,290	0	
02 普通旅費	90,290	90,290	0	
目 04 職員厚生費	9,003	0	9,003	
11 役務費	9,003	0	9,003	
款 05 暮らし・環境費	4,274,043	3,670,110	603,933	
項 01 暮らし・環境費	327,000	216,316	110,684	
目 01 暮らし・環境総務費	327,000	216,316	110,684	
01 報酬	181,000	123,136	57,864	
03 非常勤職員報酬	181,000	123,136	57,864	
03 職員手当等	90,000	88,041	1,959	
01 その他の職員手当等	90,000	88,041	1,959	
04 共済費	56,000	5,139	50,861	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	13,000	5,139	7,861	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	43,000	0	43,000	
項 03 建築住宅費	284,000	206,360	77,640	
目 02 建築安全推進費	163,000	87,360	75,640	
08 旅費	36,000	1,580	34,420	
02 普通旅費	36,000	1,580	34,420	
10 需用費	92,000	64,780	27,220	
01 その他の需用費	92,000	64,780	27,220	
11 役務費	20,000	18,000	2,000	
13 使用料及び賃借料	3,000	3,000	0	

交通基盤部 富士土木事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
18 負担金、補助及び交付金	円 12,000	円 0	円 12,000	
目 03 住宅整備費	121,000	119,000	2,000	
08 旅費	0	0	0	
02 普通旅費	0	0	0	
10 需用費	94,000	94,000	0	
01 その他の需用費	94,000	94,000	0	
11 役務費	14,000	14,000	0	
13 使用料及び賃借料	13,000	11,000	2,000	
項 04 環境費	3,663,043	3,247,434	415,609	
目 01 環境政策費	3,663,043	3,247,434	415,609	
01 報酬	2,030,000	1,739,648	290,352	
03 非常勤職員報酬	2,030,000	1,739,648	290,352	
03 職員手当等	790,000	780,246	9,754	
01 その他の職員手当等	790,000	780,246	9,754	
04 共済費	755,000	661,413	93,587	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	160,000	154,689	5,311	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	595,000	506,724	88,276	
08 旅費	79,760	57,844	21,916	
01 その他の旅費	77,000	57,644	19,356	
02 普通旅費	2,760	200	2,560	
11 役務費	8,283	8,283	0	
款 06 スポーツ・文化観光費	1,768,380	1,768,380	0	
項 03 文化費	1,768,380	1,768,380	0	
目 03 世界遺産推進費	1,768,380	1,768,380	0	
12 委託料	1,768,380	1,768,380	0	
款 07 健康福祉費	14,311,000	10,155,000	4,156,000	
項 07 生活衛生費	14,311,000	10,155,000	4,156,000	
目 01 食品衛生費	14,311,000	10,155,000	4,156,000	

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
12 委託料	円	円	円	
款 08 経済産業費	14,311,000	10,155,000	4,156,000	
項 05 農業費	24,957,000	24,957,000	0	
目 01 農業費	2,660,000	2,660,000	0	
12 委託料	2,660,000	2,660,000	0	
項 07 森林・林業費	22,297,000	22,297,000	0	
目 01 森林・林業費	22,297,000	22,297,000	0	
14 工事請負費	22,297,000	22,297,000	0	
項 08 水産・海洋費	0	0	0	
目 01 水産・海洋費	0	0	0	
14 工事請負費	0	0	0	
款 09 交通基盤費	9,196,805,801	4,201,753,436	4,995,052,365	
項 01 交通基盤管理費	2,005,000	602,168	1,402,832	
目 02 交通基盤企画費	2,005,000	602,168	1,402,832	
08 旅費	5,000	5,000	0	
02 普通旅費	5,000	5,000	0	
10 需用費	300,000	267,168	32,832	
01 その他の需用費	300,000	267,168	32,832	
12 委託料	1,700,000	330,000	1,370,000	
項 02 建設経済費	30,000	30,000	0	
目 01 建設経済費	30,000	30,000	0	
10 需用費	30,000	30,000	0	
01 その他の需用費	30,000	30,000	0	
項 03 建築管理費	48,500	20,880	27,620	
目 01 建築費	48,500	20,880	27,620	
08 旅費	10,000	9,880	120	
02 普通旅費	10,000	9,880	120	
10 需用費	11,000	11,000	0	

交通基盤部 富士土木事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
01 その他の需用費	円 11,000	円 11,000	円 0	
13 使用料及び賃借料	27,500	0	27,500	
項 04 道路費	5,824,420,045	2,909,422,266	2,914,997,779	
目 01 道路橋りょう維持管理費	910,876,000	719,134,493	191,741,507	
01 報酬	3,879,000	3,267,222	611,778	
03 非常勤職員報酬	3,879,000	3,267,222	611,778	
03 職員手当等	1,550,000	1,549,101	899	
01 その他の職員手当等	1,550,000	1,549,101	899	
04 共済費	892,000	738,453	153,547	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	299,000	257,730	41,270	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	593,000	480,723	112,277	
08 旅費	29,000	23,480	5,520	
01 その他の旅費	29,000	23,480	5,520	
10 需用費	10,715,000	4,158,615	6,556,385	
01 その他の需用費	10,715,000	4,158,615	6,556,385	
11 役務費	1,231,000	760,069	470,931	
12 委託料	475,694,900	409,976,992	65,717,908	
13 使用料及び賃借料	320,000	201,161	118,839	
14 工事請負費	415,430,100	297,616,000	117,814,100	
15 原材料費	1,100,000	811,800	288,200	
18 負担金、補助及び交付金	10,000	7,000	3,000	
26 公課費	25,000	24,600	400	
目 02 道路橋りょう新設改良費	4,913,544,045	2,190,287,773	2,723,256,272	
01 報酬	20,201,000	16,716,834	3,484,166	
03 非常勤職員報酬	20,201,000	16,716,834	3,484,166	
03 職員手当等	8,530,000	8,259,686	270,314	
01 その他の職員手当等	8,530,000	8,259,686	270,314	
04 共済費	7,573,000	5,848,002	1,724,998	

交通基盤部 富士土木事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	1,464,000	1,330,568	133,432	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	6,109,000	4,517,434	1,591,566	
07 報償費	80,700	70,600	10,100	
01 その他の報償費	80,700	70,600	10,100	
08 旅費	2,169,892	1,547,065	622,827	
01 その他の旅費	627,000	474,745	152,255	
02 普通旅費	1,542,892	1,072,320	470,572	
10 需用費	32,566,558	28,386,658	4,179,900	
01 その他の需用費	32,566,558	28,386,658	4,179,900	
11 役務費	7,773,509	4,437,682	3,335,827	
12 委託料	753,305,410	290,736,829	462,568,581	
13 使用料及び賃借料	247,477	153,996	93,481	
14 工事請負費	3,883,934,448	1,761,645,000	2,122,289,448	
16 公有財産購入費	36,622,019	11,191,682	25,430,337	
17 備品購入費	0	0	0	
18 負担金、補助及び交付 金	8,144,000	78,670	8,065,330	
21 補償、補填及び賠償金	152,387,832	61,206,869	91,180,963	
26 公課費	8,200	8,200	0	
項 05 河川砂防費	2,847,744,594	1,056,605,913	1,791,138,681	
目 01 河川砂防管理費	35,622,400	13,338,367	22,284,033	
01 報酬	207,900	158,400	49,500	
03 非常勤職員報酬	207,900	158,400	49,500	
10 需用費	4,399,500	3,396,486	1,003,014	
01 その他の需用費	4,399,500	3,396,486	1,003,014	
11 役務費	3,019,000	2,536,001	482,999	
12 委託料	22,784,000	2,038,200	20,745,800	
13 使用料及び賃借料	148,000	145,320	2,680	
14 工事請負費	3,300,000	3,300,000	0	

交通基盤部 富士土木事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
17 備品購入費	1,760,000	1,760,000	0	
26 公課費	4,000	3,960	40	
目 02 河川改良費	1,993,916,416	777,375,822	1,216,540,594	
07 報償費	10,100	0	10,100	
01 その他の報償費	10,100	0	10,100	
08 旅費	61,000	52,620	8,380	
02 普通旅費	61,000	52,620	8,380	
10 需用費	3,046,677	1,967,650	1,079,027	
01 その他の需用費	2,996,677	1,947,650	1,049,027	
02 食糧費	50,000	20,000	30,000	
11 役務費	1,284,000	1,031,506	252,494	
12 委託料	322,145,600	163,071,316	159,074,284	
13 使用料及び賃借料	211,853	138,196	73,657	
14 工事請負費	1,361,478,005	463,918,100	897,559,905	
16 公有財産購入費	13,079,974	13,060,767	19,207	
18 負担金、補助及び交付金	10,000	10,000	0	
21 補償、補填及び賠償金	292,576,007	134,112,467	158,463,540	
26 公課費	13,200	13,200	0	
目 03 海岸費	2,509,000	625,087	1,883,913	
12 委託料	2,509,000	625,087	1,883,913	
目 04 砂防費	815,696,778	265,266,637	550,430,141	
07 報償費	10,100	0	10,100	
01 その他の報償費	10,100	0	10,100	
08 旅費	74,000	54,870	19,130	
02 普通旅費	74,000	54,870	19,130	
10 需用費	802,339	536,719	265,620	
01 その他の需用費	802,339	536,719	265,620	
11 役務費	505,400	505,400	0	

交通基盤部 富士土木事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
12 委託料	168,042,600	39,948,651	128,093,949	
13 使用料及び賃借料	66,278	50,000	16,278	
14 工事請負費	642,757,430	223,494,000	419,263,430	
16 公有財産購入費	857,596	625,417	232,179	
21 補償、補填及び賠償金	2,581,035	51,580	2,529,455	
項 07 都市費	522,557,662	235,072,209	287,485,453	
目 03 市街地整備費	467,862,662	180,377,209	287,485,453	
01 報酬	7,141,000	6,014,459	1,126,541	
03 非常勤職員報酬	7,141,000	6,014,459	1,126,541	
03 職員手当等	2,775,000	2,642,000	133,000	
01 その他の職員手当等	2,775,000	2,642,000	133,000	
04 共済費	2,606,000	2,372,259	233,741	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	575,000	542,235	32,765	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	2,031,000	1,830,024	200,976	
08 旅費	249,780	207,873	41,907	
01 その他の旅費	188,000	153,393	34,607	
02 普通旅費	61,780	54,480	7,300	
10 需用費	185,442	49,374	136,068	
01 その他の需用費	185,442	49,374	136,068	
11 役務費	274,000	123,019	150,981	
12 委託料	109,595,626	40,339,000	69,256,626	
13 使用料及び賃借料	60,862	50,000	10,862	
14 工事請負費	114,076,000	8,331,000	105,745,000	
16 公有財産購入費	5,978,765	4,579,148	1,399,617	
18 負担金、補助及び交付 金	78,425,000	7,075,000	71,350,000	
21 補償、補填及び賠償金	146,495,187	108,594,077	37,901,110	
目 05 公園緑地費	54,695,000	54,695,000	0	
12 委託料	695,000	695,000	0	

交通基盤部 富士土木事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
14 工事請負費	円 27,000,000	円 27,000,000	円 0	
18 負担金、補助及び交付金	27,000,000	27,000,000	0	
款 10 警察費	4,476,000	624,000	3,852,000	
項 01 警察管理費	4,476,000	624,000	3,852,000	
目 05 警察施設費	4,476,000	624,000	3,852,000	
08 旅費	37,000	0	37,000	
02 普通旅費	37,000	0	37,000	
10 需用費	30,000	30,000	0	
01 その他の需用費	30,000	30,000	0	
11 役務費	5,000	5,000	0	
12 委託料	585,000	585,000	0	
13 使用料及び賃借料	4,000	4,000	0	
14 工事請負費	3,815,000	0	3,815,000	
款 11 教育費	13,600,000	8,508,600	5,091,400	
項 02 教育委員会費	13,600,000	8,508,600	5,091,400	
目 03 教育管理費	13,600,000	8,508,600	5,091,400	
08 旅費	12,000	1,600	10,400	
02 普通旅費	12,000	1,600	10,400	
10 需用費	45,000	45,000	0	
01 その他の需用費	45,000	45,000	0	
11 役務費	11,000	10,000	1,000	
12 委託料	5,729,000	5,729,000	0	
13 使用料及び賃借料	3,000	3,000	0	
14 工事請負費	7,800,000	2,720,000	5,080,000	
款 12 災害対策費	447,397,000	129,363,200	318,033,800	
項 05 土木施設災害復旧費	447,397,000	129,363,200	318,033,800	
目 01 過年災害土木復旧費	159,275,000	80,888,200	78,386,800	
14 工事請負費	159,275,000	80,888,200	78,386,800	

交通基盤部 富士土木事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
目 02 現年災害土木復旧費	円 288,122,000	円 48,475,000	円 239,647,000	
12 委託料	36,443,000	0	36,443,000	
14 工事請負費	250,535,100	48,475,000	202,060,100	
21 補償、補填及び賠償金	1,143,900	0	1,143,900	
計	9,707,784,312	4,380,985,811	5,326,798,501	

県営住宅事業特別会計

(令和 6年度)

(令和 7年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 県営住宅事業費	10,928,860	7,224,246	3,704,614	
項 01 県営住宅管理費	5,460,480	3,865,866	1,594,614	
目 02 県営住宅管理費	5,460,480	3,865,866	1,594,614	
01 報酬	548,480	548,480	0	
03 非常勤職員報酬	548,480	548,480	0	
08 旅費	68,000	6,620	61,380	
02 普通旅費	68,000	6,620	61,380	
10 需用費	213,000	171,566	41,434	
01 その他の需用費	213,000	171,566	41,434	
18 負担金、補助及び交付金	10,000	0	10,000	
22 償還金、利子及び割引料	4,621,000	3,139,200	1,481,800	
項 02 県営住宅整備費	5,468,380	3,358,380	2,110,000	
目 01 県営住宅整備費	5,468,380	3,358,380	2,110,000	
08 旅費	1,380	1,380	0	
02 普通旅費	1,380	1,380	0	
10 需用費	140,000	140,000	0	
01 その他の需用費	140,000	140,000	0	
12 委託料	5,322,000	3,212,000	2,110,000	
13 使用料及び賃借料	5,000	5,000	0	
計	10,928,860	7,224,246	3,704,614	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和4年度	令和5年度	左のうち、令和4年度からの繰越額分
(12)委託料	一般	経営管理費	経営管理費	資産経営費		1,783,900	
	一般	スポーツ・文化観光費	文化費	世界遺産推進費		16,027,000	
	一般	経済産業費	水産・海洋費	水産・海洋費		1,485,000	
	一般	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費		977,000	
	一般	交通基盤費	交通基盤管理費	交通基盤企画費		1,000,000	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費		471,149,771	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		591,591,248	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費		22,331,452	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		224,517,905	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	海岸費		1,979,000	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		164,781,000	
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費		52,085,095	
	一般	教育費	教育委員会費	教育管理費		2,364,000	
	計				1,383,963,511	1,552,072,371	605,052,345
(14)工事請負費	一般	経営管理費	経営管理費	資産経営費		33,330,000	
	一般	スポーツ・文化観光費	スポーツ費	スポーツ費		116,215,000	
	一般	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費		6,985,000	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費		422,266,000	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		3,412,805,472	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費		0	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		989,836,955	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		473,958,800	
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	過年災害土木復旧費		40,211,000	
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費		164,241,000	
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費		2,790,000	
	一般	交通基盤費	都市費	公園緑地費		17,336,000	
	一般	警察費	警察管理費	警察施設費		0	
	一般	教育費	教育委員会費	教育管理費		32,560,000	
	特別	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費		130,350,000	
	計				7,065,692,516	5,842,885,227	3,444,501,870
(16)公有財産 購入費	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		35,739,659	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		11,891,290	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		4,298,998	
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費		49,118,895	
計					95,086,191	101,048,842	68,639,503
(17)備品購入費	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		176,000	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費		0	
計					2,588,300	176,000	0
(18)負担金、補助 及び交付金	一般	くらし・環境費	建築住宅費	建築安全推進費		0	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費		117,900	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		0	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		10,000	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		0	
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費		31,795,000	
	一般	交通基盤費	都市費	公園緑地費		0	
	特別	県営住宅事業費	県営住宅管理費	県営住宅管理費		0	
計					20,589,279	31,922,900	10,770,000
(21)補償、補填 及び賠償金	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		111,043,278	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		395,161,056	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		2,369,644	
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費		84,078,754	
計					415,881,565	592,652,732	209,062,491

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年2月28日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)	
						うち、令和5年度からの繰越額分
	一般	スポーツ・文化観光費	文化費	世界遺産推進費	1,768,380	0
	一般	健康福祉費	生活衛生費	食品衛生費	10,155,000	0
	一般	経済産業費	農業費	農業費	2,660,000	0
	一般	交通基盤費	交通基盤管理費	交通基盤企画費	330,000	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費	410,306,992	2,952,000
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	290,941,209	240,129,000
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費	1,530,000	0
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	110,153,000	82,000,000
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	34,976,000	19,960,000
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費	40,339,000	39,307,626
	一般	交通基盤費	都市費	公園緑地費	695,000	0
	一般	教育費	教育委員会費	教育管理費	5,729,000	0
	一般	警察費	警察管理費	警察施設費	585,000	0
	特別	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費	3,212,000	0
計					913,380,581	384,348,626
(14)工事請負費	一般	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費	22,297,000	0
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費	297,616,000	87,469,000
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	1,761,645,000	1,112,166,852
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費	3,300,000	3,300,000
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	463,918,100	329,117,000
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	223,494,000	175,394,000
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	過年災害土木復旧費	80,888,200	67,518,000
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費	48,475,000	40,075,000
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費	8,331,000	4,969,000
	一般	交通基盤費	都市費	公園緑地費	27,000,000	27,000,000
	一般	教育費	教育委員会費	教育管理費	2,720,000	0
	一般	警察費	警察管理費	警察施設費	0	0
計					2,939,684,300	1,847,008,852
(16)公有財産 購入費	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	11,191,682	7,043,030
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	13,060,767	12,890,136
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	625,417	0
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費	4,579,148	2,681,152
計					29,457,014	22,614,318
(17)備品購入費	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費	1,760,000	0
計					1,760,000	0
(18)負担金、補助 及び交付金	一般	くらし・環境費	建築住宅費	建築安全推進費	0	0
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費	0	0
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	85,670	0
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	10,000	0
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費	7,075,000	7,075,000
	一般	交通基盤費	都市費	公園緑地費	27,000,000	27,000,000
	特別	県営住宅事業費	県営住宅管理費	県営住宅管理費	0	0
計					34,170,670	34,075,000
(21)補償、補填 及び賠償金	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	61,206,869	50,569,368
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	134,112,467	81,873,544
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	51,580	0
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費	0	0
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費	108,594,077	27,600,000
計					303,964,993	160,042,912

委託料に関する調

(令和5年度)

整理 番号	委託業務名	受託者	当 設 計 金 額	契約金額			契約 締結 方法	契 約 期 間	支 出 年月日	金 額	委託業務 の内容	摘 要
				当初額	変 更 増減額	計						
	事務関係		円	円	円	円				円		
1	道路バトロール用車両整備管理業務	南オートメディックセノ	26,400	26,400	0	26,400	随契	5.4.10 ～ 6.3.31	5.5.26 5.6.5 5.7.5 5.8.7 5.9.4 5.10.3 5.11.6 5.12.11 6.1.18 6.2.7 6.2.27 6.4.15 小計	1,320 2,640 2,640 1,320 2,640 2,640 1,320 2,640 2,640 1,320 2,640 2,640 2,640 26,400	公用車 定期点検	随契一号 (少額)
2	分庁舎公用車両整備管理業務	南カーサポート	61,600	61,600	0	61,600	随契	5.4.10 ～ 6.3.31	5.5.23 5.6.13 5.7.25 5.8.18 5.9.14 5.10.17 5.11.20 5.12.15 6.1.18 6.3.8 6.3.19 6.4.15 小計	6,160 4,620 3,080 6,160 6,160 4,620 6,160 4,620 3,080 6,160 6,160 4,620 61,600	公用車 定期点検	随契一号 (少額)
3	清掃業務	株誠和	369,600	264,000	0	264,000	随契	5.4.3 ～ 6.3.31	5.6.1 5.6.26 5.7.24 5.8.25 5.9.26 5.10.25 5.11.20 5.12.18 6.1.19 6.2.19 6.3.18 6.4.15 小計	13,200 48,400 13,200 13,200 13,200 48,400 13,200 13,200 13,200 48,400 13,200 13,200 264,000	富士宮分庁舎 庁舎清掃 定期床清掃 年3回 定期ガラス清掃 年3回 随契一号 (少額)	日常清掃 毎月3回 定期床清掃 年3回 定期ガラス清掃 年3回 随契一号 (少額)
4	警備業務	セコム株	528,000	528,000		105,600	随契	4.10.1 ～ 9.9.30	5.5.23 5.6.16 5.7.20 5.8.25 5.9.22 5.10.16 5.11.20 5.12.15 6.1.19 6.2.19 6.3.18 6.4.17 小計	8,800 8,800 8,800 8,800 8,800 8,800 8,800 8,800 8,800 8,800 8,800 8,800 105,600	富士宮分庁舎 庁舎警備 随契一号 (少額) 長期継続契約	機械警備 随契一号 (少額) 長期継続契約
	頁 計	4 件								457,600		

委託料に関する調

(令和5年度)

整理 番号	委託業務名	受託者	当 設 金 額	契約金額			契約 締結 方法	契 約 期 間	支 出 年月日	金 額	委託業務 の内容	摘 要
				当初額	変 更 増減額	計						
	事務関係		円	円	円	円				円		
5	廃棄物処理 業務	㈱クリーンコ ントロール サービス	116,600	116,600	0	116,600	随契	5.4.3 ～ 6.3.31	5.5.22 5.6.12 5.7.12 5.8.10 5.9.22 5.10.16 5.11.20 5.12.15 6.1.18 6.2.15 6.3.18 6.4.15 小計	12,100 7,700 11,000 8,800 11,000 7,700 12,100 7,700 11,000 8,800 11,000 7,700 116,600	富士宮分庁舎 廃棄物処理	可燃ごみ月2回 不燃ごみ年6回 紙ごみ年4回 随契一号 (少額)
6	星山放水路 水門操作業 務	王子エフテッ クス㈱東海工 場	3,728,675	2,765,950	0	2,765,950	随契	5.4.1 ～ 6.3.31	6.4.25	2,765,950	放水路水門 操作業務	随契二号 (競争不適)
7	伝法地下道 排水ポンプ 保安業務	田村電業㈱	132,000	132,000	0	132,000	随契	5.4.3 ～ 6.3.31	6.4.25	132,000	排水ポンプ 定期点検	随契一号 (少額)
8	加島地下道 排水ポンプ 保安業務	富士電設㈱	396,000	359,700	0	359,700	随契	5.4.3 ～ 6.3.31	6.4.25	359,700	排水ポンプ 定期点検	随契一号 (少額)
9	自家用電気 工作物保安 管理業務	(一財)関東電 気保安協会	429,000	407,550		407,550	随契	5.4.1 ～ 6.3.31	5.5.16	407,550	電気工作物 定期点検	随契一号 (少額)
10	都市計画道 路田中青木 線に関する 用地取得事 務委託	富士宮市	3,229,000	3,229,000	-1,509,000	1,720,000	随契	5.5.9 ～ 6.2.29	6.3.28	1,720,000	用地取得事務	随契二号 (競争不適)
11	不動産登記 事務	公益社団法人 静岡県公共嘱 託登記土地家 屋調査士協会	公共嘱託登記 事務委託単価 表による	公共嘱託登記 事務委託単価 表による		公共嘱託登記 事務委託単価 表による	随契	5.12.25 ～ 6.3.29	6.3.13 6.3.22 6.3.13 6.3.14 小計	180,730 638,891 451,825 271,095 1,542,541	公共事業用 地の登記事 務	単価契約
	頁 計	7 件								7,044,341		

委託料に関する調

(令和5年度)

整理 番号	委託業務名	受託者	当 設 計 金 額	契約金額			契約 締結 方法	契 約 期 間	支 出 年月日	金 額	委託業務 の内容	摘 要
				当初額	変 更 増減額	計						
	事務関係		円	円	円	円				円		
12	マイクロフィルム及び電子ファイル作成等業務	株式会社工業複写センター	16mmマイクロ撮影及び画像作成 92円 35mmマイクロ撮影及び画像作成 170円 検索データ入力 80円 画像とデータ照合 140円 契約書製本 5,500円	16mmマイクロ撮影及び画像作成 99円 35mmマイクロ撮影及び画像作成 187円 検索データ入力 88円 画像とデータ照合 154円 契約書製本 6,050円	0 0 0 0 0 0 0	16mmマイクロ撮影及び画像作成 99円 35mmマイクロ撮影及び画像作成 187円 検索データ入力 88円 画像とデータ照合 154円 契約書製本 6,050円	随契	6.1.9 ～ 6.3.13	6.4.16	614,086	文書マイクロフィルム化	単価契約
13	富士川かりがね橋開通 プレイベント運営業務委託	ケイ・アイ㈱	933,482	933,482	66,518	1,000,000	随契	5.11.1 ～ 6.3.25	6.4.19	1,000,000	富士川かりがね橋開通 プレイベント運営	随契一号 (少額)
14	富士川かりがね橋開通 記念式典運営業務委託	ケイ・アイ㈱	807,510	807,510	192,490	1,000,000	随契	5.11.22 ～ 6.3.25	6.4.19	1,000,000	富士川かりがね橋開通 記念式典運営	随契一号 (少額)
	頁 計	3 件								2,614,086		
	小 計	14 件								10,116,027		
	工事関係											
	小 計	410 件								1,541,956,344		
	計	424 件								1,552,072,371		

委託料に関する調

(令和6年度)

令和7年2月28日現在

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設 計 金 額	契約金額			契約 締結 方法	契 約 期 間	支 出 年月日	金 額	委託業務 の内容	摘 要
				当初額	変 更 増減額	計						
	事務関係		円	円	円	円				円		
1	道路パト ロール用車 両整備管理 業務	㈱オートメ ディックセ ノ	26,400	26,400	0	26,400	随契	6.4.8 ～ 7.3.31	6.5.13 6.6.26 6.7.16 6.7.31 6.9.3 6.10.1 6.10.23 6.12.11 6.12.24 6.1.28 小計	1,320 2,640 2,640 1,320 2,640 2,640 1,320 2,640 2,640 1,320 21,120	公用車 定期点検	随契一号 (少額)
2	分庁舎公用 車両整備管 理業務	㈱オートメ ディックセ ノ	61,600	61,600	0	61,600	随契	6.4.8 ～ 7.3.31	6.5.15 6.6.18 6.7.10 6.8.15 6.9.3 6.10.25 6.11.25 6.12.11 7.1.23 7.2.21 小計	6,160 4,620 3,080 6,160 6,160 4,620 6,160 4,620 3,080 6,160 50,820	公用車 定期点検	随契一号 (少額)
3	清掃業務	㈱誠和	369,600	316,800	0	316,800	随契	6.4.1 ～ 7.3.31	6.5.20 6.7.2 6.7.19 6.8.22 6.9.20 6.10.28 6.11.21 6.12.20 7.1.23 7.2.19 小計	13,035 48,235 13,035 13,035 13,035 48,235 13,035 13,035 13,035 48,235 235,950	富士宮分庁舎 庁舎清掃	日常清掃 毎月3回 定期床清掃 年3回 定期ガラス清掃 年3回 随契一号 (少額)
4	警備業務	セコム(株)	528,000	528,000		105,600	一般	4.10.1 ～ 9.9.30	6.5.20 6.6.25 6.7.17 6.8.19 6.9.20 6.10.17 6.11.18 6.12.25 7.1.23 7.2.19 小計	8,800 8,800 8,800 8,800 8,800 8,800 8,800 8,800 8,800 8,800 88,000	富士宮分庁舎 庁舎警備	機械警備 長期継続契約
	頁 計	4 件								395,890		

委託料に関する調

(令和6年度)

令和7年2月28日現在

整理 番号	委託業務名	受託者	当 設 金 額	契約金額			契約 締結 方法	契 約 期 間	支 出 年月日	金 額	委託業務 の内容	摘 要
				当初額	変 更 増減額	計						
	事務関係		円	円	円	円				円		
5	廃棄物処理 業務	㈱クリーン コントロール サービス	116,600	116,600	0	116,600	随契	4.4.1 ～ 5.3.31	6.5.15 6.6.17 6.7.19 6.8.15 6.9.20 6.10.17 6.11.18 6.12.13 7.1.17 7.2.19 小計	14,300 8,800 13,200 9,900 13,200 8,800 14,300 8,800 13,200 9,900 114,400	富士宮分庁舎 廃棄物処理	可燃ごみ月2回 不燃ごみ年6回 紙ごみ年4回 随契一号 (少額)
6	星山放水路 水門操作業 務	王子エフテッ クス㈱東海工 場	4,007,641	2,765,950	0	2,765,950	随契	6.4.1 ～ 7.3.31			放水路水門 操作業務	随契二号 (競争不適)
7	伝法地下道 排水ポンプ 保安業務	田村電業㈱	154,000	143,000	0	143,000	随契	6.4.1 ～ 7.3.31			排水ポンプ 定期点検	随契一号 (少額)
8	加島地下道 排水ポンプ 保安業務	富士電設㈱	429,000	359,700	0	359,700	随契	6.4.1 ～ 7.3.31			排水ポンプ 定期点検	随契一号 (少額)
9	富士川橋開 通100周年記 念事業広報 業務委託	㈱すろーらい ふ	559,900	301,730	28,270	330,000	随契	6.8.30 ～ 6.11.29	6.12.25	330,000	富士川橋開 通100周年記 念広報の実 施	随契一号 (少額)
10	富士川橋開 通100周年記 念イベント運 営業務委託	ケイ・アイ㈱	992,090	968,000	32,000	1,000,000	随契	6.10.30 ～ 7.2.28			富士川橋開 通100周年記 念イベントの運 営	随契一号 (少額)
11	富士土木廃 棄物収集・ 運搬及び処 分業務委託	㈱イーシーセ ンター	360,800	317,900		317,900	随契	6.6.13 ～ 6.8.31	6.8.15	317,900	富士土木廃 棄物の収 集・運搬及 び処分	随契一号 (少額)
12	富士宮分庁 舎廃蛍光管 処分業務委 託	㈱ホクセイ	12,980	12,980		12,980	随契	6.7.1 ～ 6.11.29	6.8.15	12,980	富士宮分庁 舎の廃蛍光 管の処分	随契一号 (少額)
13	都市計画道 路田中青木 線に関する 用地取得事 務委託	富士宮市	3,240,000	3,240,000	-856,000	2,384,000	随契	6.4.8 ～ 7.2.28			用地取得事務	随契二号 (競争不適)
14	不動産登記 事務	公益社団法人 静岡県公共嘱 託登記士地家 屋調査士協会	公共嘱託登記 事務委託単価 表による	公共嘱託登記 事務委託単価 表による		公共嘱託登記 事務委託単価 表による	随契	7.2.10 ～ 7.3.31			公共事業用 地の登記事 務	単価契約
	頁 計	10 件							小計	0		
										775,280		

委託料に関する調

(令和6年度)

令和7年2月28日現在

整理 番号	委託業務名	受託者	当 設 計 金 額	契約金額			契約 締結 方法	契 約 期 間	支 出 年月日	金 額	委託業務 の内容	摘 要
				当初額	変 更 増減額	計						
	事務関係		円	円	円	円				円		
15	マイクロフィルム及び電子ファイル作成等業務	㈱工業複写センター	16mmマイクロ撮影及び画像作成 92円 35mmマイクロ撮影及び画像作成 170円 検索データ入力 80円 画像とデータ照合 140円 契約書製本 5,500円	16mmマイクロ撮影及び画像作成 99円 35mmマイクロ撮影及び画像作成 187円 検索データ入力 88円 画像とデータ照合 154円 契約書製本 6,160円	0 0 0 0 0 0	16mmマイクロ撮影及び画像作成 99円 35mmマイクロ撮影及び画像作成 187円 検索データ入力 88円 画像とデータ照合 154円 契約書製本 6,160円	随契	6.12.26 ～ 7.2.21			文書マイクロフィルム化	単価契約
16	自家用電気工作物保安管理業務(富士地区)	太田電気管理事務所	603,900	603,900		603,900	随契	6.4.1 ～ 7.3.31	6.5.31 6.7.23 6.7.10 6.8.23 6.9.20 6.10.23 6.11.28 6.12.24 7.1.24 7.2.21 小計	62,150 19,250 62,150 19,250 62,150 19,250 177,650 19,250 62,150 19,250 522,500	電気工作物定期点検	随契一号(少額)
17	自家用電気工作物保安管理業務(富士宮地区)	太田電気管理事務所	407,000	401,500		401,500	随契	6.4.1 ～ 7.3.31	6.5.31 6.7.23 6.7.10 6.8.23 6.9.20 6.10.23 6.11.28 6.12.24 7.1.24 7.2.21 小計	41,800 13,200 41,800 13,200 41,800 13,200 113,300 13,200 41,800 13,200 346,500	電気工作物定期点検	随契一号(少額)
	頁 計	3 件								869,000		
	小 計	17 件								2,040,170		
	工事関係											
	小 計	311 件								911,340,411		
	計	328 件								913,380,581		

負担金支出調

(令和5年度)

整理番号	負担金名	交 付 先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	会費等負担金	静岡新聞社・SBS静岡放送サンフロン21懇話会	会則	懇話会負担金	円 10,000	R5.4.28
2	講習会参加費	静岡県防災行政無線運営協議会	開催通知	参加負担金	8,000	R5.7.14
3	広報ブース出店料	ふじかわ夏まつり実行委員会	開催通知	参加負担金	26,000	R5.7.28
4	講習会参加費	一般社団法人全日本建設技術協会	開催通知	参加負担金	8,550	R5.10.25
5	講習会参加費	西鉄旅行株式会社東京団体支店	開催通知	参加負担金	7,700	R5.10.25
6	講習会参加費	西鉄旅行株式会社東京団体支店	開催通知	参加負担金	9,000	R6.2.5
7	講習会参加費	一般社団法人全日本建設技術協会	開催通知	参加負担金	8,550	R6.2.19
8	会計年度任用職員 人間ドック負担金	地方職員共済組合静岡県支部長	実施通知	受診負担金	42,000	R6.2.22
9	講習会参加費	一般社団法人全日本建設技術協会	開催通知	参加負担金	8,100	R6.3.21
計		9件			127,900	

負担金支出調

(令和6年度)

(令和7年2月28日現在)

整理番号	負担金名	交 付 先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	会費等負担金	静岡新聞社・SBS静岡放送サンフロン21懇話会	会則	懇話会負担金	円 10,000	R6.4.23
2	講習会参加費	静岡県広報協会	開催通知	参加負担金	1,000	R6.7.10
3	講習会参加費	静岡県防災行政無線運営協議会	開催通知	参加負担金	4,000	R6.7.11
4	講習会参加費	静岡県広報協会	開催通知	参加負担金	2,000	R6.7.31
5	講習会参加費	静岡県広報協会	開催通知	参加負担金	2,000	R6.10.30
6	会計年度任用職員 人間ドック負担金	地方職員共済組合静岡県支部長	実施通知	受診負担金	28,000	R6.11.27
7	講習会参加費	一般社団法人全日本建設技術協会	開催通知	参加負担金	8,550	R6.12.20
8	講習会参加費	西鉄旅行株式会社東京団体支店	開催通知	参加負担金	4,280	R6.12.20
9	講習会参加費	一般社団法人全日本建設技術協会	開催通知	参加負担金	17,100	R7.2.19
10	講習会参加費	西鉄旅行株式会社東京団体支店	開催通知	参加負担金	18,740	R7.2.19
計		10件			95,670	

公 有 財 産 調

(令和5年度)

区分	令和5年3月31日 現在		増		減		令和6年3月31日 現在		摘要
	数量又は 面 積	台 帳 価 格	数量又は 面 積	台 帳 価 格	数量又は 面 積	台 帳 価 格	数量又は 面 積	台 帳 価 格	
行政財産		千円		千円		千円		千円	
		119,871		76		0		119,947	
土 地	㎡ 97,168.76	119,275	253.17	76			㎡ 97,421.93	119,351	
立木竹	本 15	67					本 15	67	
建 物	㎡ $\frac{505.43}{505.43}$	0					㎡ $\frac{505.43}{505.43}$	0	
工作物	個 13	529					個 13	529	
普通財産		千円		千円		千円		千円	
		2,029		0		0		2,029	
土 地	㎡ 31.01	2,029					㎡ 31.01	2,029	
公有財産に 準ずるもの		千円		千円		千円		千円	
		1,598		0		0		1,598	
電 話 加入権	件 26	1,598					件 26	1,598	

公 有 財 産 調

(令和6年度)

区分	令和6年3月31日 現在		増		減		令和7年2月28日 現在		摘要
	数量又は 面 積	台 帳 価 格 千円	数量又は 面 積	台 帳 価 格 千円	数量又は 面 積	台 帳 価 格 千円	数量又は 面 積	台 帳 価 格 千円	
行政財産		119,947		2		0		119,949	
土 地	㎡ 97,421.93	119,351	11.90	2			㎡ 97,433.83	119,353	
立木竹	本 15	67					本 15	67	
建 物	㎡ 505.43 505.43	0					㎡ 505.43 505.43	0	
工作物	個 13	529					個 13	529	
普通財産		2,029		0		0		2,029	
土 地	㎡ 31.01	2,029					㎡ 31.01	2,029	
公有財産に 準ずるもの		1,598		0		0		1,598	
電 話 加入権	件 26	1,598					件 26	1,598	

借 地 借 家 等 調

(令和7年2月28日現在)

整理 番号	区分	種 別	所 在 地	地 目		数量又は 面 積 ㎡	借料		契約期間	所有者又は 契約者氏名	用途
				台帳	現況		単価 円	年 額 円			
1	土地	庁舎敷地	富士宮市黒田南部 谷戸 350-15	河川 敷	宅地	258.00	—	免除	H31.4.1～ R11.3.31	静岡県	
2	〃	地震対策用緊急 備蓄資材置 場敷地	富士市宮島字新浜 1395-2	国有 浜地	国有 浜地	422.10	—	〃	R6.4.1～ R9.3.31	静岡県	
3	〃	〃	富士市宮島字新浜 1395-2	国有 浜地	河川	311.50	—	〃	H29.4.1～ R9.3.31	静岡県	
4	〃	〃	富士市木島字植竹 80-1	畑	雑種 地	439.06	—	〃	R5.4.1～ R7.3.31	富士市	
5	〃	〃	富士市中之郷字小 池下2240-1	官地	雑種 地	96.00	—	〃	R6.4.1～ R7.3.31	県企業局	
6	〃	〃	富士市中之郷字小 池下2384-8	官地	雑種 地	47.45	—	〃	R6.4.1～ R7.3.31	県企業局	
7	〃	テレメータ ー 局敷地	富士宮市長貫字砂 原1514-13	原野	山林	1.00	—	無料	R4.4.1～ R9.3.31	富士宮市	
8	〃	〃	富士市南松野中野 2369-27	宅地	宅地	16.20	—	〃	R6.4.1～ R11.3.31	㈱ホテイフーズ°コーポ°レーション	
9	〃	〃	富士市桑崎東御厩 平947-39	山林	宅地	66.50	—	免除	R6.4.1～ R11.3.31	富士市	
10	〃	〃	富士市松岡字船場 1816-1	境内 地	境内 地	11.52	—	25,200	R5.4.1～ R10.3.31	宗教法人水神社	
11	〃	〃	富士市石坂337-28	畑	雑種 地	112.02	—	免除	R4.4.1～ R9.3.31	富士市	
12	〃	県道案内標識	富士市本市場441- 1	宅地	宅地	0.02	—	免除	R6.4.1～ R9.3.31	静岡県	
13	〃	県営団地排水 管	富士市江尾字権太 給255-7地先	河川 敷	宅地	8.00	—	免除	H31.4.1～ R10.3.31	静岡県	
	計					1,789.37		25,200			

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

区分	事業名又は 契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)								
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	電子複写機 賃貸借契約	電子複写機 2 台 (契約日) R2. 4. 1	1, 295, 975 円	248, 786 円	360, 000 円	310, 000 円	208, 402 円	168, 787 円				
	電子複写機 賃貸借契約	電子複写機 1 台 (契約日) R3. 12. 21	576, 199 円		41, 674 円	111, 553 円	111, 553 円	111, 553 円	88, 313 円	円		
	警備業務 委託契約	富士宮分庁舎警備業務 (契約日) R4. 9. 9	475, 200 円			52, 800 円	105, 600 円	105, 600 円	105, 600 円	52, 800 円	円	
	土地賃貸借 契約	潤井川放水路テレメー ター設置用土地賃借料 (契約日) R5. 4. 1	100, 800 円				25, 200 円	25, 200 円	25, 200 円	25, 200 円	25, 200 円	円

※電子複写機賃貸借契約は、単価契約であり、契約額は支出負担行為額である。

※電子複写機賃貸借契約は、単価契約であり、契約額は支出負担行為額である。

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年2月28日現在)

整理番号	区分	種 別	所在地	地 目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	庁舎敷	富士宮市 黒田350-14	宅地	宅地	柱、支線 2, 1	1, 500	円 4, 500	3. 4. 1～ 8. 3. 31	東京電力パワーグリッド ㈱富士支社	電力供給
2	土地	吉原団地	富士市 広見東本町30-1	宅地	宅地	柱、支線 9, 5	1, 500	21, 000	4. 4. 1～ 9. 3. 31	東京電力パワーグリッド ㈱富士支社	電力供給
3	土地	岩本山団地	富士市 岩本581	宅地	宅地	柱、支線 9, 3	1, 500	18, 000	4. 4. 1～ 9. 3. 31	東京電力パワーグリッド ㈱富士支社	電力供給
4	土地	自由ヶ丘 団地	富士市 五貫島704-31	宅地	宅地	柱、支線 22, 10	1, 500	48, 000	4. 4. 1～ 9. 3. 31	東京電力パワーグリッド ㈱富士支社	電力供給
5	土地	高山団地	富士市 大淵356-93	宅地	宅地	柱、支線 1, 2	1, 500	4, 500	4. 4. 1～ 9. 3. 31	東京電力パワーグリッド ㈱富士支社	電力供給
6	土地	富士見台 団地	富士市 富士見台4-1	宅地	宅地	柱、支線 9, 5	1, 500	21, 000	4. 4. 1～ 9. 3. 31	東京電力パワーグリッド ㈱富士支社	電力供給
7	土地	江尾団地	富士市 江尾217-1	宅地	宅地	柱、支線 4, 1	1, 500	7, 500	4. 4. 1～ 9. 3. 31	東京電力パワーグリッド ㈱富士支社	電力供給
8	土地	富士宮北 団地	富士宮市 外神2199-1	宅地	宅地	柱、支線 18, 5	1, 500	34, 500	4. 4. 1～ 9. 3. 31	東京電力パワーグリッド ㈱富士支社	電力供給
9	土地	庁舎敷	富士宮市 黒田350-14	宅地	宅地	柱、支線 0, 1	1, 500	1, 500	3. 4. 1～ 8. 3. 31	西日本電信電話㈱静岡支店	電気通信
10	土地	急傾斜地崩壊 危険区域	富士市 今井1-650-18	宅地	宅地	柱、支線 1, 0	1, 500	1, 500	3. 4. 1～ 8. 3. 31	西日本電信電話㈱静岡支店	電気通信
11	土地	吉原団地	富士市 広見東本町30-1	宅地	宅地	柱、支線 1, 4	1, 500	7, 500	4. 4. 1～ 9. 3. 31	西日本電信電話㈱静岡支店	電気通信
12	土地	岩本山団地	富士市 岩本581	宅地	宅地	柱、支線 0, 3	1, 500	4, 500	4. 4. 1～ 9. 3. 31	西日本電信電話㈱静岡支店	電気通信
13	土地	自由ヶ丘 団地	富士市五貫島 704-1	宅地	宅地	柱、支線 8, 14	1, 500	33, 000	4. 4. 1～ 9. 3. 31	西日本電信電話㈱静岡支店	電気通信
14	土地	自由ヶ丘 団地	富士市五貫島 704-1	宅地	宅地	電話BOX 1 m ²	—	620	4. 4. 1～ 7. 3. 31	西日本電信電話㈱静岡支店	公衆電話
15	土地	高山団地	富士市 大淵356-93	宅地	宅地	柱、支線 6, 6	1, 500	18, 000	4. 4. 1～ 9. 3. 31	西日本電信電話㈱静岡支店	電気通信
16	土地	富士見台 団地	富士市 富士見台4-1	宅地	宅地	柱、支線 1, 4	1, 500	7, 500	4. 4. 1～ 9. 3. 31	西日本電信電話㈱静岡支店	電気通信
17	土地	富士見台 団地	富士市 富士見台4-1	宅地	宅地	柱、支線 0, 1	1, 500	1, 500	7. 2. 17～ 9. 3. 31	西日本電信電話㈱静岡支店	電気通信
18	土地	久沢団地	富士市 久沢2-13-1	宅地	宅地	柱、支線 1, 0	1, 500	1, 500	4. 4. 1～ 9. 3. 31	西日本電信電話㈱静岡支店	電気通信
19	建物	吉原団地	富士市 広見東本町30-1	鉄筋 コンクリート	鉄筋 コンクリート	光通信設備 1. 76m ²	—	5, 220	6. 4. 1～ 7. 3. 31	西日本電信電話㈱静岡支店	光通信
20	建物	岩本山団地	富士市 岩本581	鉄筋 コンクリート	鉄筋 コンクリート	VDSL装置 2. 72m ²	—	13, 680	6. 4. 1～ 7. 3. 31	西日本電信電話㈱静岡支店	光通信
21	建物	自由ヶ丘 団地	富士市 五貫島704-1	鉄筋 コンクリート	鉄筋 コンクリート	光通信設備 3. 24m ²	—	22, 240	6. 4. 1～ 7. 3. 31	西日本電信電話㈱静岡支店	光通信
22	建物	高山団地	富士市 大淵356-93	鉄筋 コンクリート	鉄筋 コンクリート	光通信設備 2. 04m ²	—	2, 450	6. 4. 1～ 7. 3. 31	西日本電信電話㈱静岡支店	光通信
23	建物	富士見台 団地	富士市 富士見台4-1	鉄筋 コンクリート	鉄筋 コンクリート	光通信設備 2. 53m ²	—	7, 790	6. 4. 1～ 7. 3. 31	西日本電信電話㈱静岡支店	光通信
24	建物	江尾団地	富士市 江尾217-1	鉄筋 コンクリート	鉄筋 コンクリート	光通信設備 2. 21m ²	—	13, 040	6. 4. 1～ 7. 3. 31	西日本電信電話㈱静岡支店	光通信
25	建物	久沢団地	富士市 久沢2-13-1	鉄筋 コンクリート	鉄筋 コンクリート	VDSL装置 0. 34m ²	—	2, 130	6. 4. 1～ 7. 3. 31	西日本電信電話㈱静岡支店	光通信
26	建物	富士宮北 団地	富士宮市 外神2199-1	鉄筋 コンクリート	鉄筋 コンクリート	光通信設備 0. 58m ²	—	3, 270	6. 4. 1～ 7. 3. 31	西日本電信電話㈱静岡支店	光通信
27	土地	自由ヶ丘 団地	富士市 五貫島704-1	宅地	宅地	ガバナールーム 2. 25m ²	—	1, 400	6. 4. 1～ 7. 3. 31	静岡ガス㈱ 東部導管ネットワークセンター	ガス供給
28	土地	自由ヶ丘 団地	富士市 五貫島704-1	宅地	宅地	緊急供給停止 システム 0. 22m ²	—	130	6. 4. 1～ 7. 3. 31	静岡ガス㈱ 東部導管ネットワークセンター	ガス供給
29	土地	自由ヶ丘 団地	富士市 五貫島704-1	宅地	宅地	ガス管 0. 5m	—	100	6. 4. 1～ 7. 3. 31	静岡ガス㈱ 東部導管ネットワークセンター	ガス供給
30	土地	久沢団地	富士市 久沢2-13-1	宅地	宅地	高圧エリア 8. 10m ²	—	8, 430	6. 4. 1～ 7. 3. 31	静岡ガス㈱ 東部導管ネットワークセンター	ガス供給

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年2月28日現在)

整理番号	区分	種 別	所在地	地 目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
31	土地	久沢団地	富士市 久沢2-13-1	宅地	宅地	ガス管 9.6m	—	円 700	6.4.1～ 7.3.31	静岡ガス㈱ 東部導管ネットワークセンター	ガス 供給
32	建物	富士宮北 団地	富士宮市 外神2199-1	鉄筋 コンクリート	鉄筋 コンクリート	プロパンガス設備 10.49㎡	—	52,520	6.4.1～ 7.3.31	㈱サ・トーカイ	ガス 供給
33	建物	富士見台 団地	富士市 富士見台4-1	鉄筋 コンクリート	鉄筋 コンクリート	TVケーブル 31.11㎡	—	34,550	6.4.1～ 7.3.31	㈱TOKAI ケーブルネットワーク	有線TV 放送
34	土地	富士見台 団地	富士市 富士見台4-1	宅地	宅地	鋼管柱 0.20㎡	—	170	6.4.1～ 7.3.31	㈱TOKAI ケーブルネットワーク	有線TV 放送
35	建物	富士見台 団地	富士市 富士見台4-1	鉄筋 コンクリート	鉄筋 コンクリート	光通信設備 2.33㎡	—	7,600	6.4.1～ 7.3.31	㈱TOKAI ケーブルネットワーク	光通信 事業
36	建物	吉原団地	富士市 広見東本町30-1	鉄筋 コンクリート	鉄筋 コンクリート	光通信設備 0.06㎡	—	150	6.4.1～ 7.3.31	㈱TOKAI ケーブルネットワーク	光通信 事業
37	土地	吉原団地	富士市 広見東本町30-1	宅地	宅地	防災用倉庫 6.56㎡	—	免除	6.4.1～ 7.3.31	広見4丁目 自治会	防災 倉庫
38	土地	岩本山団地	富士市 岩本581	宅地	宅地	防災用倉庫 4.09㎡	—	免除	6.4.1～ 7.3.31	岩本山団地 自治会	防災 倉庫
39	土地	高山団地	富士市 大淵356-93	宅地	宅地	防犯灯 1本	—	免除	6.4.1～ 7.3.31	青葉台地区 町内会連合会	防犯 施設
40	土地	高山団地	富士市 大淵356-93	宅地	宅地	看板 0.35㎡ ハットライト 2.50㎡	—	免除	6.4.1～ 7.3.31	高山町内会	ごみ周知 用看板等
41	土地	富士宮北 団地	富士宮市 外神2199-1	宅地	宅地	防災倉庫 5.10㎡	—	免除	6.4.1～ 7.3.31	富士宮北団地 自治会	防災 倉庫
42	土地	自由ヶ丘 団地	富士市 五貫島704-1	宅地	宅地	防災用倉庫 37.26㎡	—	免除	6.4.1～ 7.3.31	県営自由ヶ丘 団地自治会	防災 倉庫
43	土地	富士宮北 団地	富士宮市 外神2199-1	宅地	宅地	古紙置き場 2.40㎡	—	1,180	6.4.1～ 7.3.31	万野二区	古紙回収 ステーション
44	建物	富士宮 分庁舎	富士宮市 黒田350-14	重量 鉄骨	重量 鉄骨	防災用通信機器 1㎡	—	免除	5.4.1～ 8.3.31	静岡県危機管理部危 機対策課	防災 施設
45	建物	富士宮 分庁舎	富士宮市 黒田350-14	重量 鉄骨	重量 鉄骨	防災無線設 備 0.56㎡	—	免除	4.4.1～ 9.3.31	富士宮市 危機管理局	防災 施設
計								412,870			

備品・図書調

1 / 1 頁

(令和 5年度)

所属 0000106124 交通基盤部 富士土木事務所

区 分	令和 5年 3月31日 現在	増		減		令和 6年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-03 いす類	20	(0) 0	0	(0) 0	0	20
01-04 収納保管庫類	26	(0) 0	0	(0) 0	0	26
01-05 印刷機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-07 書類整理器具類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
01-10 印判類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
01-14 冷暖房器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-15 電話器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
02-01 情報処理機器類	35	(3) 4	176, 000	(0) 0	0	39
02-02 情報伝達機器類	17	(0) 0	0	(0) 0	0	17
03-01 撮影機器類	28	(0) 0	0	(0) 0	0	28
03-03 視覚用再生等機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
05-01 強度（物性）試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-07 測量機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
05-99 その他の試験計測機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
06-99 その他の諸機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
08-01 車両類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
12-01 雑機器	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
50-01 図書	49	(0) 0	0	(0) 0	0	49
計	212	(3) 4	176, 000	(0) 0	0	216

ZMB0040
ZMRB0040

備品・図書調

1 / 1 頁

(令和 6年度)

所属 0000106124 交通基盤部 富士土木事務所

区 分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 2月28日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-03 いす類	20	(0) 0	0	(0) 0	0	20
01-04 収納保管庫類	26	(0) 0	0	(0) 0	0	26
01-05 印刷機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-07 書類整理器具類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
01-10 印判類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
01-14 冷暖房器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-15 電話器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
02-01 情報処理機器類	39	(0) 0	0	(0) 15	0	24
02-02 情報伝達機器類	17	(0) 0	0	(0) 0	0	17
03-01 撮影機器類	28	(0) 8	1,760,000	(4) 4	0	32
03-03 視覚用再生等機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
05-01 強度（物性）試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-07 測量機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
05-99 その他の試験計測機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
06-99 その他の諸機器類	1	(2) 2	0	(0) 0	0	3
08-01 車両類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
12-01 雑機器	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
50-01 図書	49	(0) 0	0	(0) 0	0	49
計	216	(2) 10	1,760,000	(4) 19	0	207

ZMB0040
ZMRB0040

主 要 備 品 調

(令和7年2月28日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	5-99	計測機器	簡易IRI装置 (株)共和電業 STAMPER2	道路パトロール時に常 時使用	平成29年12月	円 4,806,000
2	1-5	その他の印刷機	リコーリーダープリン ターRIMAC 700Z	マイクロフィルム閲覧用 として使用(年12日)	平成元年1月	円 4,000,000
3	6-99	その他の諸機器	ラジコン草刈機	河川敷の大規模草刈 機時に使用(年間80 日)	令和6年7月	2,857,800
4	6-99	その他の諸機器	リモコン式草刈機	河川敷の大規模草刈 機時に使用(年間80 日)	令和4年9月	2,638,900
5	6-99	その他の諸機器	ラジコン草刈機	河川敷の大規模草刈 機時に使用(年間80 日)	令和6年7月	1,515,800
6	2-1	その他の情報処理機器	パラボラアンテナ一式	雨量水位観測データ 出力に使用(年間365日)	平成27年3月	1,049,760
7	1-4	移動書庫	6連	書類整理棚として 常時使用(年間365日)	昭和52年12月	978,000
8	2-1	その他の情報処理機器	パラボラアンテナ一式	雨量水位観測データ 出力に使用(年間365日)	平成26年3月	877,275
9	2-1	その他の情報処理機器	データ入力ソフト入り CFカード	雨量水位観測データ 出力に使用(年間365日)	平成26年3月	840,000
10	2-2	防災行政無線機器	日立国際電気 車載型無線装置	防災時・防災訓練(年3回)、 業務連絡(年50日)に使用	平成25年11月	810,000
11	2-2	防災行政無線機器	日立国際電気 車載型無線装置	防災時・防災訓練(年3回)、 業務連絡(年50日)に使用	平成25年11月	810,000
12	2-2	防災行政無線機器	日立国際電気 車載型無線装置	防災時・防災訓練(年3回)、 業務連絡(年50日)に使用	平成25年11月	810,000
13	2-2	防災行政無線機器	日立国際電気 車載型無線装置	防災時・防災訓練(年3回)、 業務連絡(年50日)に使用	平成25年11月	810,000
14	2-2	防災行政無線機器	日立国際電気 車載型無線装置	防災時・防災訓練(年3回)、 業務連絡(年50日)に使用	平成25年11月	810,000
15	2-2	防災行政無線機器	日立国際電気 車載型無線装置	防災時・防災訓練(年3回)、 業務連絡(年50日)に使用	平成25年11月	810,000
16	2-2	防災行政無線機器	日立国際電気 車載型無線装置	防災時・防災訓練(年3回)、 業務連絡(年50日)に使用	平成25年11月	810,000
17	2-2	防災行政無線機器	日立国際電気 車載型無線装置	防災時・防災訓練(年3回)、 業務連絡(年50日)に使用	平成25年11月	810,000
18	2-2	防災行政無線機器	日立国際電気 車載型無線装置	防災時・防災訓練(年3回)、 業務連絡(年50日)に使用	平成25年11月	810,000
19	1-4	移動書庫	5連	書類整理棚として 常時使用(年間365日)	昭和55年3月	707,000
20	2-1	その他の情報処理機器	プロトコル変換器	テレメータ監視装置用 常時使用(年間365日)	平成26年3月	525,000

職 員 調

(令和7年4月1日現在)

整理 番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務 年数	摘要
1	所 長	佐藤 雅史	所 総 括	□□□□	□・□	
2	次 長	大塚 由利子	総 括 補 佐	□□□□	□・□	
3	次 長 兼企画検査課長	鈴木 康弘	総 括 補 佐	□□□□	□・□	
4	技 監	渡邊 克仁	総 括 補 佐	□□□□	□・□	

[総 務 課]

5	課 長	木村 理恵子	課 総 括	□□□□	□・□	
6	班 長	吉村 正憲	班 総 括	□□□□	□・□	
7	主 査	瀧 眞理子	予 算 経 理	□□□□	□・□	
8	主 査	鈴木 陽子	予 算 経 理	□□□□	□・□	
9	班 長	増田 勝巳	班 総 括	□□□□	□・□	
10	主 査	渡辺 絵里奈	工事契約・経理事務	□□□□	□・□	
11	主 任	永嶋 孝朗	許可契約・経理事務	□□□□	□・□	

[用 地 課]

12	課 長	保崎 高宏	課 総 括	□□□□	□・□	
13	主 査	木俣 真介	用 地 交 渉	□□□□	□・□	
14	主 任	石黒 博行	用 地 交 渉	□□□□	□・□	
15	主 事	鈴木 智咲	用 地 交 渉	□□□□	□・□	
16	主 事	櫻井 秀	用 地 交 渉	□□□□	□・□	

[維持管理課]

17	課 長	望月 博文	課 総 括	□□□□	□・□	
18	班 長	川口 敏彦	班 総 括	□□□□	□・□	
19	主 査	秋山 幸生	砂 防 ・ 盛 土	□□□□	□・□	
20	主 事	木下 綺菜	河 川 管 理	□□□□	□・□	
21	主 事	佐野 涼香	道 路 管 理	□□□□	□・□	
22	主 事	平澤 峻	道 路 管 理	□□□□	□・□	
23	主 幹	望月 弘之	設計積算・現場監督	□□□□	□・□	
24	主 査	鈴木 智美	設計積算・現場監督	□□□□	□・□	
25	主 任	向笠 晃弘	設計積算・現場監督	□□□□	□・□	

[企画検査課]

26	検 査 監	木下 和昭	検 査	□□□□	□・□	
27	班 長	浅野 智大	班 総 括	□□□□	□・□	
28	主 査	田中 健太郎	設計積算・現場監督	□□□□	□・□	
29	主 任	谷口 和大	設計積算・現場監督	□□□□	□・□	
30	技 師	加藤 喬平	設計積算・現場監督	□□□□	□・□	

[工 事 課]

31	課 長	齋藤 徹	課 総 括	□□□□	□・□	
32	班 長	佐々木 俊典	班 総 括	□□□□	□・□	
33	総 括 主 査	乗松 崇文	設計積算・現場監督	□□□□	□・□	
34	主 査	菅沼 勝章	設計積算・現場監督	□□□□	□・□	
35	主 査	泉 周作	設計積算・現場監督	□□□□	□・□	
36	主 任	古澤 一馬	設計積算・現場監督	□□□□	□・□	
37	技 師	望月 航太	設計積算・現場監督	□□□□	□・□	
38	技 師	小山田 倫也	設計積算・現場監督	□□□□	□・□	

(富士宮分庁舎駐在)

39	班 長	牧田 宗明	設計積算・現場監督	□□□□	□・□	
40	総 括 主 査	杉山 令	設計積算・現場監督	□□□□	□・□	
41	主 査	久保田 達也	設計積算・現場監督	□□□□	□・□	
42	主 任	山田 憲義	設計積算・現場監督	□□□□	□・□	
43	技 師	田中 寿弥	設計積算・現場監督	□□□□	□・□	
44	技 師	佐藤 悠太	設計積算・現場監督	□□□□	□・□	
45	技 師	高橋 陽	設計積算・現場監督	□□□□	□・□	

[都市計画課]

46	課 長 兼 班 長	佐野 光政	課 総 括	□□□□	□・□	
47	主 任	大庭 千晶	街 路 事 業	□□□□	□・□	
48	主 査	大庭 裕雅	県営住宅整備・管理・営繕	□□□□	□・□	
49	主 任	天石 悠太	県営住宅修繕・宅建・建築士法	□□□□	□・□	
50	主 任	紅林 哲	街 路 事 業	□□□□	□・□	

		平均年数	□・□	
--	--	------	-----	--

[市への派遣職員]

所属・職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
維持管理課 主事	大池 桂史	－	□□□□	□・□	

[会計年度任用職員]

整理 番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
51	会計年度任用職員	篠崎 千晴	事 務 補 助	□□□□	□・□	
52	会計年度任用職員	三浦 勝則	運 転 業 務	□□□□	□・□	
53	会計年度任用職員	細谷 忍	用 地 交 渉	□□□□	□・□	
54	会計年度任用職員	石切山 厚	登 記 事 務	□□□□	□・□	
55	会計年度任用職員	簗 一樹	用 地 交 渉	□□□□	□・□	
56	会計年度任用職員	山本 好則	用 地 交 渉	□□□□	□・□	
57	会計年度任用職員	渡邊 亨	道路パトロール業務	□□□□	□・□	
58	会計年度任用職員	中村 直史	工 事 支 援	□□□□	□・□	
59	会計年度任用職員	金森 美穂	電 算 業 務	□□□□	□・□	
60	会計年度任用職員	富岡 佳野	特 車 業 務	□□□□	□・□	
61	会計年度任用職員	細谷 久美子	道 路 台 帳	□□□□	□・□	
62	会計年度任用職員	野川 聡恵	電 算 業 務	□□□□	□・□	
63	会計年度任用職員	中野 好彦	工 事 支 援	□□□□	□・□	
64	会計年度任用職員	杉崎 治	工 事 支 援	□□□□	□・□	
65	会計年度任用職員	藤堂 隆之	工 事 支 援	□□□□	□・□	
66	会計年度任用職員	金指 昌江	事 務 補 助	□□□□	□・□	

職 員 の 年 齢 調

（令和7年4月1日現在）

年 齢	人 数	摘 要
20歳未満	1人	
20歳以上30歳未満	10人	
30歳以上40歳未満	9人	
40歳以上50歳未満	6人	
50歳以上56歳未満	11人	
56歳以上61歳未満	12人	
61歳以上	1人	
計	50人	（平均年齢 43歳5カ月）

健 康 管 理

1 令和6年度の受診状況

区分	内容
受診状況	受診者数 50人
	職 員 数 50人
受診率	100.00%
県平均受診率	100.00%

- (注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。
 2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く

2 令和7年度在籍者の健康管理区分結果

健康管理区分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		(0)人 0人
B1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要治療	(0)人 0人
B2		要経過観察	(0)人 0人
C1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要治療	(5)人 3人
C2		要経過観察	(0)人 0人
D1	平常勤務でよい。	要治療	(15)人 19人
D2		要経過観察	(14)人 11人
D3		医療不要	(14)人 14人
区分者計			(48)人 47人
未区分者計			(2)人 3人
合計			(50)人 50人

(1) 管理区分 A～C 2 該当者に対する措置状況

C1：特段の措置なし 3名

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 0名
 イ 新規採用 3名
 ウ 自己都合による未受診 0名
 エ その他（派遣戻り・市交流） 0名

※ 前年度の結果を（ ）書き再掲